

東京大学史料編纂所

第 5 回外部評価報告書

5th External Evaluation Report

on

Historiographical Institute

The University of Tokyo

2018（平成 30）年 11 月

東京大学史料編纂所

東京大学史料編纂所第 5 回外部評価報告書 目次

はじめに

—「東京大学史料編纂所第 5 回外部評価報告書」の公表にあたって—	1
-----------------------------------	---

評価委員会名簿	3
---------	---

評価委員会報告 総論	4
------------	---

評価委員 個別報告

木村茂光委員	7
--------	---

坂上康俊委員	11
--------	----

藤井讓治委員	16
--------	----

三宅紹宣委員	20
--------	----

ロバート・ヘリアー特別委員（英語原文・日本語訳）	24
--------------------------	----

英語訳 English Translation

5th External Evaluation Report on Historiographical Institute
The University of Tokyo

Members of Evaluation Committee	34
Evaluation Committee Report: General Remarks	35
Evaluation Committee Individual Reports	
Shigemitsu KIMURA	38
Yasutoshi SAKAUE	44
Joji FUJII	50
Tsugunobu MIYAKE	55
Robert HELLYER	original report in English (see pp.24-27)

附録

東京大学史料編纂所自己点検評価報告書	
—研究成果の公開と還元 2017—	61

はじめに ―東京大学史料編纂所第5回外部評価報告書の公表にあたって―

東京大学史料編纂所は、古代から明治維新期にいたる前近代の日本史史料を研究する研究所です。国内外に所在する史料の調査・収集と分析をおこない、これを日本史の基幹史料集として編纂・公開しています。これまで、『大日本史料』・『大日本古文書』・『大日本古記録』・『大日本近世史料』・『日本関係海外史料』・『大日本維新史料』・『日本荘園絵図聚影』などの基幹史料集 1100 冊以上を刊行してきました。

史料編纂所の調査対象は、国内のみならず海外にも及んでいます。在外日本関係史料の調査は戦前期からはじまり、戦後は日本学士院から研究事業として委嘱され、国際的支援のもとで調査・収集をおこなってきました。1997 年には画像史料解析センターを開設し、絵図・地図・古写真などヴィジュアルな史料を研究対象に加えました。また、2006 年には前近代日本史情報国際センターを設けて歴史情報学研究を推進し、2010 年からは「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」に認定されました。国内外に所在する日本史史料の共同調査・共同研究をすすめ、その成果を研究資源化して共同利用に供しています。

史料編纂所の史料収集は、複製による収集が基本ですが、一方で国宝島津家文書をはじめ、貴重な原本史料 20 万点を所蔵しています。また現在は複製史料 12 万点、史料画像 1800 万点を有し、30 数件のデータベースを作成して公開利用に供しています。こうしたデータベースには年間 370 万件、史料画像には月平均 70 万件のアクセスがあるまでになりました。

このように研究所は、基幹史料集の編纂・刊行によって前近代日本史研究の基礎を支えるとともに、蓄積した史料情報や研究の成果を幅広く学界・市民に提供・発信する努力を重ねてきました。史料編纂所の研究者は、個人および各種のプロジェクトによる共同研究など、多様な研究活動に従事し、また、大学での学部・大学院教育に参画して、PDや若手・外国人研究者の受け入れを通じ、国際的に通用する日本史研究者の育成にも貢献しています。

史料編纂所では、第1回外部評価を1996年度に、第2回外部評価を2001年度に実施し、歴史情報処理事業に関する第3回外部評価を2003年度に、次いで前近代日本史情報国際センターの活動に関する第4回外部評価を2008年度におこないました。2004年度の国立

大学法人化以降は、大学評価の一環としての点検・評価をうけ、また共同利用・共同研究拠点としての評価をうけてきました。

今回の第5回外部評価では、史料編纂所の諸活動について、とくに「研究成果の公開と学界・社会への還元」に焦点をしぼり、率直な評価と批判を仰ぐこととしました。学界と社会に対する貢献は、史料編纂所の存在意義を考える上で最も大事な役割のひとつです。

評価委員会は、東京学芸大学木村茂光名誉教授を委員長とする国内外の5名の先生方をお願いしました。史料編纂所では、2018年1月に作成した『自己点検評価報告書：研究成果の公開と還元 2017』を評価資料として提出し、2018年3月1～2日、2018年7月30日の2回にわたって評価委員会を開催してヒアリングや討議をおこない、2018年9月、各委員の報告書（個別報告書）と委員長による評価委員会の討議に基づいた総括報告書（総論）をご提出いただきました。

東京大学史料編纂所は、今回の外部評価でいただいたご提言を十分に踏まえ、史料の編纂・研究を通じ、前近代の日本史研究を支える中核的研究機関として学界・社会に対する責任を果たしていく所存です。

最後に、5名の評価委員の先生方、評価事業のためにご援助いただいた皆様に感謝申し上げます。

2018年10月

東京大学史料編纂所長

保谷 徹

評価委員会名簿（順不同）

木村 茂光（委員長）	東京学芸大学名誉教授
坂上 康俊	九州大学教授
藤井 譲治	京都大学名誉教授
三宅 紹宣	広島大学名誉教授
ロバート・ヘリアー（特別委員）	（米国）ウェイク・フォレスト大学准教授

評価委員会報告 総論

木村 茂光（委員長）

坂上 康俊

藤井 譲治

三宅 紹宣

ロバート・ヘリアー

平成 30 年 3 月 1 日・2 日、7 月 30 日の 3 日間行われた東京大学史料編纂所評価委員会における各委員の報告と委員会における討議に基づいた外部評価の「総論」を以下に記す。

東京大学史料編纂所（以下、編纂所と記す）は、古代史料部門から特殊史料部門まで 5 部門の研究部と画像史料解析センター、前近代日本史情報国際センターを擁して、国内外の研究者および市民の多様で多面的な要請に応えるべく、継続的に諸史料の編纂・刊行と研究とを推進してきており、その成果は以下に述べるように高く評価されるべきである。

1 評価される点

まず、最初に評価されるべき点は、明治時代以来の継続的な編纂事業とその成果の刊行であろう。『大日本史料』『大日本古文書』など基幹史料集 7 種を含めて刊行数は累計 1,100 冊を超え、日本と海外の歴史学界への貢献だけでなく、日本の学問・文化の分野における大きな国家的な財産としての位置を占めている。今後の計画的・継続的な事業の遂行を期待したい。

次は、その編纂事業を支える仕事として、諸史料の探訪と収集をあげることができる。毎年、100～200 件規模で探訪が実施され、多くの諸史料が新たな財産として収集・蓄積されており、充実した編纂事業を実現している。また、頻発する災害や家の廃絶などによる諸史料失滅の危機が叫ばれている昨今、重要な取り組みとして評価される。

また、収集された諸史料を整理・記録する方法においてもデジタル撮影への全面的な切り替えが実施されるなど、編纂所全体として整理・記録の方法の改良に努力していることは敬服に値する。

編纂・探訪事業と並んで近年の編纂所の事業の比重を占めているのがプロジェクト研究である。現在、主要なだけで 13 のプロジェクトが同時に遂行されており、ほとんどの所員が関わってその遂行に努力している。中には科学研究費等の外部資金の獲得による大型プロジェクトも実施されており、それらの成果は出版などを通じて適宜社会に還元されており、今後の継続的な活動を望みたい。

なかでも、中国やロシアなど海外の研究機関との協働は、史料論・目録論の国際化に対応する取り組みとして重要である。

編纂事業の成果を社会により広く還元するため事業として、SHIPS によるデータベースの構築と公開は、約 40 種におよぶデータベースと毎年 300 万件を超えるアクセス数をみるだけでも、この事業が国内外の研究者の研究に大きく寄与していることは間違いない。今後も使用しやすいデータベースを構築し、より多くの研究者が利用しやすいデータベースを提供する努力を続けていただきたい。

社会貢献・人材育成についても、研究書や啓蒙書などの出版、自治体史などへの協力、また海外研究者の受け入れなどを通じて、十分貢献していると評価できる。

総じて、編纂所の活動は研究者や市民の多様で多面的な要請に積極的に応えており、編纂所が目指す「学術資源蓄積型の研究組織」として十分な役割を果たしていると評価できる。明治時代以来の編纂の歴史と技術、そしてこれまでに蓄積された膨大な学術資源を活用し、事業の一層の発展を期待したい。

2 今後に期待される点

以上のように、編纂所の事業と取り組みを高く評価したうえで、今後一層努力して欲しい点をいくつか指摘したい。

まず、研究者や市民の多様化・多面化した要請に応えるべくさまざまな事業に取り組んでいることの反映とも考えられるが、編纂所全体としての将来像が見えにくくなっている感がないでもない。事業の多様化の一方で所員の減少という現実を直視して、なるべく早期に事業の将来像を構築することを望みたい。とくに基幹的な事業である諸史料集の編纂は、未刊史料集の早期刊行を目指した刊行計画を立てて欲しいと思う。編纂事業に関連して、やや個別的な問題だが、所員の成果を明確にするためにも、刊行された史料集の巻末等に主な編纂者の氏名を入れることを考えてみて良いのではないだろうか。

編纂事業に次いで大きなウェイトを占めるプロジェクト研究についても、成果の発信や今後の取り組みについて、編纂所全体としての計画を作っていただきたい。とくに、研究成果の海外発信は今後重要性がますます増すと予想されるので、発信組織の組織化とともに、人的資源の減少化のなかで無理な要求かも知れないが、編纂事業と海外発信の両方ができる外国人スタッフの採用を考えても良いかもしれない。

近年、相当改善されてきているが、外国人研究者が利用しやすい研究環境の改善を一層図って欲しい。受け入れ体制の充実に関していえば所員の専門分野や研究業績の英文紹介の改善があるし、データベースの発信についても外国人が利用しやすいフォーマットと「手引き」の整備などが指摘できる。

1 でも述べたように、近年のプロジェクト研究などの成果は目をみはるものがあるが、その発信が各プロジェクトごとになってしまっているように思う。このような発信も重要だが、事業をより発展させ充実していくためには、編纂所全体として「いま、何に取り組んでいるのか」がわかるような学問的・社会的なアピールをしていく必要があるのではな

いだろうか。史料編纂所＝「学術資源蓄積型の研究組織」としての成果を学問的・社会的に発信していくことも重要だと考える。

長い伝統があるだけに改革に着手するのは難しい作業だと思うが、この機を逃すとまた数十年先延ばしになってしまう、という危機感をもって、編纂所の事業の再構築に向けた取り組みを早急に行って欲しい。

評価委員 個別報告

木村 茂光

はじめに

東京大学史料編纂所作成の『自己点検評価報告書 研究成果の公開と還元 2017』と外部評価会議（平成30年3月1日・2日、7月30日）での報告・議論などに基づいて行った外部評価を以下に述べる。

1 ミッションの継承と発展

『大日本史料』、『大日本古文書』など基幹史料集の継続的な編纂と出版が主要な7種を含めて累計1,100冊を超えたこと、この事業を遂行するための史料探訪と収集も継続的、計画的に実施されていること、科学研究費などを利用したプロジェクト研究を主要なだけで13も立ち上げ、重要な課題に積極的に取り組むとともに着実に成果をあげて出版物として社会還元してしていること、などから、東京大学史料編纂所が「学術資源蓄積型の研究組織」としての役割を充分果たしてきていると評価できる（以下、編纂所と略記する）。

とくにプロジェクト研究のうち、「倭寇図巻プロジェクト」や「在外日本関係史料プロジェクト」は中国やロシアなど外国の研究機関との連携によって成果を挙げており、史料学の国際化が進展するなかでの取り組みとして重要である。また、「禁裏・公家文庫、目録学プロジェクト」はこれまで充分調査・収集されてこなかった分野への積極的な取り組みであり、編纂所の事業としてふさわしい取り組みとして、今後の研究と事業に寄与することは大であらう。一層の進展が期待される。

また、SHIPSによるデータベースの公開も特筆すべきであらう。約40種のデータベースを公開し、毎年300万件を超えるアクセスがあることからみても、この事業が研究者等の研究に大きく寄与し、研究の水準を上げていることは間違いない。今後も他機関との連携も含めて、公開・利用の条件の高度化を目指してほしい。

以上のように、編纂所としての成果の社会的還元も積極的に実施していると評価できるが、前記の「倭寇図巻プロジェクト」や「禁裏・公家文庫、目録学プロジェクト」などに象徴的なように、成果の公開・還元が個別プロジェクト別になっているため、編纂所全体の成果・還元として受けとられにくい側面があるのではないか。

もちろん、事業自体がプロジェクト中心に遂行されているため致し方ない側面もあるが、これらのプロジェクトの成果を編纂所全体の成果として発信する形態や方法を考える必要があるように思う。

その意味では、所員の多くが執筆に参加した『日本史の森をゆく』（中公新書）の出版

は、編纂所の仕事を理解してもらう上で重要な取り組みであった、と思う。また、文京区が実施している「アカデミア講座」に編纂所の協力講座を設けたのも大きな一歩といえよう。

個別的な高度で先進的な研究成果を課題ごとに公開・還元するのも重要だが、それらの成果を前提に、編纂所としての研究成果を市民・国民に向けて広く公開し還元していく方法をもう少し積極的に検討してもよいのではないだろうか。

設置形態が異なる機関なので参考にならないかも知れないが、人間文化研究機構・国文学研究資料館では、個別の課題に関するシンポジウム以外に資料館全体の取り組みとして、①連続講座（8回）、②アーカイブカレッジ、③「古典の日」講演会、④日本古典籍講習会などを実施している。編纂所にもこれらに該当する取り組みがあるように思うが、それらを編纂所全体の取り組みとして明確に位置づけ、アピールしていくことも必要ではないか。

最後に具体的な課題を1点。それは基幹史料の編纂と出版についてである。出版図書を利用する側からは依然編纂・出版に時間がかかり過ぎているのではないかという意見もある。これについては、一方で、「画像史料解析センター」と「前近代日本史情報国際センター」の開設およびSHIPSの構築などによる編纂所の事業が多様化、多面化していること、事業遂行のうえで人的資源の不足が重要な問題になっていることなどを踏まえると、この事業を今後いかにして遂行していくかについて、編纂所として計画と体制の抜本的な見直しを検討する段階に来ているように考える。

2 研究成果の公開・還元の特徴

所員の研究活動については高水準を維持していると考ええる。研究論文、シリーズ出版への参画など積極的に取り組んでおり、学界を牽引していると評価できる。また、展覧会等への参加も行っており、研究成果の還元は充分行われているといえよう。

ただ、所員の研究活動については、厳密に区分できるものでないことは承知しているが、所員の自己申告でもよいから、編纂所の事業に関わる成果と個人の努力による成果を分けて発信することを考えてもよいのではないか。

この点は所員の啓蒙書執筆についてもいえる。出版社等の依頼によって研究成果をまとめ啓蒙書として積極的に出版することは、編纂所の名を社会に知らしめるうえで必要な仕事だと思うが、なかには編纂所の事業や個人の専門分野とは関係ない内容の啓蒙書を多数出版している所員も見受けられる。これも上記のように厳密に区分できるものではないが、編纂所の事業内容とその成果を正しく評価してもらうためには、事業の成果に基づく啓蒙書とそれらにはあまり依拠していない啓蒙書とを区分して記載することを検討しても良いように思う。

両方とも難しい課題であるが、編纂所の事業をより広く理解してもらうための1つの方法として考えてみてよいのではないだろうか。

次に、所員の研究活動を知る上で重要な『編纂所所報』の「所員研究活動」の欄の記載

の不統一についてである。多くの所員は自分の活動が理解されやすいように、丁寧に活動内容を記載しているが、一部には記載内容が極端に簡単な所員がいる。その記載が事実なのかどうかはさておくとして、他の所員の記載と比較すると違和感を感じるのは私だけではないまい。編纂所として公表している刊行物だけにもう少し統一性があってもよいのではないだろうか。ここに上記の「区分」が反映されれば、所員の研究活動の全体像とその意義が理解しやすくなると思うのだが。

「教育と研究者養成」についても、所員の努力で持続的で確実な成果を挙げている。とくに共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」に基づく特定共同研究は地方の若手研究者や学芸員などを巻き込んで遂行されており、単に共同研究の実現という側面だけでなく、所員が共同研究者になることによって若手研究者や地方の学芸員らの研究手法や研究水準を高めている点は高く評価すべきである。

PDや外国人研究者の受け入れも積極的に行われているが、これらは所員の個別的な努力と指導という側面が強いだけに、編纂所による「教育と研究者養成」としてこの特定共同研究を位置づけ、積極的に展開していくことが肝要であろう。

「社会への成果還元」については、1で述べたので繰り返さないが、編纂事業やプロジェクトに基づく個別的な成果の還元は充分実施されていると評価できるが、編纂所としての成果還元についてはもう一工夫あっても良いように思う。

3 国際的活動について

先述の「倭寇図巻プロジェクト」や「在外日本関係史料プロジェクト」や外国人研究者への研究環境の提供や海外での専門教育支援など、個別的には積極的に取り組んでいると評価できる。そして、これらの取り組みが戦前に遡る歴史があり、とくに1950～1980年代に日本学士院の委嘱を受けた事業などによって継続的に進められてきたことはわかるが（P121）、肝心の「第3章 プロジェクト研究の成果公開」（P86以下）にはその記載がまったくなく、この事業に関する編纂所としての意義や計画性を理解することができなかったのは残念であった。史科学・目録学の国際化は今後一層重要性を増すことは間違いのないであろうから、それに見合った意義づけとそれを遂行する計画を作成されることを期待する。

4 全体に関わる評価

以上、縷々述べたように、東京大学史料編纂所は研究者・市民の多様化・多面化する要請に応えて、この間積極的に事業に取り組んできており、「学術資源蓄積型の研究機関」としての役割を充分果たしてきていると評価できる。

この点を高く評価したうえで、しかし、現在の取り組みで今後一層多様化・多面化する要請に応え続けることができるのか、不安がないわけではない。

その1つは、事業が多様化、多面化し、仕事量がこれまでになく増大しているにも関わらず、一方でそれを遂行するための人的資源の不足が進行している点である。大学の運営

資金の減少が続き、外部資金の導入もそれほど簡単でないことを考えると、いまこそ事業の抜本的な見直しを図り、将来を見据えた体制を構築すること、そしてそれを根拠に、新しい事業を遂行するために必要な人的資源の確保と拡充を求めていくこと、この2つが喫緊の課題であると思うのである。

「報告書」のP67下段にも「教員を含めた定員削減の進行は、継続・継承を不可欠とする史料編纂所にとって極めて重大な問題である」と記しているが、大学等では「ミッションの再定義」や「ミッションの明確化」が厳しく求められ、それに基づいた「再編」が迫られている現状のなかで、既存の事業体制を維持したままで人的資源の確保・拡充を実現するのは相当難しい状況にあると考える。

これを行うためには当然所員の痛みも伴う。編纂所の事業に伴う研究成果と所員個人の研究成果を区分して、編纂所の事業に伴う研究成果をもっとアピールすべきであると、何度も述べてきたのはその1つである。

もう1つの不安は、上記の指摘から明らかなように、事業を維持し遂行していくうえで困難な状況になりつつあるにも関わらず、以前からの専門研究者集団としての体制を脱却しきれていない点である。もちろん、編纂事業という高度な専門的知識や技術が必要とされる仕事を中心に、事業が個別的にならざるを得ず、その成果の公開・還元も個別的な形態を取らざるを得ないことは重々承知しているが、先に指摘したように、そのような体制を維持することが現実として難しくなっていることを直視し、それに見合った体制を構築しなければならないのではないだろうか。

そのためには、これもすでに指摘したが、一方で、個別の編纂事業やプロジェクト研究を遂行しその成果の公開と還元を維持しつつも、それらの事業を全体として編纂所の事業として意義づけ直し、それらの成果を編纂所の事業として発信できる体制を構築することが必要であると考え。先に、所員の多くが執筆した『日本史の森をゆく』（中公新書）の出版や文京区が実施している「アカデミア講座」に編纂所の協力講座を設けたことを高く評価したのはこのことに拠っている。

出版社や関係するマスメディアなどの協力を受けて、1年間の研究の成果をわかりやすく公開する講演会や講座などを企画できないものだろうか。

繰り返しになるが、個別的な高度で先進的な研究成果を課題ごとに公開・還元するのも重要だが、それらの成果を前提に、編纂所として市民・国民に向けて成果を公開し還元していく方法をもう少し積極的に検討すべきではないだろうか。

最後は注文ばかりになってしまったが、これによって編纂所の事業が低く評価されるのは私の本意ではない。編纂所が「学術資源蓄積型の研究組織」としてこれまで高い水準を維持し、その成果を社会に公開・還元してきたことを高く評価したうえで、さらなる高い段階へ前進するための1つ提言として理解していただきたいと思う。ご健闘を期待したい。

評価委員 個別報告

坂上 康俊

総評

第5回外部評価報告書を拝見し、また、現在進行中の幾つかのプロジェクトについてプレゼンテーションを受け、その後所内委員と質疑をかわし、史料編纂所に所属する個々の教員・職員の研究能力の高さ、飽くなき探究心、歴史情報の資源化に対する熱意を改めて痛感した次第である。この研究者集団が、前近代の基本資料を計画的に刊行しつつ、国内はおろか海外にまで機関として史料探索の手を広げ、かつその公開に努めているさまは偉観とも評すべきものがあり、しかもかくも多様なプロジェクト研究を走らせている点は、少なくとも中国（台湾を含む）、韓国といった東アジアには類例がない。おそらくこういった、歴史学を成り立たせている史料の採訪から始めて、その整理・研究・公開・刊行の諸側面を総合的に担っている組織は、対象となる史料の膨大さからみても、世界に比肩するものが無いといえるのではなかろうか。今回、外部からの目で史料編纂所の活動の評価するという機会を与えられたが、日頃大いに恩恵を蒙っている機関に対して、まずは謝意を表し、編纂所の構成員諸兄姉に対して畏敬の念を抱いていることを、あらためて表明したい。

さて、21世紀に入った年に行われた第2回外部評価から今回の第5回外部評価までの間に、史料の採訪・公開の面で最も大きく状況が変容したのは、史料のデジタル化であろう。影写本や写真・マイクロフィルムを集積して編纂し公刊するという状態から、高精細デジタル撮影をもとにインターネット上で公開するという方向へと転換するに際して、史料編纂所は常に最先端にして着実な手法の開発につとめ、率先してこれを応用し、多くのプロジェクトを走らせながら、データ・ベースや画像資料の作成・公開を進めてきた。この点は誰しも認めるところであり、他の歴史研究・史料研究機関の追従を許さないところである。

ただ、採訪・整理・公開が史料編纂所の本来の仕事であって、これを着実に遂行していることは間違いないとしても、歴史情報の資源化という意味では、なお物足りないものが残ると言わざるを得ない。それは、史料編纂所が刊行してきた前近代日本史の基幹史料群である大日本史料・大日本古文書・大日本古記録等を一瞥すれば了解されるように、これらの史料集は、翻刻に加えて綱文・人名比定・年次比定・地名比定・頭注・校勘注といった、史料読解に当たっての基礎的な情報が付加されているということであり、着実な考証研究に定評のある経験豊富な史料編纂所員がこれを加えていることのもたらす安定感が、研究を格段に効率化させている点である。こういった考証研究の成果が凝縮された史料集が公刊されることで、歴史史料の資源化が完成されるのであり、地味ではあるが、史料編

纂所がこれを担ってきたことを研究者は皆承知している。すなわち史料編纂所は、こういった仕事のプロを抱えた職能集団であったし、今後ともあり続けてほしいと外部の研究者は期待していると言ってよい。この点、上記したような基幹史料群の刊行が、ある意味では旧態依然としており、また、最近では刊行点数の減少を見ているというのは、史料編纂所の将来像を見えにくくしているといえることができる。以下、この問題を中心に、気づいたことを箇条書き的に記すことにする。

課題

1 外部評価システムの確立を

外部評価のシステム自体を整える必要があるのではないか。一回目、二回目は包括的・一般的な外部評価だったのに対し、三回目、四回目は焦点を絞った外部評価であり、今回は「研究成果の公開と学界・社会への還元」にポイントを絞っている。このテーマは、確かに史料編纂所の最も大きな社会的責任を的確に示したものではあるが、二回目までの評価との関連がつかみにくい。具体的には、二回目までの評価をどう受け止め、問題点をどう解決し、長所をいかに伸ばしてきたかという視点にたったまとめ方がなされていない。定点観測的には中期計画・中期目標の中間評価・結果評価があるので、そちらに譲った面があるとはされているが、そこで指摘されたことへの対応も示していただいた方が、現時点での史料編纂所の自己認識を示す上では効果的だったのではないか。今後は中期計画の期間中に一度の頻度で外部評価を実施する予定とうかがったが、更に定期的に外部評価を実施し、問題点の指摘、それを受けた改善というプロセスが展開されるように制度設計することが望ましい。

2 将来像・将来計画の提示を

これと関連して、これも中期計画・中期目標等の他の指標との関係の問題はあるが、将来計画についてのビジョンをもう少し示していただきたい。今回の評価資料は、あくまでも近年の「研究成果の公開と学界・社会への還元」を示したものであり、そこで示された諸業績は、もちろん史料編纂所の長年の研究の蓄積、信頼の醸成、所員のたゆまぬ努力によってようやく花開いたものであることは承知している。しかし、いずれも過去の、あるいは現在進行中の史料調査・研究・公開の成果であり、今後の刊行計画、史料公開計画には必ずしも結びついていない。史料所蔵者との関係、版權の問題があることは承知しているが、外部の研究者にとっては、いつどのような形で利用できるようになるのか一番気になるところである。ある程度の将来計画を示していただいたほうが、現状にどのような問題があるのかを広く訴えるのに効果があるのではないか。

3 国際化・学際化への姿勢・取り組みの整理を

現今の日本前近代史研究において最も伸びしろが見込まれ、また外部に対してインパクトがあるのは、学際化と国際化との両面であろう。ただ、学際化にせよ国際化にせよ、国

立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、奈良文化財研究所といった大規模な歴史資料研究機関ではいずれも注力しているところであり、このこと自体は当然のこととなっている。もとよりそれぞれの機関が国際化・学際化を競うことが悪いこととはいえないし、また研究者の性として自分で見いだした史料を味わい尽くしたいというのも理解するが、史料編纂所の活動理念に即し、これまでの実績を活かしつつ計画的に取り組み、場合によっては棲み分けを調整していくといったリーダーシップを発揮していただくことはできないだろうか。

特に国際化の面については、中国国家博物館蔵抗倭図巻の発掘と以後の研究の進展、またヴァチカンにおけるマレガ文書の調査、在オーストリア幕末明治初期写真の発掘と公刊、ロシアでの史料公開にともなうカラフトアイヌ交易史料の調査など、ある程度偶然のきっかけともいえるものに的確・着実に対応し、研究の進展と史料公開とに結びつけた史料編纂所らしい成果であることは間違いなく、そのための人材を抱え、日頃から信頼の醸成に努めていた長年の努力の賜物であることも認めるところである。ただ、こういった今回の外部評価での成果の「目玉」に対してやや不安を抱くのは、研究の継続性という観点から見てどう評価してよいかわからない点にある。特定の画像や目録の公表、史料のデジタル撮影などの活動が、今後史料編纂所で継続的にとりくむべき課題と位置づけられているのか否か、更に重要なことに、史料の公開や、綱文、頭注、傍注（人名注や年次比定）等の歴史情報を付加した史料集の公刊、すなわち歴史資源化へと結びつけられているのか、その点が明示されていない。もちろん史料の採訪・調査・撮影・目録化は歴史研究の中で最も重要な基礎作業であり、信頼関係の醸成をも含む不断の努力と人的ネットワーク、これに幸運が作用してようやく実現される息の長い仕事であることは承知しており、特に国際関係の中での史料採訪・研究・公開が、多くの困難に遭遇するであろう事は想像に難くない。しかし、その困難を幾分かは率直に説明しなければ、活動に対して不審の念を抱かれかねないのではないか。

国際化にせよ学際化にせよ、史料編纂所では各種の資金を得ていくつものプロジェクトを走らせ、その成果が今回の報告書では謳われているが、できれば次に述べる基幹史料集の刊行に絡めたプロジェクト設定することが望ましいと考える。

4 基幹的史料集刊行事業の一層の促進を

今回あらためて史料編纂所の編纂史料刊行状況をHPにより確認してみた（1966～2016年度）。その結果、数年おきに着実に刊行されている特殊史料（日本関係海外資料、花押かがみ）を除いた、大日本史料・大日本古文書・大日本古記録・大日本近世史料・大日本維新史料といった基幹史料集については、2006年度までは毎年度平均10点程度の刊行で安定していたが、2012年度以降は8，8，7，9，6と点数が減っている。これは、「刊行速度をより速めることへの要望もまた強い」という第二回外部評価報告書での指摘

（p.4）に明らかに背馳する。もちろんこういった基幹的史料集の編纂には周到な準備がなされているはずで、たまたま最近の刊行点数が少なく見えるだけであり、近い将来に挽回

する予定であるのかもしれないが、最も史料編纂所らしい事業が先細りになるのではないか、ただでさえ定員再配分のあおりが懸念される中、かかる基幹部分に、つまりは新規性を訴えづらい事業に、しわ寄せがきているのではないかという懸念を抱かしめるものがある。

ただし、刊行計画について言えば、大日本古記録『中院一品記』や『大日本古文書』西大寺文書という新たな書目が刊行予定であることが報告書中にさりげなく記述されており、最近では陽明文庫「勘例」の大日本古記録としての刊行の実現など、積極的な取り組みがうかがえるが、9世紀史料の取り扱いをも含め将来計画を開示し、史料編纂所としての攻めの姿勢を示していただいた方が、外部からの幅広い期待・支持につながるのではないかと思う。

5 調査で得られた史料の一層の公開を

共同利用・共同研究拠点としての共同研究の一覧を拝見すると、全国の研究者と共同で行う史料調査が年々の成果に繋がっていることがわかり、また応募数も安定的に推移していて、史料編纂所にとっても財産を蓄積していくことができている様子がうかがえる。ここで問題となるのが、その研究成果の発信とともに、調査された史料自体の公開をどうするかということであろう。いくつかの場合、それらは史料編纂所に来所してデジタル画像で拝見することができるようであり、とりあえずは陽明文庫所蔵史料の高精細画像の公開と同じ程度には外部の研究者にも公開されていることになる。ただ、調査された史料の中には膨大なものもあるだろうし、また、自治体史編纂等の場面で翻刻が予定されているものもあるだろう。膨大な史料写真を史料編纂所まで来て一から判読・整理するのは外部の研究者には大変な労力がかかり、また、自治体史等では往々にして全体像が紹介されない。そもそもこの事業の評価に際しては、史料がどれだけ歴史資源化されたかという指標が重要であり、公開がその眼目であるともいえよう。従って、史料目録のデータベース上での公開に始まり、キーワード検索機能、あるいは翻刻案のWEB上での公開（電子的方法を用いた発信）等、活字での公刊に至る以前の可塑的な状態での公開が可能になっている現状を踏まえ、史料の重要性やおかれている状況への柔軟な対応を通じて、できるだけの公開を進めていくべきではなかろうか。今回の報告書にも述べられているように、大日本古文書や大日本史料の刊行が、その時々学説史上の画期となる場合があることは承知しているが、平安時代の社会経済史の研究が、平安遺文の刊行をきっかけに長足の進歩を遂げたことは更に銘記されてよい。平安遺文・鎌倉遺文に真偽鑑定や校訂上の様々な問題があることは周知のことであるが、印刷物ではなく、可塑的な公開がいくらでもできる現代科学技術の恩恵を活用すべきではないか。

6 外部資金の獲得ぶりのアピールを

外部資金の獲得状況、特に大型科研費の獲得については、部門別に本文中に記述され、また数字で一覧表化して示されているが、むしろHP上のテーマ表示の方が圧倒的な迫力

を伝えられている。人文系の研究機関でこれだけ継続的に、しかも複数の基盤SやAに採択されているのは極めて珍しいのではないか。人間文化研究機構のような、科研費以外による外部資金の調達法もあろうが、科研費はピアレビューから成り立っているので、この点は強調されてよいと思う。

評価委員 個別報告

藤井 譲治

1 既刊史料集による成果公開について

史料編纂所の最大のミッションは、日本史の基幹的史料集の編纂・刊行にあり、今日まで『大日本史料』『大日本古文書』『大日本古記録』『大日本近世史料』『日本関係海外史料』『大日本維新史料』『大日本古文書 幕末外国関係文書』『日本荘園絵図聚影』『正倉院文書目録』など1100冊を超える史料集を編纂・刊行してきた。これらの史料集は、近代の日本史学界において、一つの編集母体が編纂・刊行したものとしては最大といってよく、これまでの日本史の研究に大きく裨益し貢献してきたことは言うまでもない。今後もその役割を減じることはないであろう。まず評価すべき点であろう。

さらに、史料集としての構成またその質は、自治体史や個々の史料集編纂・刊行の基準ともなっており、直接的ではないがその役割は大きいものがある。

編纂事業は、新規性を追求する研究とは違い、蓄積型の営みであり、蓄積された資源の価値は徐々にではあるが高まっていくものといえる。そしてその前提となる史料探訪・蓄積を踏まえ、それらを編纂・刊行することで、多くの研究者さらには一般の人々が拠としえる基礎的な情報を提供することになっている。

こうした有用性のあることを確認・評価する一方、編纂・刊行の中核である『大日本史料』の未編集・未刊行の部分については、第12編以降も含め、その編纂・刊行計画を立て示すことが課題として残るであろう。

この課題に一定程度応えているのが、1997年に開始された史料情報・歴史情報のインターネット公開であり、そのなかの一つとして「大日本史料統合データベース」が作成され、その中に既刊の『大日本史料』に加えて「編年史料稿本」が提供されたことで、未編集・未刊行の時期の史料の骨格が提供されたことは、学界・研究者にとっては僥倖である。しかし、現在の編纂水準からすれば十分なものとはいえない。

史料情報・歴史情報のインターネット公開は、「大日本史料統合データベース」だけでなく、「日本古文書ユニオンカタログ」を始とする史料の所在情報、刊行された資料集等のデータ、画像データ、古記録・平安遺文などの全文、人名や花押、電子くずし字辞典などがあり、その提供範囲・形式は、膨大かつ多様であり、インターネットを通じて多くの人々に利用され、その数は年々増加している。これらのデータは、史料編纂所が蓄積してきたものを学界・社会に公開し共有する手法として評価されよう。

なお、これらの情報・データには、ほぼ完成したものがある一方で、新たな情報が加わることで更新されていく形態のものも多く、また提供されたデータそれ自体のなかに未確定な情報が多く含まれていることからすれば、これらのデータベースの更新・改訂は、目

立たぬ作業であるが極めて重要であると思われる。これを維持・遂行するためには財政基盤の確保が喫緊の課題であろう。

2 原本史料・複製史料の蒐集と公開について

運営交付金と競争的資金によって年に100～200件の史料採訪が実施され、史料の研究資源化が着実におこなわれている。またその成果である複製は、一定の配慮のもと、編纂事業はいうにおよばず研究者だけでなく一般の人々にも公開され、その利用に供されている。この点は、蒐集された史料の公開・利用という点で評価されよう。

また、史料採訪は、所蔵者や地域の史料保全にも一定の役割を持ち、さらに史料採訪後に災害等を含め滅失・散逸した史料を将来に伝える役割を持っていることも見落とせない重要な役割であろう。

さらに、史料を記録・複製する方法が、現在の電子機器利用の進展に対応して、2000年代以降、デジタル撮影に切り替えられた点は、従来の複製が白黒であったものがカラー化、また電子データ化することで情報量が豊にまた正確なものとなっていると思われる。一方、データ量が膨大となることにともなうその保全の方法、その経費については、恒常的な確保が望まれる。

史料の修理・保全事業は、日常的なもののほか、各種資金を得て活発に実施されている。その過程で新たな発見、そしてそこから新たな研究課題が見出されている点も、史料編纂所自身の工房で修理・保全されることの利点であろう。

3 プロジェクト研究の成果公開について

2010年度に認定された共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」は、研究課題を定めて共同研究員を募る特定共同研究と研究課題を募集する一般共同研究とで構成されるが、前者は研究機関としての主体性を確保し、後者は研究の学界・社会の要請を汲み上げるものとして、またそれぞれの研究に所外の研究者が多数参加していることは、史料編纂所の機能・役割を広く認知してもらうのに役立つとともに、地域史料の研究資源化を新たな手法で推進しうるものといえよう。

大型の科学研究費を獲得し、調査・研究に制約のあった禁裏・公家文庫の高度利用化や、在外日本関係史料の研究資源化を課題とする数年にわたるプロジェクト等の実施は、史料資源化の新たな手法としても注目される。

史料編纂所のプロジェクトは、荘園絵図・長篠合戦図・倭寇図鑑など特定の史料の解析を追究するもの、台紙付写真・ガラス乾板、宗家史料の目録化・多久家史料・マレガ文書・禁裏・公家文庫目録学等の史料資源化の深化を推進するもの、古写真研究のように新たな史料学の確立をめざすもの、電子くずし字のようにくずし字読解のツール構築をめざすもの、さまざまであるが、それぞれが科学研究費をはじめ多くの外部資金を獲得することで実施され、多くの多様な成果が生み出されている。またその成果は、出版物、講演会、シンポジウム等また歴史情報処理システム（SHIPS）を通じて公開されている。

外部資金の多くが、その成果の公開を求めていることであろうが、各プロジェクトは、それに積極的に応えている。

長年蓄積してきた史料情報・歴史情報の効率的利用と公開を目的として構築されてきた歴史情報処理システム（SHIPS）が1997年にインターネットで公開された。そこで提供されたデータベースの数々は、日本史を学び、調べ、考えるうえで不可欠の学術情報基盤となっている。また歴史情報処理システムを支える組織として2006年度に前近代日本史情報国際センターの設置をみたことは、恒常的にシステムの保全管理、新たな情報蓄積・発信の方法を研究・推進するものとして高く評価したい。

4 所員の研究の発信と学界への貢献について

研究の発信と学界への貢献については、概ね良といえよう。ただ根拠となる発表著書・論文数を平均値で述べることで、また専門書と一般書の区別、論文に数えられているものでも、査読はなくとも論文と評価できるものとそうでないもの、一般書での小文、エッセイ等が同列でカウントされることなど、数字での評価にはもう少し慎重であるべきではなかろうか。

なお、ここでの研究は所員個々の研究活動が中心となっているが、『大日本史料』『大日本古文書』『大日本古記録』『大日本近世史料』『日本関係海外史料』『大日本維新史料』等の刊行自身を、所員個々の研究成果として位置づけ評価することが必要ではなかろうか。

5 教育と研究者養成について

学部・大学院教育、学内、学外への出講は、ほぼ適正なものといえよう。人材育成については、国内外の研究員・留学生・日本学術振興会特別研究員を年間30名前後引き受け、所員同様の研究環境を提供していることは、高く評価したい。

6 社会への成果還元について

自治体史編纂への関与は、史料編纂所のもつ蓄積、編纂手法等々の提供、さらに個人研究の成果の還元という点で大きな役割を果たしていると考ええる。また文化庁文化審議会専門委員をはじめとする文化財行政への関与は、所員として身につけた専門知識を生かし、社会へ間接的ではあるが貢献しうる場であり、こうした場への関与は評価すべきものと考ええる。

一般向け教養書については、プロジェクト研究の成果を一般向けに発信したものとして評価したい。また史料編纂所編で出された『日本史の森をゆく』は、史料編纂所という機関が何をしているのかを、個々の小文がそれぞれ、また全体として語ってくれている。できれば、近いうちに第二弾を出されてはどうだろうか。

7 国際的活動と海外への発信について

海外への情報発信、在外史料等の調査、国際学会等の開催と研究報告、国際的な研究交流・共同研究は、さまざまな形で活発に行われていると思う、また史料編纂所のデータベースへの外国からの多くアクセスがあり、海外における日本研究に寄与している。今後もこうした役割を強化していくことが必要であろう。

いずれの場合にも、それぞれの研究で得られた成果を、研究者だけのものとするのではなく、広く一般社会にも公開していこうとする姿勢がみられることは評価したい。

最後にさまざまなプロジェクトや、公開への取り組みがなされているが、なかでもそこで蓄積され、創り上げられたシステムを、今後よりよいものにしつつに維持していくかが、特に財政面・人的面で大きな課題となろう。

評価委員 個別報告

三宅 紹宣

はじめに

東京大学史料編纂所は、日本の古代から明治維新时期までの史料を研究・編纂し、これを出版ないしデータベース公開で提供することによって、日本史の研究に多大な便宜を与え、研究を牽引してきたことは、日本史学界における周知の事実である。このことをまず高く評価したい。そして、史料編纂は、史料の解説、年代・人名・地名等の比定を行うもので、論文作成に匹敵する研究であるが、他に類例を見ない分野であるため、学術論文数を一律に適用する評価基準からは適確に評価されていない感がある。しかし、史料編纂という独自の指標で見た場合、立派な研究業績をあげていると評価できる。このことを確認した上で、筆者の問題関心に沿って、なお改善を要望する点について若干の気付きを述べてみたい。

1 史料集の刊行

史料編纂所の基幹業務である史料集の刊行は、長年の蓄積によって 1,100 冊規模に達している。この史料集は、日本史の研究の基盤として、広く学界をはじめ自治体史の編纂を支えてきた。編年史料のカバーする時代も、前近代における各時代にわたりつつあり、そのことは高く評価できる。

一方で、江戸時代および幕末維新时期については、あまりに膨大な史料があるため、編年史料としての刊行は、まだカバーしきれていない時期を多く残している。

幕末維新时期についてみると、弘化 3 年 (1846) から明治 4 年 (1871) までの「大日本維新史料稿本」4217 冊があるが、これは、『大日本維新史料 編年之部』として、戦前の文部省維新史料編纂事務局から 19 冊が刊行されているのみである。その史料の規模は、800 頁程度の書物にすると、「例言」によればおよそ 200 冊になると見積もられている。なお、大久保利謙・小西四郎『「維新史」と維新史料編纂会』によれば、500 巻近くになるものと計算されている。「稿本」10 冊で、ほぼ活字本 1 冊という既存の刊行ペースからすれば、こちらの見積もりのほうが近いであろう。

これらは、最大時は 80 人規模の文部省維新史料編纂事務局によって取り組まれた事業であり、現在の史料編纂所の維新関係を取り扱う部局の規模のままでは、不可能に近い。また、戦前の「稿本」作成時には存在した原本文書も、戦災等により、現在では所在不明となっているものも多い。校訂作業には大きな困難を伴うが、「百年の大計」として、書物の形態で刊行されることを念願している。

幸い、現在では、「稿本」は、データベースの形でインターネットにより画像が公開さ

れており、居ながらにして閲覧できるようになっている。近年の幕末維新时期関係の論文に、本データベースからの引用であることを明記する注記が増大しており、本データベースの恩恵は計り知れないものがある。

一方で、検索機能の便利さのあまり、点としての史料をつなぎ合わせるような分析に終わっている傾向も生じている。近年指摘されることの多い幕末維新时期研究の個別分散化の状況を克服し、諸説が乱立するような研究状況を止揚するためにも、「稿本」全体を読み込み、時代背景としての壮大な社会のうねりを踏まえた上で分析する必要があるだろう。勿論これは研究者側の責任であるが、現実的にそのような大局観に立った研究を活性化するためにも、書物の形態での編纂が期待される。最近の出版事情からすれば、紙媒体での刊行は困難であろうが、インターネット上で、頁をめくるようにして容易に閲覧できるような電子書籍の方法によって代替も可能であろう。

また、幕末期の外交文書については、『大日本古文書 幕末外国関係文書』により、現在は嘉永6年(1853)から文久元年(1861)までカバーされている。これも、慶応3年(1867)から現代までの『大日本外交文書』(外務省外交史料館により刊行され、インターネット上でも電子書籍の形で公開)に早く接続し、幕末期から現代までの外交文書が一貫して見られるようにすることは、国家的な課題であろう。

2 史料の採訪と公開

史料編纂に不可欠の史料の採訪は、年間100~200件に達し、熱心に取り組まれている。この中で特筆されるのは、従来公開が限られていた禁裏・公家関係文庫の調査・撮影が進められていることである。このことは、史料編纂所が築きあげてきた史料取り扱いの専門機関として認められていることによって可能になるものであり、とりわけ調査担当者と史料所蔵者の長年にわたる密接な信頼関係によるところが大きい。このことは、「共同利用・共同研究拠点」の評価要項にあるような「人材の流動性」を高めることを評価するような評価の指標は、史料編纂所には適合しないことを物語っている。

また同様に、史料集の編纂には長年の習熟を必要とし、その伝習と人材の蓄積が不可欠である。このことから、着実に人材が蓄積して、編纂の精度を維持していることを評価したい。

史料の公開は、所蔵史料、収集史料、編纂史料の多岐にわたっている。とりわけインターネット上での公開は、地方にいる者にとっては、多大な便宜を与えている。30年前を知る者にとっては、まさに隔世の感がある。そのことを実現した労を多としつつ、なお実際に利用する立場から、若干の問題点を指摘したい。

まず全体的にデータベース検索は、かなり史料に習熟した者が使いこなせるレベルの構成になっていて、初学者がいきなり使うのは困難と思われる。検索トップページの項目リストの画面では、各データベースでは何が出来るかという簡潔な説明から導入し、その上で各データベースを開いた時に、より詳細な解説があるのが望ましい。その場合、サンプル的な検索事例があると初学者にはさらに分かりやすい。

そしてある程度慣れてきた者には、詳細な凡例を掲載しておくことも必要であろう。たとえば、「維新史料綱要データベース」では、綱文の表記において、天皇や朝廷は主格として称することは避けられている。このことは、『維新史料綱要』の例言には明記されているが、データベース画面からは分からない。また、藩名については、城邑名により表記する方針が採用されている。このため、幕末期によく用いられ、維新政府は公式文書で使った「長州藩」で検索しても13件しかヒットしない。「萩藩」という呼称は、歴史文書の上では存在しないが、3084件、また明治2年6月から正式呼称となる「山口藩」では、327件ヒットする。つまり3通りの検索をする必要があるのである。

これらは、凡例を付ければ早い段階で理解できるだろう。データベースの問題は、ある程度習熟すれば自ずと分かってくるが、全体としてもこのほかのデータベースでも、初学者にデータベースの魅力を発信するためには、より使いやすく工夫する必要があるだろう。

3 プロジェクト研究の推進

プロジェクト研究は、活発に取り組まれている。その中であって、古写真研究プロジェクトは、新しい研究分野を切り開いてきていることが注目される。従来はプリントされた古写真をもとに研究が行われてきたが、ガラス原板をデジタル高精度カメラで撮影し、それを拡大することにより、被写体の中に写し込まれたこれまでは見えてこなかった情報を読み取ることを可能にしたことは、画期的なことである。この情報は、撮影者本人も意識していなかったものであり、幕末維新期のリアルな日常風景を記録するものになっている。その研究成果の一端は、『高精細画像で甦る 150年前の幕末・明治初期日本』で出版されている。今後は建築史、服飾史等様々な分野とも連携した研究の深化が期待される。

また、大規模なプロジェクト研究としては、在外日本関係史料プロジェクトによって、ロシア、中国についての史料調査が進み、これまで蓄積してきた史料と合わせて143万コマが公開されている。これらは個人研究ではとうてい調査不可能なレベルであり、その労に感謝したい。

共同利用・共同研究拠点としての共同研究は、毎年100名を超える外部研究者とともに研究を実施しており、その数も着実に増加していることは評価できる。ただし一般共同研究の研究者が、一定の地域に固定化する傾向があることは、検討の余地があるだろう。今後は、新しい地域を対象とする一般共同研究のテーマ、研究者の幅を広げることが求められよう。その方法として、史料探訪の機会を通して働きかけ、史料を調査するだけでなく、あわせてその活用を共に研究する方法によって開拓することが考えられる。このことは、地方の文書館・博物館等へ研究成果の還元にもつながり、有益であろう。

4 研究の社会への発信と社会への還元

研究の社会への発信については、各教員の研究成果をもとに、積極的に社会に発信している。教員の個人研究業績は、2016年の場合、1人当たり著書・論文4.46点と高い水準にある。著書の中には、一般向け教養書がかなりあり、これが研究成果の社会への還元

つながっている。

教養書の中でも、『日本史の森をゆく―史料が語るとおきの 42 話』（中公新書）は、史料を使って日本史を研究する魅力を分かりやすく伝えるものであり、史料編纂所ならではの著書である。社会への還元という意味では、多大の貢献をしており、続編を期待したい。

社会への還元においては、自治体史編纂への寄与の多さが特筆される。各教員は、9 県の県史編纂にかかわっており、これは近年編纂し、あるいは進行中のほぼ全ての県史に相当する。史料編纂所に対する信頼と期待の高さがうかがえる。

次に市民への還元については、市民向け講座については、2016 年度は 7 件の講座を開催している。これ以外に、個人の講演も多く、社会への還元は充分行われている。ただし共同利用・共同研究拠点という視点から他の施設と実施回数を比較すると、まだ開拓の余地があるであろう。

その場合の方法として、教員一覧をホームページに出す場合、もう一方で講演可能なテーマの一覧を掲げ、それに対応できる人材を提示する方法もある。各自治体の講座等の担当者は、常に講演者を探している実情にあり、それに対応できることになる。ただしこのことは、日常業務を圧迫しない程度に留める配慮が必要であろう。また、言うまでもないことではあるが、抜本的には、現在の活動量を支える人員は、現状ではかなり不足していると判断されるので、そのことを客観的に示しつつ常に人員増員を求めていくことが必要である。

また、社会への還元という場合、対象は、生涯学習の一般市民の他に、教育現場がある。高校と大学の連携については、2005 年に「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI 史料からみる日本の歴史」を実施している。その後の研究や新しい画像を盛り込んださらに分かりやすい版が、これからも実施されることを期待したい。高大連携は、将来の日本史研究者を育成することにもつながり、未来志向の重要な事業と考えられよう。

Evaluation Committee Individual Report

Robert Hellyer

This report is based upon observations made during my visit to the Historiographical Institute (hereafter HI) in March 2018 as well as points drawn from a HI's internal report (completed in January 2018), institute publications, and the institute's homepage. It also includes conclusions based upon conversations and communications with HI faculty, staff, and visiting researchers. It explores primarily the international role of the HI accomplished through its activities and initiatives.

Overview: The Historiographical Institute's International Role

The HI rightly holds a position as one of the world's preeminent research institutions for the study of history. Since its founding in the late nineteenth century, successive HI faculty and staff members have compiled and edited series, such as the *Dai Nihon shiryō* and the *Dai Nihon komonjo*, that offer immensely valuable resources for scholars of premodern Japan. In assessing the HI, we should not fail to recognize the extraordinary contribution that such collections have made to the field of Japanese Studies. To offer a specific example, the *Dai Nihon ishin shiryō kōhon* provides one of the most comprehensive resources to research a seminal, political transformation in world history: the Meiji Restoration. There is no comparable and as exhaustive compilation concerning similar global events, such as the American and French Revolutions. Moreover, thanks to the efforts of HI faculty and staff, since the mid-1990s a digital version of the *Dai Nihon ishin shiryō kōhon* has been posted and searchable via the HI homepage, making it available to scholars around the world. The *Dai Nihon ishin shiryō kōhon* thus serves as a testament to the hard work and commitment of successive generations of HI staff and faculty in the compilation, editing and publication of sources about the Japanese past. The *Dai Nihon ishin shiryō kōhon* should be recognized as a symbol of what the HI has contributed to the study of Japanese history. Yet it must be noted that the collection was assembled before WWII when the HI staff was far larger. Today, such large-scale projects are less viable given the HI's smaller staff and faculty.

The institute's faculty continue to uphold the high standard of their predecessors in their work in compiling and editing collections of historical documents. They also publish widely related to their own research and many contribute to national discourse as public intellectuals. A number of faculty also find time to teach and advise University of Tokyo students, as well as those from other universities and overseas.

Achievements in Sustaining and Expanding the Institute's International Presence

Over roughly the past decade, the HI has impressively maintained and expanded its international outreach and connections in the following areas. Listed below is an overview of long-standing practices and new initiatives that deserve mention.

- 1) Initiatives undertaken under the umbrella of the larger project: *Research and Collection of Historical Materials Related to Japan*. The institute has formed relationships with archives, museums and universities in European countries—Russia, Portugal, the Netherlands, and the Vatican—as well as in the United States. In addition, it expanded relationships with institutions in the People's Republic of China and the Republic of Korea, demonstrating a commitment beyond the institute's past focus primarily on connections with Western institutions.
- 2) The institute continues to host visiting researchers, faculty and graduate students from around the world for short and long-term visits. Importantly like institute faculty members, foreign researchers are allowed access to the library stacks and have the privilege of checking out materials to use in their offices. Visiting researchers are also provided ample desk space to undertake their research and opportunities to present their research results at institute seminars. Many build lasting, career-long relationships with HI faculty.
- 3) In recent years, HI faculty have been involved in collaborative international research projects and research exchanges while also presenting their research at major academic conferences throughout the world. Institute faculty have also helped facilitate the Kambun Workshops convened at the University of Southern California and the survey and wider dissemination of Japan-related sources held at Yale University. During my visit and in subsequent communications with faculty, I learned of plans to secure funding to expand collaborative projects between HI faculty and foreign researchers.
- 4) The institute's continuing publication activities and especially its databases available through its homepage offer means for scholars overseas to access sources compiled by the institute. Of particular note are research tools, such as the Glossary of Japanese Historical Terms. The Center for the Study of Visual Sources, founded two decades ago, offers an effective venue for the compilation and dissemination of visual images such as illustrations, maps, and photographs, many obtained from foreign archives through the efforts of HI faculty.
- 5) HI faculty have also spent short and extended periods in residence at overseas universities. Such opportunities for exchange should be encouraged by the institute as they offer one of the most effective means of international engagement.

Expanding International Engagement with a Revamped Homepage

The HI's homepage offers the primary means through which most foreign researchers connect with the institute. As the HI internal report shows, people from around the world regularly access the homepage's databases. Compared to those of comparable research institutes, the HI homepage can be somewhat difficult to navigate, with the content of specific databases not completely evident based upon the current organization. The homepage is also set up according to the HI's internal organization of various departments. When visiting the homepage, a user may be confused by these groupings, especially the Special Materials Department which includes a broad array of compilation and research activities. During the meetings in March, HI faculty and staff stressed they were aware of the homepage's shortcomings and IT staff explained that specific technical issues make it difficult to implement a broad overall at this time.

It is hoped that those technical issues can be resolved and the homepage revamped in the near future. One possibility is for new search options to be added that would allow users to search HI resources and obtain information about faculty according to a specific historical period. For example, the user could input "medieval" and get results about related databases and faculty specializing on the medieval era.

It is also surprising that only a handful of HI faculty have their own homepages to profile the cutting-edge research and document compilation activities in which they are involved. In addition many existing personal homepages, providing basic information about the faculty member and his or her compilation and research activities, have not been updated for many years. It is truly a pity that visitors to the HI homepage cannot learn more about the HI faculty through the homepage, and the dearth of information limits possibilities of expanded international contacts.

Proposals for Further Cultivating International Engagement and Raising HI's International Profile

In his report as part of an external review undertaken in 2001, Martin Collcutt noted the precarious nature of funding for the institute. Today, the HI continues to face financial challenges as well as the university administration's reluctance to fill open faculty positions (created by the departure or retirement of a faculty member), a regrettable stance that will not only severely damage the core mission of the HI but also increase the workload of remaining faculty members. A reduction in faculty will also limit the time that faculty can devote to individual research and thus contribute to the field of history.

Collcutt urged the HI to "do everything possible to increase its own visibility, stature and independence [from the University of Tokyo]." He stressed that among other initiatives, the HI should

aspire to show that it is a “national archive and internationally recognized center for the best research and scholarship in Japanese history.”

Today the same goals remain important although it seems unnecessary and counterproductive to assert independence from the University of Tokyo. Without question, the HI should focus primarily on its status as a national archive serving academic and public audiences in Japan. Nonetheless, the HI will benefit from a robust international profile, and in the process advance its core academic mission. Enhancements to the HI homepage, as outlined above, would be an important first step.

The HI internal report also shows the impressive productivity of HI faculty in publishing articles and books. To expand the HI’s international presence, faculty could explore more avenues for publishing in languages other than Japanese. An option to facilitate such publications could come in the form of working together with a visiting foreign researcher, particularly a graduate student. For example, the foreign researcher and faculty member (including a post-doctoral fellow) could co-author an article. Alternatively, in coordination with the visiting researcher, the faculty member could translate the article into English or another prominent world language, highlighting the contributions of both to the article. In both cases, the collaboration would be most effective if the article is submitted to a refereed journal. In recent years, a number of new journals, many interdisciplinary and transnational, have been launched in Japan and overseas which offer excellent venues for publication. By publishing in a refereed journal, the researcher and the HI faculty member would have a defined internationally recognized outcome from their collaborative effort, something that could be showcased as an international activity on the HI homepage.

A faculty member and foreign graduate student could also work together to translate select documents, or annotate visual sources, for use in undergraduate teaching. The teaching materials could be posted on the HI homepage and act as means to encourage traffic to the site and with it, interest in the HI. The publication of an article and the creation of teaching materials could prove beneficial to the HI faculty member and the graduate student. However, guidelines should be established to assure that it is not simply an exercise whereby a young graduate student merely translates an article written by a senior HI faculty member with little input from the faculty member.

In addition, the HI could consider conducting worldwide searches for open full-time and limited contract faculty positions. Many University of Tokyo research institutes include non-Japanese as regular faculty members. Such international diversity, along with a continuing commitment to maintain gender diversity within the faculty and staff, can benefit the HI in numerous ways.

Overall, the HI deserves more international recognition. It can also aspire to show how its activities contribute to the study of not only the Japanese past, but global history as well.

(日本語訳)

評価委員 個別報告

ロバート・ヘリアー

このレポートは、私が 2018 年 3 月に史料編纂所（以下、H I）を訪問した際の観察と、H I の自己点検評価報告書、H I の出版物、及びウェブサイトに基づいて書かれる。さらに、H I の教職員や訪問研究員との会話や交流に裏打ちされた考えも含む。その際、H I が達成してきた活動と独創的な牽引力の国際的役割に焦点を当てる。

1 概観：H I の国際的な役割

H I は、間違いなく、歴史学にとって世界的に卓越した研究所である。19 世紀末の設立以来、H I の歴代所員は、大日本史料、大日本古文書などの史料集を編纂・刊行してきた。それらは、日本前近代を研究する者にとって、計り知れない価値を持つ史料集である。H I を評価するに際し、そのような史料集が日本研究に果たしてきた特別な貢献を見逃してはならない。具体例を挙げるなら、大日本維新史料稿本は、明治維新という世界史のなかで重要な政治変革を研究する際の最も包括的な素材のひとつである。明治維新と比較可能な世界史的な事件、たとえば、アメリカ革命やフランス革命には、似たような、包括的な史料集というものは存在しない。さらに、H I 所員のおかげで、1990 年代半ば以降、大日本維新史料稿本のデジタル版が、H I のホームページ（HP）にアップされ、検索可能となっている。大日本維新史料稿本は、H I 所員が何代にもわたって日本史史料の編纂、出版に捧げてきた仕事の証だといえよう。

さらに、H I 所員は、前任者たちと同様に、個人研究の発表する面においても、高水準を維持しており、開かれた知識人として国内の学界に寄与している。

2 国際的なプレゼンスの維持と発展

ここ数十年間、H I は以下の場面で、海外との結びつきを維持し、強めている。下記に挙げるのは、長期的な活動や、新しい先進的な試みの概要である。

1) より大きなプロジェクト「日本関係海外史料研究」の傘の下で行われたもの。

ロシア、ポルトガル、オランダ、ヴァチカン、アメリカ合衆国の文書館、博物館、大学などとの連携。かつては西洋諸国の諸機関とのみだったが、最近では、中国や韓国との関係も築いている。

2) ほぼ世界中から、長期または短期の（教授クラス、博士課程の）外国人研究員を受け入れている。重要な点は、外国人研究員が H I の所員と同様に、デスクを持ち、書庫に出入りでき、研究室への史料借り出しの権限を有することである。さらに、所内の研究会での発表の機会も与えられている。多くの外国人研究員が、所員と息の長い交流を保ってい

る。

3) 近年は、H I 所員は国際的な研究プロジェクトや研究交流に参加したり、国際的に重要な会議で発表したりしている。南カリフォルニア大学での漢文ワークショップへのサポート、イエール大学での日本関係史料の調査や普及活動にも参加協力している。私の訪問やその後のやりとりのなかで、H I 所員と外国人研究員間の共同研究プロジェクトの推進のための資金計画（訳注：国際共同研究拠点）についても聞き及んだ。

4) H I の出版事業、とくにデータベース（DB）は、海外の研究者にH I 史料集へのアクセスを可能にしている。日本史用語のグロッサリーも、研究ツールとして特筆に値する。20年前に設立された情報センターは、所員の努力で海外文書館から集められた絵画、地図、写真などのビジュアル・イメージの編纂と普及に大きな基盤を提供している。

5) 所員は、海外の大学で短期または長期に滞在してきた。そのような交流の機会は、国際的な連携を強めるために、最も効果的な方法のひとつであるから、H I によって促進されるべきである。

3 ウェブサイトの刷新による国際連携の強化

H I のHPは、多くの外国人研究者をH I と結びつける最重要の方法である。自己点検評価報告書が示す通り、世界中の研究者が恒常的にDBを利用している。他の似たような機関のHPとくらべて、H I のHPはあまり使いやすくない。初めてのユーザーは、「所蔵史料」「フルテキスト・データ」などのカテゴリーに混乱するだろう。また、H I のHPは、所の部門編成に従って、構築されている。HPを見ると、このグルーピングに戸惑う。とくに、特殊史料部門の対象とする範囲が広い。3月の会議の際のH I 所員の説明によると、問題点については認識されているようであるが、ITスタッフの説明によれば、技術的な問題で、現時点での全体的な改修は難しいとのことであった。

近い将来に、技術的な問題を解決して、ウェブサイトの刷新を実現してほしい。一つの可能性として、検索機能に、ある特定の時代に関するH I 所蔵史料とその時代を専門とする所員を検索できる機能を付けることもあり得るだろう。たとえば、「中世」と入れると、関係するDBと所員の名前がヒットするような形で。

驚くことに、数名の所員が、個人HPを持っていて、最先端の研究や関わっている史料編纂について紹介しているが、多くの個人HP—本人自身や、自分の編纂・研究活動に関する基礎的データを提供する—が何年も更新されていない。H I のHPを開く人が、所員についてウェブサイトからあまり学べず、情報不足が国際的なつながりの可能性を鎖してしまうことは、本当に残念である。

4 国際的な連携を深め、H I の国際的な立場を高めるための提案

マーティン・コルカットは、2001年の外部評価における彼のレポートで、H I の危うい資金計画に警鐘を鳴らしている。現在、H I は、なお財政的な問題と、大学当局が（退職者が出た際に）全ての教員ポストを埋めることに消極的であるという問題（訳注：定員削

減問題)に直面している。これにより、H Iのコアなミッションの実現が深刻に損なわれるだけでなく、現在いる所員の仕事の負担が増すことになるだろう。教員ポストのさらなる削減は、個人研究に充てる時間の減少につながり、歴史学への貢献を縮減することになるだろう。

コルカットは、H Iが「独自の存在と活動と(東京大学からの)独立を主張・宣伝するために、できることはすべてする」ように促している(訳注:コルカット氏の意見は、2001年当時(大学法人化以前)史料編纂所が東京大学から独立する可能性が所外で取り汰されていたことを前提としていられる)。彼は、特に、H Iが「日本史に関する最高の研究のための **national archive** (日本を代表する史料保存利用機関)にして国際的に認知されたセンター」であることを示すことを切望している。

東京大学からの独立を主張することは不必要かつ非生産的だと思われるが、今日、なお、コルカットの提言は重要だと思われる。議論の余地なく、H Iは、まず第1に、日本の学界と一般社会のための **national archive** であることに注力すべきである。それにもかかわらず、H Iは、活気ある国際的な側面からも多くを得るだろう。そしてその過程で、コアな学問的な使命を果たすことだろう。上記に述べたH IのHPを充実ができれば、重要な第一歩となるはずである。

また、自己評価点検報告書によれば、H I教員の論文や著作の出版における生産性の高さがわかる。H Iの国際的なプレゼンスを高めるために、H Iの教員なら、もっと日本語以外の言語での出版に挑戦することができるはずである。そのような出版を促進するための方法として、外国人研究員、とくに博士課程の院生と協力する形も可能であろう。たとえば、外国人研究員と(ポストクを含む)教員が論文の共著者になることもあり得る。あるいは、外国人研究員が、H I教員の論文を英語やその他の有力言語に翻訳し、対等な関係で発表することもあり得る。どちらの場合でも、論文がレフェリー付きの学会誌に投稿された場合、コラボレーションはとても効果的だろう。最近では、多くの学際的、トランスナショナルな新しい学会誌が、日本でも海外でも生まれ、発表のためのすぐれた場を提供している。レフェリー付きの学会誌で発表することにより、研究者とH I所員は、協調的な努力により、はっきりと国際的に認知された結果を得ることができるだろう。H Iのウェブサイトで国際的な活動として紹介できるようなものとして。

同じように、教員と外国人研究員(博士課程)は、(たとえばアメリカだが、おそらく世界中の)学部生向けの教育に使えるように、いくつかの重要な文書を翻訳したり、画像史料に注を付けたりすることもできるだろう。教材をH IのHPに載せれば、サイトへのアクセス数を稼ぐこともでき、H Iへの関心を引くことができる。

論文の発表や教材の開発は、H Iの教員と博士課程学生の双方にとってメリットがあるだろう。しかし、それが単にシニアのH I教員が書いた論文を若い博士課程学生の練習のために翻訳させ、その教員はノータッチということにならないよう、ガイドラインを作っておく必要がある。

さらに、H Iは、常勤任期付きポストを埋める際に、世界的に募集をかけることも考慮

することもあり得るだろう。多くの東京大学の研究所は、外国人を普通の所員として迎え入れている。そのような所員の国際的な多様性は、ジェンダー面での多様性を保つ努力と併せて、H I を多くの意味で豊かにできる。

全体として、H I は、日本だけでなく国際的にも、今よりもっと認知を得るに値する。国際的な活動を今以上に展開することによって、H I が日本の過去だけでなく、世界の過去の研究にも寄与することを示せるだろう。

English Translation

5th External Evaluation Report on Historiographical Institute

The University of Tokyo

Members of Evaluation Committee

Shigemitsu KIMURA (Chair)	Professor Emeritus	Tokyo Gakugei University
Yasutoshi SAKAUE	Professor	Kyushu University
Joji FUJII	Professor Emeritus	Kyoto University
Tsugunobu MIYAKE	Professor Emeritus	Hiroshima University
Robert HELLYER (Associate Member)	Associate Professor	Wake Forest University

Evaluation Committee Report: General Remarks

Shigemitsu KIMURA (Chair)

Yasutoshi SAKAUE

Jōji FUJII

Tsugunobu MIYAKE

Robert HELLYER

Below, this document records the General Remarks of the external review conducted by the Historiographical Institute of the University of Tokyo External Committee, based on the Committee's report and on Committee members' discussions during the Committee meetings, which were held over a period of three days, on March 1 and 2 and on July 30, 2018.

The Historiographical Institute of the University of Tokyo (hereafter HI) is composed of five research departments, from the Ancient Materials Department to the Special Materials Department, and it also runs the Center for the Study of Visual Sources and the International Center for the Digitization of Premodern Japanese Sources. To cater to the diverse, multifaceted needs of Japanese and overseas researchers, and of the general public, the HI has continuously engaged in compiling, editing, publishing, and researching a wide range of historical materials. As stated below, the achievements of the HI deserve the highest commendation.

1. Points for evaluation

Perhaps the first point that should be evaluated is the HI's work in compilation and editing, along with the publishing of these tasks' results—an initiative that has been continuously underway since the Meiji period. The HI has published a total of over 1,100 works on seven compilations of key historical materials, such as the *Dai Nihon Shiryō*, and the *Dai Nihon Komonjo*, not only contributing to historical studies both in Japan and overseas but also allowing the HI to occupy its position as a major national asset in the fields of Japanese academia and culture. One holds high expectations for the HI's future achievements in its planned and continuous initiatives.

Next, as work that supports the HI's compilation and editing initiatives, one can mention its gathering and amassing of various historical materials. Every year, the HI gathers something in the order of one to two hundred items, amassing and accumulating a wide range of historical materials as new assets, and realizing the most thorough compilation and editing of them. The work of gathering and amassing materials should also be considered an important endeavor given the times in which we live, when so many historical materials are in danger of being lost due to frequent natural disasters and the dying out of families holding such materials.

Another point to be mentioned is the approach being taken to sorting and documenting the historical materials which have been amassed. The strenuous improvement efforts that the HI as a whole has been undertaking in this area—including a complete switchover to digital photography—deserve the greatest respect.

Along with initiatives in gathering, editing, and compiling materials, project-based research is another area of activity that has taken on greater importance at the HI over recent years. Currently—and counting the most significant ones only—thirteen research projects are simultaneously ongoing. Most of the HI staff are actively involved in carrying them through. Some of these projects are large-scale ventures and in receipt of external funding such as Grants-in-Aid for Scientific Research (KAKENHI). One hopes that such projects will appropriately give back to society in the form of the publication of their findings and that they will remain active on a continuous basis going forward.

Among these projects, those involving cooperation with overseas research institutions in countries such as China and Russia are particularly important in terms of responding to the internationalization of the academic discussion on archiving and cataloging.

SHIPS is one program being undertaken to give back to society on a wider basis the fruits of these compilation and editing initiatives. Under SHIPS, a database has been constructed and made available to the public. It makes available over 40 themes, and this combined with the fact that it has over three million hits a year convinces one that this initiative is undoubtedly making a major contribution to the work of researchers both in Japan and abroad. One would like to see the HI making further efforts going forward to construct an easier-to-use database, making it more easily available to more researchers.

With regard to social contribution and the fostering of human resources, the HI can be evaluated as making a satisfactory contribution through its publication of research and educational works, through its cooperation with local history and other projects, and through its intake of overseas researchers, among other endeavors.

All in all, we can evaluate that the HI's activities are proactively catering to the diverse, multifaceted needs of researchers and of the general public, and that the HI is playing a satisfactory role as a "research organization that accumulates academic resources." One would hope that drawing on its history and expertise in compilation and editing—a history that stretches back to the Meiji period—and on the vast accumulation of academic resources it has built up to the present, the HI will develop its initiatives still further.

2. Points for which there are expectations going forward

Having thus highly commended the HI's initiatives and endeavors, one wishes to indicate some points on which, going forward, one would like the HI to put in even more effort.

First—while one thinks that to some extent, this reflects the fact that the HI is engaging in a range of initiatives to cater to the diverse, multifaceted needs of researchers and the general public—one is

not without the feeling that it is becoming more difficult to discern an image of the HI of the future. While its initiatives are diversifying, HI's staff numbers are decreasing at the same time. Taking a straight look at the facts, one would hope that an image of the future of these initiatives will be put in place as soon as possible. In regard to the HI's primary mission of compiling and editing collections of a wide range of historical materials, one would like to see the prompt drafting of a plan for publishing as yet unpublished compilations of materials. And although this is a somewhat specific issue in relation to compilation and editing initiatives, one thinks it might be a good idea to consider including the names of the principal compilers and editors at the end of compilations of historical materials (or in other places within them), so as to make the achievements of the HI staff involved clear to the readers.

Following compilation and editing initiatives, project-based research is the weightiest area. Here, too, it would be desirable to see the HI as a whole formulating plans for publicizing its accomplishments and for its future endeavors. In particular, we can predict that going forward, the importance of communicating research findings overseas will only grow. Thus, along with setting up an organization for external communications, it might be a good idea to think about employing non-Japanese staff who are capable of working on both compilation and editing initiatives and on overseas communication. One is aware, however, that this may be a tall order against a backdrop of diminishing staff numbers.

While there have been significant improvements over recent years, it would be good to see even more effort being put into creating a more accessible research environment for non-Japanese researchers. In regard to enhancing the intake system, improvements could be made to the English-language introductions of HI staff members' specialist fields and of their body of research, and one could also suggest a more accessible format for the database interface, along with better guidance for non-Japanese users.

As mentioned in Part 1 above, research projects have produced impressive results over recent years; however, it would appear that the work of communicating these results to broader audiences is left to the individual research teams themselves. While this kind of outreach is important, to further develop and strengthen its operations, it seems that there is a need for the HI as a whole to undertake outreach both to academia and the public, so that it is clear what the HI is working on right now. One thinks that as a "research organization that accumulates academic resources," it is important for the HI to put itself as it is in the eye of both academia and the public.

No doubt the task of getting started on undertaking reforms is all the more difficult for an institution with a long tradition behind it. However, one hopes that the HI will share the concern that the issues discussed above may persist for decades into the future if this opportunity is let slip, and one would hope that HI will endeavor to work toward reconstructing its initiatives with some urgency.

Evaluation Committee Individual Report

Shigemitsu KIMURA

Introduction

The external review based on “Self-Inspection Evaluation Report: Making Research Findings Available to the Public, and Giving Back to Society 2017,” drafted by the Historiographical Institute of the University of Tokyo, and on the report of the external review and discussions at the external review meetings (March 1 and 2, and July 30, 2018), etc., is stated as follows:

1. Continuation and development of the Institute’s mission

Given that it has compiled, edited, and published a total of over 1,100 works on seven compilations of key historical materials such as the *Dai Nihon Shiryō* and the *Dai Nihon Komonjo*; that it has continuously and systematically engaged in initiatives to gather and amass historical materials; that it has launched thirteen research projects that make use of grants such as KAKENHI; and that, as well as engaging proactively in dealing with important issues, it has given back to society by publishing works containing trustworthy findings; and for other such reasons; we may evaluate the Historiographical Institute of the University of Tokyo (abbreviated below as the “HI”) as satisfactorily fulfilling its role as a “research organization that accumulates academic resources.”

Of the research projects, those such as the Wakō Zukan Project and the Project on Historical Materials Relating to Japanese People Abroad are achieving their goals in cooperation with foreign research institutions in countries such as China and Russia, and they count as important endeavors in the context of the progress of the internationalization of the academic discussion on archiving. The Cataloging Project on Imperial and Noble Collections is a proactive endeavor, working in an area where sufficient surveying and amassing of materials has not yet taken place; as a suitable initiative for the HI to undertake, one expects that this endeavor will make a major contribution to other research projects in the future. I look forward to its further development.

We should also, perhaps, mention how the database has been opened to the public under the SHIPS program. About 40 database themes have been made accessible, and the fact that it has over three million hits a year convinces one that this initiative is undoubtedly making a major contribution to the work of researchers, and raising research standards. Going forward, I would like to see the HI aiming for enhanced conditions for public access and use, including cooperation with other institutions.

We can thus evaluate the HI as proactively engaging in giving back its achievements to society. However, the above-mentioned projects such as the Wakō Zukan Project and the Cataloging Project on Imperial and Noble Collections are symbolic in that the work of affording public access to the findings and giving back their achievements to society is undertaken on a project-by-project basis; this

means that there may be aspects of the HI as a whole's sharing of its accomplishments and giving them back to society, which are difficult to accept.

Of course, these initiatives as such are undertaken with the focus on individual projects, and so there are aspects of this issue which are unavoidable. I do think, however, that there is a need to think of some structure and mechanism whereby the accomplishments of these individual projects can be put before the world as those of the HI as a whole.

In that sense, I think that the publication of *Nihonshi no mori o yuku* (Walking through the Forest of Japanese History; Chuko Shinsho) was an important endeavor in seeking public understanding of the HI's work. Also, the fact that the HI set up lectures in cooperation with the "Academia Lectures" run by the local government of Bunkyo Ward was also a major step.

While it is important to publicize and give back to society advanced, cutting-edge research findings at the individual project level, might I suggest that slightly more proactive consideration be given to doing so on the premise that these findings be addressed to the general public and the nation as the HI's research findings first and foremost?

Let me discuss the situation at the National Institute of Japanese Literature, of National Institutes for the Humanities—although it may not serve as a direct model, given that this Institute has a different organizational structure from that of the HI. Apart from holding symposiums on individual themes, the Institute as a whole is engaged in the following endeavors, among others: 1) lecture series (in eight parts); 2) intensive courses on archival studies (the "Archives College"); a "Classics Day" lecture; and 4) short courses on classical Japanese literature. While I believe that the HI has projects of a similar nature, I think there is also a need to position these projects as initiatives taken by the HI as a whole, and to proceed from there to public outreach.

Finally, I would like to mention one specific point. This is in relation to the process of compiling, editing, and publishing key historical materials. Some readers have expressed the opinion that the process takes too much time. Meanwhile, the HI's initiatives have become diverse and multifaceted with the establishment of the Center for the Study of Visual Sources and the International Center for the Digitization of Premodern Japanese Sources, along with the construction of SHIPS. At the same time, staff shortages are becoming a serious issue in terms of carrying out these initiatives. Given the situation, when we ask ourselves how these initiatives are to be successfully carried out going forward, one has to think that we have reached the stage where the HI must consider a fundamental rethink of its planning and organization.

2. Characteristics of publicizing research findings and giving them back to society

We can consider the research activities of the HI staff as maintaining high standards. The staff proactively join in the planning of research papers, the publication of series, and other initiatives, and indeed the HI can be evaluated as a driving force in academia. The HI also participates in exhibitions and other events, and we can say that it is giving its research findings back to society in a satisfactory

manner.

However, while I am aware that the HI staff's research activities cannot be strictly classified, it might be a good idea to consider publishing those findings achieved through HI initiatives separately from those findings achieved through the efforts of the individual researcher, even if only on the basis of self-reporting by HI staff.

We can make the same point about general educational works written by HI staff. I do think that in terms of getting the HI's name better known to the general public, it is a necessary task to respond to publishing and other such companies' proposals to summarize research findings, and to proactively publish them in the form of general educational works. However, we do see cases of HI staff getting involved in numerous general educational works whose content is unrelated to HI initiatives and the individual's specialist field. As I mentioned above, this is an area in which it is difficult to draw clear-cut classificatory lines. However, in order to have HI initiatives and their outcomes evaluated in a proper manner, it might be a good idea to consider listing publications of general educational works so as to distinguish those which are based on the outcomes of HI initiatives from works which do not depend on such outcomes to any great extent.

Both of these points are delicate issues, but I do hope that consideration can be given to these suggestions as one approach toward achieving broader understanding of the HI's initiatives.

Next, let us address inconsistencies in the entries in the "HI Staff Research Activities" column in the *HI Report*, which is a source of important information on the topic. To provide an easily comprehensible outline of what they are doing, most HI staff list their activities in a thorough and conscientious way. However, there are some HI staff whose entries are exceptionally brief. Leaving aside the question of whether or not these entries are factual, I am sure that I am not alone in feeling that such entries look out of place in comparison with the entries provided by other HI staff. Given that this material is a statement to the public on the part of the HI, it might be desirable to see slightly more consistency here. Let me add, however, that the overall picture and the significance of the HI staff's research activities would be more easily comprehensible if the distinguishing forms of classification discussed above were factored into the presentation of the material.

In regard to the "Education and Researcher Development" rubric also, reliable findings have been produced on an ongoing basis, thanks to the hard work of the HI staff. In particular, specified joint research undertaken on the basis of the Joint Usage / Research Center project "Research Center Involved in the Research Utilization of Japanese Historical Materials" has involved junior researchers and curators. This initiative deserves to be evaluated in the most positive terms, not only and simply in that it allows joint research to get done, but also because working with HI staff as joint researchers has enabled junior researchers and regional curators to improve their research methodology and standards.

While PDs and non-Japanese researchers are also being proactively intaken, there is a strong element of individual guidance and effort on the part of the HI staff dealing with them. It is thus vital

that the relevant projects be positioned by the HI as specified joint research under the “Education and Researcher Development” rubric, and proactively developed.

In regard to the “Giving Findings Back to Society” rubric, at the risk of repeating myself since I stated this in Part 1 above, we can evaluate the HI as satisfactory in giving back to society the achievements of its compilation and editing initiatives, and the individual findings made through projects. However, one would like to see more being done in terms of the HI as a whole giving back its findings to society.

3. International activities

Above, we have discussed endeavors such as the Wakō Zukan Project and the Project on Historical Materials Relating to Japanese People Abroad, along with the provision of a satisfactory research environment non-Japanese researchers, and support for professional education overseas. These initiatives are evaluated as being undertaken proactively at the individual level. Indeed, these initiatives can be traced back to the prewar period. However, while continuous progress has been made in particular through the initiatives undertaken on behalf of the Japan Academy from the 1950s to the 1980s, among others (p.59), there seem to be no entries at all in the crucial “Chapter 3: Publicization of the Findings of Project-Based Research” (p.23 ff). It was a pity that one could not understand the significance or rationale of these initiatives for the HI. Given that the internationalization of archival and cataloging studies will only grow in importance going forward, one would like to see a corresponding significance attached to these studies, and to see plans formulated to further their progress.

4. Overall evaluation

As I have discussed at some length above, the Historiographical Institute of the University of Tokyo is catering to the diverse, multifaceted needs of researchers and the general public by proactively engaging in various initiatives with them, and the HI can be evaluated as fulfilling its role as a “research institution that accumulates academic resources” in a satisfactory manner.

Having commended the HI on these points, however, one is not entirely without misgivings about whether the initiatives currently underway can continue to cater to ever more diverse and multifaceted needs going forward.

One such misgiving is that as the HI’s initiatives have become more diverse and multifaceted, the shortage of staff to carry out these initiatives is progressively ongoing, even as their workload reaches unprecedented levels. The University’s operating funds continue to decline, and securing external funding cannot be considered a particularly easy task. Now precisely is the time to plan a fundamental rethink of the HI’s initiatives, to build a system that is focused toward the future, and on this basis, to secure and expand the human resources required to see these initiatives through; these are the two most pressing issues.

At the bottom of p.4 of the “Report” also, we find the statement “The progress of reductions in staff numbers, including teaching staff, is an extremely serious issue for the Historiographical Institute, where staff continuity and succession are indispensable.” However, the University and other stakeholders insist on “redefining the mission” and “clarifying the mission,” leading to a situation in which “reorganization” has become a pressing need on the basis of such demands. Under these circumstances, we can expect that it will be a daunting task to secure and expand the human resources required to maintain the current operational framework as it is.

Doing this will, of course, be a painful challenge for the HI staff. One such challenge, as I have repeatedly stated, is creating a clear demarcation between research findings stemming from HI initiatives and those stemming from individual HI staff members, and finding a broader audience and more favorable reception for the former of these.

Another concern, which should be clear from the points raised above, is that even though the situation is one in which it is increasingly difficult to keep initiatives going and carry them out, there has been no decisive break away from the existing framework of specialist research teams. Of course, given that compilation and editing initiatives center on tasks that require high levels of specialist expertise and technical skill, such initiatives will of necessity tend to be individual in character. One is also well aware that the task of sharing the findings of such initiatives and giving them back to society will necessarily tend to take on an individualized character as well. However, as we have noted above, maintaining this kind of framework has become a matter of increasing difficulty. Looking at the facts, we can surely see the need to construct a new system that corresponds with these facts.

To do so, as I have already pointed out, on the one hand, individual compilation and editing initiatives should continue to be carried out, along with research projects, and the findings of these made public and given back to society; on the other hand, at the same time it would appear necessary to construct a system whereby such initiatives are re-signified as being conducted under the aegis of the HI as a whole, and whereby the relevant findings are communicated as the outcome of HI initiatives. This point informs the positive evaluation given above to the publication of *Nihonshi no mori o yuku* (Chuko Shinsha), the writing of which involved numerous HI staff, along with the commendation of lectures set up by the HI in cooperation with the “Academia Lectures” run by the local government of Bunkyo Ward.

Would it not be possible to plan some kind of annual lecture meeting or course of lectures to introduce the year’s research findings to the public in a readily comprehensible manner, with the cooperation of the publishing companies and relevant mass media?

At the risk of repeating myself, while it is important to publicize and give back to society advanced, cutting-edge research findings at the individual project level, might I suggest that slightly more proactive consideration be given to doing so on the premise that these findings be addressed to the general public and the nation as the HI’s research findings first and foremost?

While the points I have made toward the end may seem somewhat strident, it is not my intention in doing so to evaluate the initiatives undertaken by the HI unfavorably. The HI has maintained and is maintaining its high standards as a “research organization that accumulates academic resources,” and the fact that the HI has publicized its findings and given them back to society is highly commendable. I would therefore wish my remarks to be understood as one set of proposals to encourage the HI to an even higher level of achievement, and I look forward with anticipation to the HI’s ongoing endeavors.

Evaluation Committee Individual Report

Yasutoshi SAKAUE

General Remarks

On two occasions, I have been keenly reminded of the outstanding research abilities of each and every one of the teaching staff and other staff members at the Historiographical Institute—of their unquenchable spirit of inquiry and their passion for making historical information available as an asset for all. The first was when I had the opportunity to read the Fifth External Review Report. The second has been while I listened to presentations on a number of the Institute's currently ongoing projects and then discussed them with other Committee members. While systematically and continuously publishing the foundational materials of the premodern age, this group of researchers has not limited itself to searching for historical materials within Japan but has, as an institution, broadened the search to countries overseas in addition. Also, the Institute's efforts in making these materials widely available can only be appraised as magnificent. Furthermore, the manner in which it runs numerous and diverse research projects is matchless, at least in Asian countries such as China (Taiwan included) and South Korea. Indeed, given the Institute's nature as an organization that comprehensively handles all aspects of its field—from gathering historical materials, the very basis of the study of history, to sorting, researching, publicizing, and publishing them—as well as from the sheer volume of its holdings, one could venture that this is an institution peerless on a world scale. On this occasion, I have been given the opportunity to evaluate the activities of the Historiographical Institute from an outside perspective. In doing so, I would first like to express my gratitude to an institution that confers such benefits on a daily basis and to reaffirm my warm regard for the entire team at the HI.

To proceed, then. In the period between the Second External Review, which took place at the beginning of the millennium, and the present Fifth External Review, the single greatest change in the gathering and publicization of historical materials has no doubt been the digitalization of these materials. We have moved from building up corpuses of photographic books, photographic images and microfilm and then publishing compiled and edited versions in paper form to making high-resolution images publicly accessible on the internet. During this changeover, the Historiographical Institute has remained firmly at the leading edge, working to develop sound methodologies, taking the initiative in applying them, and creating and making available databases and image data while running numerous projects at the same time. This point is acknowledged by all, and other historical research and historical materials research institutions have not been allowed to catch up with the HI.

However, even though the HI has undeniably been reliably achieving its fundamental task of gathering, sorting, and publicizing historical materials, it must be said that there is still something

lacking in terms of making historical information available as a resource. That is to say that down the years, the Historiographical Institute has published a body of key historical materials on the premodern history of Japan, including the *Dai Nihon Shiryō*, the *Dai Nihon Komonjo* and the *Dai Nihon Kokiroku*, among other texts. To make these compilations of historical materials comprehensible at a glance, the reprinted versions have been supplemented with a range of commentaries to aid the reader, giving basic information on matters such as documentary sources on historical incidents, identification of personal names, years and place names, and headnotes and footnotes. The staff of the Historiographical Institute are established and highly experienced authorities in sound investigative historical research, and the point is that the commentary added by them has brought about a sense of stability in the field that translates into greater efficiency of effort at the research stage. The publication of the findings of this investigative research in the condensed form of compilations of historical materials will mean that the unspectacular work of making these historical materials available as a resource is at its completion, as all of the researchers at the HI who have shouldered this task are aware. In other words, we may say from the external researchers' viewpoint that the Historiographical Institute has been an exceptionally skilled cadre, and that going forward, one would wish to see this capacity maintained. In regard to this point, one would, in a sense, wish to see no change whatsoever in terms of the Institute's publishing of a body of key historical materials. Also, the fact that the Institute's numbers of publications have declined allow one to say that the vision of the future of the HI has become harder to see. Below, focusing on this issue, let me discuss the points I have become aware of in itemized form.

Issues

1. Establishing the external review system

One must ask if there is not a need to put in place an external review system as such. In response to the first and second external reviews, which were general and comprehensive, the third and fourth reviews focused on the issue of external review. This review has focused on the "publicizing, academically sharing and giving of research results back to society." While this theme exactly expresses the greatest social contribution the HI, it is difficult to see any connection with the first and second evaluations. Specifically speaking, there has been no synthesis from the standpoint of the first and second evaluations on how the HI's issues are to be resolved or how the Institute's strengths are to be leveraged. To some extent, it could be argued that a system is in place whereby medium-term plans, targets, and outcomes are evaluated on fixed and ongoing metrics. In this regard, the approach to the response I would like to see toward the points I have raised would appear to be most effective in demonstrating the self-consciousness of the HI at the current point in time. Going forward, while there is a schedule to carry out an external review once during the period of the medium-term plan, it would be desirable to develop a systematic plan for further regular external reviews, through which a process could be put in place to identify problems and establish a process to deal with them.

2. Producing a vision of and plan for the future

In connection with this—while this is an issue involving metrics for the medium-term plan and medium-term targets etc.—one would like to see a slightly more definite vision in regard to the HI's plans for the future. The materials for the evaluation on this occasion are strictly limited to the rubrics covered in “publicizing, academically sharing and giving of research results back to society,” and I am of course aware that the performance indicated therein is a product of the mature development of the HI's accumulation of a body of research over many years, along with the patient building up of its credibility, thanks to the steadfast efforts of the HI staff. However, none of the HI's achievements in its past or ongoing projects of surveying, researching, and publicizing historical materials necessarily lead on to future initiatives in these areas. While I am aware that there are issues in regard to relationships with the holders of historical materials and in regard to copyright, for external researchers the salient question is how and in what form they can make use of the materials that the Institute possesses. An effective strategy might be to present plans for the future to some extent to communicate the HI's current issues on a broader basis.

3. Arranging initiatives toward the internationalization and interdisciplinization of research

The interdisciplinization and internationalization of premodern Japanese historical research are the areas expected to provide the greatest room for growth in historical studies, and to create the largest impact in other fields. However, this approach is already par for the course—and indeed second nature, as such—for institutions such as the National Museum of Japanese History, the National Institute of Japanese Literature, the International Research Center for Japanese Studies, and the Nara National Research Institute for Cultural Properties. Indeed, there is nothing to be gainsaid against these various institutions competing in the fields of internationalization and interdisciplinization. At the same time, researchers being what they are, one can understand that they would wish to savor to the full any historical materials that they themselves have discovered. However, would it not be possible for the HI to demonstrate its prowess to a broader readership while making the best use of its accumulated body of findings up to this point on a planned basis in a manner conforming to the HI's principles of conduct, while separating such findings from each other as found necessary?

In particular, in terms of internationalization, it is clear that the HI has responded appropriately and reliably to the progress of research on the *Wakō Zukan* scrolls since their discovery in the National Museum of China, along with the work undertaken on materials such as the Marega documents at the Vatican, the discovery and publication of photographs taken in Austria by a Japanese photographer around the end of the shogunate and the early Meiji period, the study of the trade with Karafuto Ainu stemming from the publication of historical materials in Russia, producing characteristically high-quality finding. While the opportunities opened up by the discovery of these historical materials were to some extent a matter of chance, we also recognize that these efforts are thanks to the expertise of

the HI's staff, and the long years spent in its fostering of the trust of the academic community. However, what gives one a sense of unease about the "centerpiece" of an external review such as this is the fact that it is not clear how to evaluate the HI from the perspective of the continuity of its research. There is no explicit statement on whether there is any linkage between the continuity of the Institute's research and activities such as the publication (uploading) of specific images and catalogs and the digital imaging of historical materials, or on whether or not such activities are to be positioned as issues to be tackled continuously by the HI going forward, and more importantly, whether or not there is any linkage between the continuity of the HI's research and the publication of historical materials with appended historical information such as documentary sources on historical incidents, glosses (identification of personal names and years etc.), that is to say making historical information available as an asset for all. Of course, the gathering, surveying, imaging, and cataloging of historical materials is the most important and fundamental task in the pursuit of the study of history, and I am aware that it involves painstaking and unavoidable effort over long years spent in building up relationships of trust and forming personal networks in order to realize results if all goes well. It is not difficult to imagine this enterprise being accompanied by numerous difficulties, particularly in regard to the gathering, research, and publication of historical materials in an international context. However, there will always be concerns regarding the credibility of one's work unless one attempts to explain such difficulties to some extent at least.

Whether the context is internationalized or interdisciplinary, the HI is running a number of projects making use of a varied range of funding sources, the outcomes of which are documented in the present Report in the most positive terms. However, let us outline below a number of potential projects concerning the publication of collections of primary historical materials that one would wish to see put in place.

4. Taking the publishing of primary historical materials to the next level

On this occasion, I have visited the HI's website to check the situation in regard to the publishing of compiled and edited historical materials (academic years 1966 to 2016). Leaving aside the special historical materials that are reliably published every few years (overseas Japan-related materials, *Kaōkagami*), the website indicates that while there was stable publication of primary historical materials such as the *Dai Nihon Shiryō*, *Dai Nihon Komonjo*, *Dai Nihon Kokiroku*, *Dai Nihon Kinsei Shiryō* and *Dai Nihon Ishin Shiryō* at a rate of about ten publications annually up to academic year 2006, numbers have declined since academic 2012 to 8, 8, 7, 9, and 6 annually. This stands in clear contradiction to the Second External Review Report's recommendation that "It would be desirable to see greater speed in publishing" (p.4). Of course, one must expect that the compilation and editing of collections of primary historical materials of this type requires meticulous preparations, and it may well be that the apparent recent decline in publishing output is simply a matter of chance, and that there are plans in place to get the publishing volume back to previous levels in the near future. However,

one must voice the concern that the work which forms the very core of the HI's identity is dwindling in volume and ask whether the Institute's administration can bear the strain of running projects which can make no appeal to novelty while simultaneously beset with worries about how best to reassign the staff. However, in regard to plans for publishing, the Report makes casual reference to the scheduled publication of a number of new catalogs such as the *Dai Nihon Kokiroku*, *Nakanoin Ippinki* and *Dai Nihon Komonjo Saidaiji bunsho*. Also, Yōmei Bunko has recently published a “variorum” edition of *Dai Nihon Kokiroku*, and so the Institute would appear to be acting in a proactive manner. However, it seems the case that the HI could avail of wider external confidence and support if it were to display an aggressive posture by putting out future plans for the treatment of various texts, including ninth-century historical materials.

5. Taking the publicizing of historical materials obtained through surveys to the next level

Looking through the list of joint research projects undertaken by the Joint Usage / Research Center, we see that joint surveys of historical materials carried out with researchers nationwide yield positive results year by year, with more stable subscription numbers as an additional benefit. It therefore does seem that the HI is successfully accumulating assets. The question that arises here, however, is how the surveyed historical materials themselves are to be made available to the public along with the research findings. In a number of cases, one can view them in digital form at the HI, and historical materials are at any rate accessible to external researchers in high-resolution digital images under the Yōmei Bunko imprint. However, the surveyed historical materials no doubt include some very large-size documents, and some materials may well be scheduled for reprinting in the form of compilations of edited local (municipal) historical materials. It requires a great deal of effort for external researchers to bring very large-size historical materials to the HI and go through the entire process of deciphering and sorting through them, and often local historical materials are made available only in partial form. In evaluating such initiatives, one important metric is the extent to which the relevant historical materials are made available as a resource, and we may say that making such resources available to the public is the chief point of the exercise. It is now possible to make material available in a still malleable form before it is rendered into print on the page. This can be done on the database of historical materials catalogs first and foremost, so as to be searchable by keyword; or draft reprints can be put out on the web (i.e., published by electronic means). Given that this is the case, the work of making material available to the public should therefore be pressed on with in a flexible manner as much as possible, taking the importance of the relevant historical materials into account. As was stated in the present Report, while it is understood that the publication of the *Dai Nihon komonjo* and *Dai Nihon shiryō* at times marks a transition point from one era of historical theory to another, it is also worth noting here that research into the socioeconomic history of the Heian period has taken great strides forward with the publication of various Heian-period documents. It is well known that the process of appraising the veracity of Heian- and Kamakura-period documents is fraught with problems,

as is the process of revising them. So, now is the time to take advantage of the benefits of today's scientific technology to make material available to the public in a still malleable form rather than in the medium of print.

6. Making the case for acquiring external funding

In this document, each Department has given an itemized account of its situation in regard to the acquisition of external funding, particularly large-scale funding. However, this information could be made available in a much more compelling form if organized by theme on the HI's website. It is very rare for any research institution in the Humanities to display such continuity, and to have so many KAKENHI S and A grants. There may well be other ways than KAKENHI to obtain external funding, as we see in the case of the National Institutes for the Humanities, but I think it should be stressed that KAKENHI is premised on the basis of peer review.

Evaluation Committee Individual Report

Jōji FUJII

1. Regarding publication of results previously published in *shiryō shusei* (compilations of historical materials)

The principal mission of the Historiographical Institute (HI) is to compile and publish primary historical collections related to the history of Japan. To date it has contributed to the compilation and publication of over 1100 volumes of historical materials including *Dai Nihon Shiryō* (Chronological Source Books of Japanese History), *Dai Nihon Komonjo* (Old Documents of Japan), *Dai Nihon Kokiroku* (Old Diaries of Japan), *Dai Nihon Kinsei Shiryō* (Historical Materials of the Edo Period), *Nihon Kankei Kaigai Shiryō* (Historical Documents in Foreign Languages Relating to Japan), *Dai Nihon Isshin Shiryō* (Historical Materials of the Meiji Restoration), *Dai Nihon Komonjo Bokumatsu Gaikoku Kankei Monjo* (Historical Documents in Foreign Languages Relating to Japan in the end of Edo Period), *Nihon Shoen Shiryō Shusei* (Collection of Documents Relating to the Manorial System in Japan), and *Shosoin Monjo Mokuroku* (Inventory of the Shosoin Documents). These collections of historical materials constitute the largest body of written sources on modern Japanese history that has been compiled and published by a single parent organization in the academic world; needless to say, they have already greatly benefited and contributed to research on the history of Japan, and we have every expectation that they will continue to do so in the future. This is the point that must be highly regarded.

In addition, the composition and quality of the HI's collections of historical materials also provide a foundation for the compilation and publication of the historical records of particular municipalities and of individual compilations of historical materials, and although this role is indirect, it is extremely significant.

The task of compiling is distinct from that of seeking new revelations in that compiling is an accumulation type of activity, and it can be assumed that the value of the accumulated resources will increase, although gradually. Further, the compilation and publication of historical materials is achieved by means of searching and accumulation, thus amassing a wealth of basic information that researchers and the general public can draw on.

While the usefulness of the collections has thus been assessed and confirmed, the challenge of making and presenting plans for the remaining uncompiled and unpublished portions of *Dai Nihon Shiryō*, which constitute the core of the ongoing compilation and publication, even after the 12th edition, still remains.

A partial response to this challenge has been provided starting in 1997 with the internet publication of information on historical materials and historical information, including the creation of the “*Dai*

Nihon Shiryo Unified Database.” In addition to the previously published *Dai Nihon Shiryo*, this also includes the *Hen’nen Shiryo Kohon* (Chronological Source Books’ Manuscripts). As this provides a framework for the historical materials of a given period that have not been compiled or published elsewhere, it has proven to be a boon for the academic world and researchers. Judging from the present level of compilation, however, the work is far from done.

The internet publication of information on historical materials and information is not limited to the “*Dai Nihon Shiryo* Unified Database” but also includes location information for historical materials beginning with the “The Union Catalogue of Japanese Historical Documents” as well as data on source books, image data, a full-text database of the Old Japanese Dairies and the *Heian Ibun* full text database, a database of historical persons and Kao Cards, and a database of *Kuzushi Ji*. The scale and format of the information provided is enormous and diverse, and is accessed online by a large number of people which increases every year. This data will be evaluated as a mechanism for publishing and sharing what the HI has accumulated with a broader society as well as the academic world.

Further, while this information and data consist of resources that are almost complete, there are many other resources that are in the process of being gradually updated with the addition of new information. Even data that has already been published includes a lot of information that is not confirmed. Hence, although it is not a glamorous task, the update and revision of these databases is considered to be extremely important. Securing the financial support that will allow us to continue and complete this work is an urgent issue.

2. Accumulation and publication of original and reproduced historical materials

Thanks to Management Expenses Grants and Competitive Research Funding, the search for and accumulation of 100–200 historical documents has been achieved, and the conversion of historical documents into research resources is being implemented in a sure and steady manner. Further, their consequent reproduction is made accessible and is being used, under constant care, not only by researchers doing compilation work but also by the general public. This aspect shall be assessed in terms of the publication and use of collected historical materials.

Further, the search for and accumulation of historical materials also has a certain role in the preservation of historical documents about individual holders or communities and also in the recovery and preservation of historical materials that have been lost or dispersed for various reasons including disasters.

In addition, the method of recording and copying historical materials is compatible with current developments in electronic device usage, and the fact that it has been switched to digital photography since the 2000s means that the volume of information has become more abundant and accurate as the typical format for reproduction has shifted to color from black and white and information is now stored in electronic data format. On the other hand, with the volume of data becoming more extensive, it is desirable that the methods of maintenance and the related expenses are permanently secured.

The task of repairing and maintaining historical materials is ongoing due to a variety of funding sources apart from the HI's regular funding. The advantage of conducting repair and maintenance tasks in the studios of the HI itself is that, in the process, new discoveries have been made, and from these new research topics have emerged.

3. On the publication of research results of projects

The institute was authorized in 2010 as a center for joint use and collaborative research, that is, as a "research center for converting Japanese historical materials into research resources." The research conducted has included specific collaborative research projects for which the research topics are determined and for which partners in collaborative research are publicly sought as well as general joint research projects for which research topics are publicly sought. The former form of research has helped to establish the HI's identity as a research institution while the latter has taken into consideration the research demands of society and the academic world. Further, the participation of many researchers from various research fields from outside the institute will be useful in ensuring the wide recognition of the function and role of the HI, and can also be said to promote the conversion of the community's historical materials into research resources using new methods.

The acquisition of large-scale scientific research funds, the advanced utilization of the imperial house and imperial court libraries, and the implementation of projects over a number of years which deal with the conversion of overseas historical materials related to Japan into research resources, are garnering attention as new mechanisms for the conversion of historical materials into research resources.

Projects undertaken by the HI are of various kinds including analyzing certain historical documents such as the *Shoen Ezu* or estate maps (pictorial maps drawn to clarify territories and solve disputes and complications), the Nagashino battle map, and the Wako Zukan (picture scroll depicting Japanese pirates); promoting the further conversion of historical materials into research resources, including photographs with stands, glass photographic plates, inventories of historical documents of *soke* or heads of families, historical materials of the Taku house, Marega Collection, and historical materials of the imperial house and imperial court libraries; aiming to establish new studies of historical documents such as studies on old photographs and aiming to construct Kuzushiji (Chinese characters in running form) reading tools such as the electronic Kuzushiji. Each of these has been implemented through the acquisition of several external funding sources including scientific research funds, and abundant and diverse results have been produced. These results have been made available through publications, lectures, and symposiums as well as through the Shiryohensansho Historical Information Processing System (SHIPS). While a majority of the external funding projects require that the results should be published, all of the projects are responding to this positively.

The Shiryohensansho Historical Information Processing System (SHIPS) was built to enable the

efficient use and publication of information on historical documents and information accumulated over many years and was released on the internet in 1997. The variety of databases incorporated within it constitutes an indispensable foundation of academic information for studying, examining, and thinking about the history of Japan. Further, the establishment of the International Center for the Digitization of Premodern Japanese Sources in 2006 as an organization that supports the Shiryohensansho Historical Information Processing System (SHIPS) has been extremely helpful as it has consistently studied and promoted the maintenance and management of the system and new methods of accumulation of information and its dissemination.

4. On the dissemination of research by members and contributions to the academic community

The dissemination of research and contributions to the academic community by the HI is generally regarded as good. However, examining the average value of the published works and theses, and including the distinction between specialized books, general books, studies included in theses that can be assessed even without referee review and those that cannot, prefaces and essays in general books makes one think that one should be a little circumspect in evaluating output on the basis of numbers.

Further, the research here mainly consists of research activities by the members, but is it not essential that the publications, which include *Dai Nihon Shiryō*, *Dai Nihon Komonjō*, *Dai Nihon Kokiroku*, *Dai Nihon Kinsei Shiryō*, *Nihon Kankei Kaigai Shiryō*, *Dai Nihon Isshin Shiryō*, themselves are positioned and evaluated as the results of research of individual members of the organization?

5. On education and development of researchers

The lectures that are presently given to undergraduate and graduate students, both at universities and off-campus, are reasonably appropriate. The nurturing of human resources that is achieved through the HI's acceptance of around 30 individuals per year, including Japanese and overseas research members, international students, and research fellows of the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS), and the availability of a research environment similar to that enjoyed by institute members, is a highly beneficial contribution.

6. On returning the findings to society

In terms of the HI's involvement in the compilation of histories of municipalities, the institute is fulfilling a very significant role through the accumulation of historical documents at the HI, the provision of compilation methods, and the return of individual research findings to society. Further, through the involvement of experts at the Council of Cultural Affairs, the Agency of Cultural Affairs, and the Government of Japan, and the involvement in the administration of cultural properties, the expertise acquired by the HI members has positioned the institute as a major contributor to society, although indirectly. I think the involvement of the HI as such a site needs to be assessed further.

Regarding books that are produced by HI members for general education, I would like to evaluate the institute as a place that disseminates the results of project research for general use. *Nihonshi no Mori o Yuku* (Walking through the Forest of Japanese History: 42 Classic tales told by Historical Materials) published by the HI is a particularly good testimony to the HI's involvement in each of the individual studies and also as a whole. The publication of a second volume in the near future, if possible, would be most welcome.

7. On international activities and overseas dissemination

Dissemination of information to foreign countries, research on overseas historical materials, international conferences and research presentations, international research exchanges and collaborative research are actively conducted in various ways. Further, the HI database is frequently accessed from abroad, thus contributing to overseas Japanese studies. It is essential to strengthen this role in the future too.

In any case, I would like to point out that the results obtained in the respective studies are not considered as belonging to the researchers only: rather, there are efforts to make them available to the general public as well.

Finally, various projects are being implemented and several initiatives to publish their results are ongoing, but major challenges remain with respect to how the accumulated materials and the established system can be maintained and improved in the future, especially from the point of view of finance and human resources.

Evaluation Committee Individual Report

Tsugunobu MIYAKE

Introduction

The Historiographical Institute of the University of Tokyo has been engaged in the research and compilation of historical materials from Japan's ancient times to the Meiji Restoration period. By presenting these materials through its publications and making its databases available to the public, the institute has provided great advantages for research on the history of Japan. That it has been a driving force for research is a well-known fact in the academic world of Japanese history. I would like to say first of all that in this aspect the HI must be highly regarded. Further, the compilation of historical materials is a research task that is comparable to the writing of a thesis as it involves the deciphering of historical materials and the formation of a hypothesis with respect to the age and name of the person, and name of the community. However, as this is a field in which few other comparable examples are available, I feel that the HI has not been evaluated accurately as seen from the assessment criteria which can be applied to a number of academic papers uniformly. On seeing the original index of the compilation of historical materials, however, one can assess that splendid research achievements have been accomplished. With this confirmed, and in alignment with issues that interest me, I would like to mention certain aspects that need improving.

1. Publication of the collection of historical materials

The publication of historical materials that constitutes the primary objective of the Historiographical Institute has reached 1100 volumes due to the accumulation of materials over a long period. This compilation of historical materials forms the basis for a great deal of research on the history of Japan, and has provided extensive support to the academic world as well as to the compilation of the history of municipalities. Even the eras covered by the *Hen'nen Shiryo* extend over all the ages in premodern times. This function of the HI can be evaluated highly.

On the other hand, as there are so many historical documents related to the Edo period and the Restoration period at the end of the Edo period, there still remain many eras that remain to be covered in the *Hen'nen Shiryo*.

Related to the Restoration period at the end of the Edo period, there are 4217 volumes in the original *Dai Nihon Ishin Shiryo Kohon* (Manuscripts of Historical Materials of the Meiji Restoration) over a period from Koka era 3 (1846) to Meiji era 4 (1871), but in "Dai Nihon Isshin Shiryo Hen'nen no Bu", there are only 19 volumes published by the pre-war Restoration Historical Material Compilation Bureau, Ministry of Education. The scale of the historical materials is estimated to be about 200 volumes of around 800 pages each, according to the "explanatory notes." According to the "*Ishinshi*"

and *Ishin Shiryo Hensankai*” by Toshiaki Okubo and Shiro Konishi, it is calculated to be about 500 rolls. Considering the current publication pace of 10 volumes of the “*Kohon*,” and about one volume of *katsuji-hon* or printed book, this estimate seems to be more accurate.

These are projects handled by the Restoration Historical Material Compilation Bureau, Ministry of Education, which had a maximum staff of 80 people at a certain point in time. With the current scale of the department involved in managing tasks related to the Restoration at the Historiographical Institute, completing the projects in a timely manner will be close to impossible. Further, among the original documents that existed in the pre-war period of the creation of the “*Kohon*,” there are also many documents whose location is currently not known due to war damage. The task of restoration is accompanied with great difficulty, but as a “grand, long-term plan”, efforts are ongoing to publish these materials in the form of a book.

Fortunately, at present, regarding the “*Kohon*,” pictorial images have been published on the internet in the form of a database, and one can view them at one’s convenience. Recently, in theses related to the Restoration period at the end of the Edo period, there have been an increasing number of explanatory notes specifying that citations are from this database, indicating that the benefits of this database are immeasurable.

On the other hand, the search functions are inconvenient, and there is an emerging trend in which analyses end by connecting the historical materials as dots. To overcome the individualized distribution of research on the Restoration period at the end of the Edo period that is often pointed out in recent years, as well as to sublate research scenarios in which various theories are mushrooming, it is necessary to incorporate the entire “*Kohon*” and to analyze it on the basis of considerable upheavals in the society that formed the background of its age. Of course, this is the responsibility of the researcher, but realistically, in order to revitalize research from such a broad perspective, compilation in the form of a book is expected. Given the recent publishing situation, publication in print medium will be difficult, but it is also possible to publish it as a series of e-books which can be easily browsed on the internet.

Further, regarding the diplomatic documents of the end of the Edo period, according to the “*Dai Nihon Komonjo Bakumatsu Gaikoku Kankei Monjo*,” at present the period from the Kaei era 6 (1853) to the first year of the Bunkyo era (1861) has been covered. Here too one can connect quickly to the “*Dai Nihon Gaiko Bunko*” from the Keio era 3 (1867) to the present, which has been published by the Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan, and is publicly available on the internet in the form of an e-book. The consistent availability of diplomatic documents from the late Edo period to the present could be a national issue.

2. The search for and accumulation and publication of historical materials

The pace of the search for and accumulation of historical materials, a process that is indispensable for the compilation of historical documents, has reached 100–200 per year, and these materials are

studiously handled. Amidst this, special mention needs to be made of progress in the investigation and photography of materials in the imperial house and imperial court libraries that were previously restricted for publication. This has only become possible because the Historiographical Institute has been recognized as a specialized institution built for the handling of historical materials and especially due to the long-standing relationship of trust between those in charge of the research and the owners of the historical materials in question. This indicates that the assessment indices for the evaluation of the enhancement of the “mobility of human resources,” as in the assessment guidelines of the “Joint Use and Collaborative Research Center,” are not suitable for the Historiographical Institute.

Similarly, the compilation of historical materials necessitates long-term proficiency, and an accumulation of learning and human resources is indispensable. From this perspective, I would like to assess the steady accumulation of human resources for maintaining the accuracy of compilation.

The publication of historical materials covers a wide range of holdings of historical materials, collections of historical materials, and compilations of historical materials. Specifically, publishing on the internet greatly improves the convenience of access by people in the community. Anyone who remembers what amateur research was like 30 years ago knows that there is indeed a sense of a completely different age. While keeping in mind that the efforts required to accomplish this have been enormous, I would like to point out some problems related to the difficulty of actually using it.

First, generally speaking, the database search is structured in such a way that a person who is an expert in historical materials will be able to use it, but a beginner will find it difficult at first. In the list-of-items screen that constitutes the top search page, it would be preferable to introduce a concise explanation of what can be done in each database; in addition, a more detailed explanation when each database is opened would be helpful. In this case, a sample search as an example would make searching easier for beginners.

Further, for those who have become somewhat familiar with the database, it may be necessary to have more detailed explanatory notes. For example, with respect to the writings of documentary sources on historical incidents in the “*Ishin Shiryō Kōyō Database* (Summary Database of *Ishin Shiryō*), referring to the emperor or the imperial court in the nominative case is avoided. This is clearly described in the explanatory notes of the “Summary Database of *Ishin Shiryō*” but cannot be understood from the database screen. Also, regarding the names of feudal clans, the policy of writing the name of the castle and the administrative division was adopted. Therefore, if one searches for the Choshu Domain used by the restoration government in the official documents, one gets only 13 hits. The appellation of “Hagi Domain”, which does not exist in historical documents, yields 3084 hits, while “Yamaguchi Domain,” the official name from June of Meiji 2 (1869), yields 327 hits. In short, one must conduct three searches to get all of the available hits on this particular domain.

This could be understood by less familiar users if there were a legend attached. With the databases as they are now, one can understand on one’s own once one has become fairly proficient, but it is necessary to devise ways to make it easier to use, as other databases have done in order to convey their

appeal to beginners.

3. Promoting project research

Project research has been actively incorporated. Among these, the historic photograph research project has gained attention for opening up new fields of research. In the past, research was conducted based on prints of old photographs, but by photographing glass negative plates using a high-precision digital camera and then enlarging them, it has become possible to read information in old photographs that was not previously visible, and this is a breakthrough. This information may convey something that even the photographer was not aware of, and this is enabling the recording of real everyday scenes of the Restoration period at the end of the Edo period. Part of the research results have been published in the “*Koseisai Gazo De Yomigaeru 150 Nen Mae No Bakaumatsu Meiji Shoki Nippon* (The Japan of the Late Edo Era Restoration Period 150 Years Ago-Revived through High Definition Images.” In the future, one can expect additional research including collaboration among diverse fields of study including the history of architecture and the history of clothing and accessories.

Further, as for the large-scale research project, the Historical Documents Relating to Japan in Foreign Countries Project has advanced the study of historical materials in Russia and China. Including the historical materials accumulated already, 1,430,000 frames have been published. This is on a scale that would have been absolutely impossible through individual research alone, and these efforts are truly appreciated.

Every year more than 100 collaborative studies with external researchers are implemented as part of the joint research undertaken by the Joint Use and Collaborative Research Center, and this number is also steadily increasing. However, the fact that researchers in general collaborative research tend to become fixed in a particular area needs to be examined. In the future, there is a need to widen the scope of researchers and themes in general collaborative research themes to include study in new areas. As a method, one can consider approaching research through the opportunities inherent in the search for and accumulation of historical materials, aiming not only to study the historical materials but also to work together to develop their use based on methods of collaborative research. This will also lead to the restoration of research results to local archives and museums and will thus be beneficial.

4. Dissemination of research to society and giving back to society

Research is being proactively disseminated to society based on the research results of each staff member. The individual output of the HI's staff members reached the high level of 4.46 books/theses per person for 2016. Many of these books, furthermore, were general education books, and this form of output is connected to giving research results back to society.

Among the general education books, the “*Nihon Shi No Mori o Yuku-Shiryo ga Kataru Totte Oki no 42 wa* (Walking through the Forest of Japanese History: 42 Classic tales told by Historical Materials)” (Chuko Shinsha) communicates the appeal of conducting research on the history of Japan in an easy-

to-understand manner using historical materials, and is a publication that is unique to the HI. In the sense of giving back to society, it is a significant contribution, and one looks forward to a sequel.

In such giving back to society, the HI's tremendous contribution to the compilation of historical materials on the history of municipalities is noteworthy. Each staff member is involved in the compilation of the history of nine prefectures and this corresponds to the compilations of the history of prefectures in recent years or to those in the process of being compiled. This shows the high level of trust in and expectations from the HI.

The HI also held seven courses for citizens in 2016. Apart from this, there were also many individual lectures, showing that the aim of giving back to society is being adequately implemented. However, from the viewpoint of the Joint Use and Collaborative Research Center, if one compares the frequency of implementation with that of other facilities, there is still room for improvement.

One possible means of improvement would be to put a list of staff members on the website as well as a list of themes on which each member would be able to give lectures, along with the contact personnel. This would also address the fact that persons in charge of community lecture series in each municipality are constantly looking for speakers. However, it is important to maintain the frequency of public speaking at a level that does not compromise the staff members' daily work. Also, needless to say, as the personnel who support the current activities are considerably inadequate in number, it is important to maintain objectivity and seek an increase in the number of employees.

Further, regarding giving back to society, besides the objective of lifelong learning of the general public, potential targets include educational institutions. With respect to the collaboration between high schools and universities, a lecture series titled "Inspiring☆Thrilling Science-Welcome to the University Laboratories-KAKENHI: History of Japan as Seen from the Historical Materials" was offered in 2005. I hope that an easier-to-understand version of the research that has been conducted after this date and of newly acquired photographic images will be implemented in the future. Collaboration between high schools and universities will nurture more future researchers who are interested in the history of Japan, and should be considered as an important future-oriented project.

自己点検評価報告書

研究成果の公開と還元

2017

〈第 5 回外部評価資料〉

2018（平成 30）年 1 月

東京大学史料編纂所

目 次

はじめに	63
第 1 章 基幹史料集による成果公開	65
第 2 章 原本史料・複製史料の蒐集と公開	73
第 3 章 プロジェクト研究の成果公開	85
特論 SHIPS の活動	99
第 4 章 研究の発信と学界への貢献	105
第 5 章 教育と研究者養成	111
第 6 章 社会への成果還元	117
第 7 章 国際的活動と海外への発信	121

自己点検評価報告書 研究成果の公開と還元 2017

2018 年 1 月

発行：東京大学史料編纂所

編集：史料編纂所 研究企画委員会 外部評価実施小委員会

尾上陽介・鴨川達夫・本郷恵子・山口英男・山家浩樹

菊地大樹・杉森玲子・松方冬子・松澤克行

佐藤雄介・畑山周平・堀川康史

はじめに

史料編纂所は、日本の古代から明治維新时期までに関する史料の調査・蒐集・編纂とそのため
の研究を行い、その成果を史料集出版その他の形で公開することを使命とする東京大学
の附置研究所である。明治時代に発足した前身組織から数えれば設立 150 年になろうとし
ており、基幹的史料集の刊行を始めて 117 年にして、『大日本史料』『大日本古文書』『大日
本古記録』『大日本近世史料』『日本関係海外史料』『大日本維新史料』『大日本古文書 幕末
外国関係文書』『日本荘園絵図聚影』『正倉院文書目録』など、刊行総数は 1,100 冊に及んで
いる。また、1997 年に史料情報・歴史情報のインターネット公開を開始し、現在、30 数件
のデータベースを外部利用に供し、データを日々拡充・更新している。

研究組織は、古代史料部門、中世史料部門、近世史料部門、古文書・古記録部門、特殊史
料部門の 5 部門と、画像史料解析センター（1997 年度設置）・前近代日本史情報国際センタ
ー（2006 年度設置）の 2 附属研究施設からなる。また、史料の蒐集と研究のための技術組
織として史料保存技術室を置き、所蔵史料・図書の管理・公開を図書部が担っている。研究
事業に関わる近時の改変では、国立大学が法人化して 2 期目を迎えた 2010 年度より、史料
編纂所は大学附置研究所として共同利用・共同研究拠点の認定を受け、外部からの共同研究
員を募集して、史料調査・研究を主たる内容とする共同研究を年に 10 数件程度実施する体
制となった。これにともない、その運営の大綱に関する諮問に応じ、研究課題の内容を審議
する組織として、半数以上が学外委員で構成される史料編纂所協議会が設けられた。共同利
用・共同研究拠点としての活動は 2016 年度から 2 期目を迎えている。歴史情報処理関係で
は、5 年ごとの機器とシステムのリプレースを 2015 年度に実施し、2016 年 2 月から新シ
ステムの稼働を開始した。

史料編纂所では、第 1 回外部評価を 1996 年度に、第 2 回外部評価を 2001 年度に実施し、
また歴史情報処理事業に関する第 3 回外部評価を 2003 年度に、前近代日本史情報国際セン
ターの活動に関する第 4 回外部評価を 2008 年度に行った。2004 年度の国立大学法人化以
降は、大学評価の一環としての点検・評価を、史料編纂所が共同利用・共同研究拠点となっ
た 2010 年度以降はその中間評価・期末評価を受けるのが恒例となった。

大学評価や中間・期末評価の項目や指標は、学術分野全体をカバーする汎用的な性格を必
要とすることから、画一的となることは止むを得ない。ただ、文系分野や、人文学なり史学
なりの立場からみると、研究活動の豊かな実態をより一層具体的かつわかりやすく明瞭な
形で浮かび上がらせる点検・評価の素材を付け加えたいという思いを持つことも事実であ
る。史料編纂所のようにオンリーワンの研究組織にとってはなおさらである。そこでわれわ
れは、日本史学・歴史学の立場から拾い上げたいと考える項目・指標を含む自己点検・評価
を行い、その内容を報告書として外部評価の基礎的な材料に提供することを考えた。

第 1 章では、基幹的史料集の編纂・出版について、第 2 章では、本所が所蔵する原本史

料・複製史料の蒐集・公開について、第3章では、本所の活動を活性化するプロジェクト研究の展開について、第3章特論では、本所の歴史情報処理システムについて、第4章では、本所所属教員の研究活動について、第5章では、本所の教育と研究者養成に関わる活動について、第6章では社会への研究成果還元について、第7章では国際的活動について、それぞれ自己点検評価の内容を記述した。

史料編纂所の研究事業は、史料集の編纂・出版を根幹として展開されてきたものである。史料は、科学的な歴史研究・歴史理解の源であり、多くの史料が広範に利用できる環境が整えられることでその発展がもたらされる。史料集の体系的・継続的な編纂・出版は、歴史研究の基盤として不可欠の意義を有する。歴史的に見れば、進歩した社会の基盤となる学術事業・文化事業に位置付けられる。

史料の編纂の前提となるのは、史料の蒐集活動である。史料編纂所は組織創設以来、国内外を対象とした史料蒐集を実施・継続し、その成果を蓄積してきた。その体系性・網羅性において、本所に匹敵する規模の日本史料を所蔵している研究機関は他にない。蒐集・蓄積された史料は、本所の編纂事業だけでなく広く公開・利用に供されることで、学界・社会が共有する財産としての価値を有する。史料編纂所は、このための活動の強化にも努めてきた。

史料編纂は、素材としての史料を研究に利用し、歴史理解の進展を図るための基礎作業であり、研究の蓄積・進化に応じた多様な視点を必要とする学術的営為である。また、史料の蒐集や編纂、史料調査・保存などとも結びつきながら、時々に関心・要請に応じた研究事業をプロジェクトとして展開させていくことは、史料編纂所の活動にとって重要な意味を持つ。史料の持つ様々な情報を引き出し、新たな価値の発見につなげていくなど、史料編纂所の研究事業を活性化し方向性を与える大きな効果を上げてきた。同様に、個人研究の重視も史料編纂所の伝統であり、主体性のある独立の研究者としての多様な視点を持つ高い研究能力の結集が、研究組織としてのレベルを支えている。

史料編纂所の研究事業のなかで、新たに大きな位置を占めるようになったのが、情報処理技術の進歩に対応した種々の公開システムの構築である。編纂の成果や史料そのものの公開はもとより、史料解析・歴史理解の促進に効果のある様々な歴史情報の公開をはかってきた。史料編纂所が提供する歴史情報処理システムは、日本史研究にとって不可欠のインフラとして研究環境の改善と利便性の向上をもたらしつつある。

こうした骨格を持つ史料編纂所の活動は、学界・社会に対して様々な役割を果たしている。日本史研究の分野においては、研究動向を牽引し、学界活動を支える存在として欠かせない位置を占めている。専門教育においては一大学を超えた役割を担い、研究者養成の面でも効果を上げている。行政への貢献や、市民への学術成果発信など、社会からの強い期待と関心が寄せられている。国際的には日本史研究の核となる確固たる存在として認知されている。

こうした内容を踏まえ、今回の第5回外部評価では、史料編纂所の諸活動について「研究成果の公開と学界・社会への還元」に焦点を絞り、率直な評価と批判を仰ぐこととした。これを取り上げるのは、史料編纂所の存在を有意義ならしめる点で、学界と社会への貢献が最も重要な役割の一つと認識しているためである。

第1章 基幹史料集による成果公開

歴史研究・歴史認識の源は史料である。地位や立場、機会を限られることなく、より多くの史料がより広範に利用可能となることで、歴史学は発展してきた。史料集刊行の大きな意味の一つがここにある。

生の史料は、いわば素材である。そのままの状態ですぐに利用することは難しい。「下拵え」が必要である。翻刻し、史料の理解に必要な関連情報を付加するといった作業が施されることで、史料の真の意味が明らかにされていく。史料の編纂は、原史料という生の素材に対するこうした「下拵え」に相当する研究的営為であり、史料利用のために不可欠の過程である。的確な編纂が施された史料が提供されることは、歴史研究・歴史認識の深化・拡大に優れた効果を発揮する。また、過去に刊行された史料集であっても、シリーズとして編纂が継続されることで、内容の点検・更新の効果があることも見落とせない。

史料編纂所は 110 年を超える長きにわたって、研究の基盤となる基幹史料集の編纂・刊行を継続し、その数は 1,100 冊を超える規模に達している（資料 1-1）。刊行された史料集は、研究の発展・深化の原動力として広く学界に貢献してきた。史料集は、一般の出版社の企画としても刊行され、自治体史その他の事業としても進められるが、その内容の規模や体系的・継続性において凌駕する研究事業は他に存在しない。史料編纂所が刊行する史料集の日本史研究への貢献度は極めて高い。

史料編纂所による史料集（シリーズ）の刊行によって、研究動向に大きな進展がもたらされた例は史学史的にも数多く指摘できる。古代史では、正倉院文書を収めた『大日本古文書（編年文書）』の刊行が、福山敏男による建築史研究や、戦前戦後の社会経済史研究の盛行をもたらした。『正倉院文書目録』の刊行は写経所文書研究の飛躍的な発展と結びついた。『大日本史料』（第一～三編）や『大日本古記録』で平安期の古記録の刊行が進んでいく中で、平安時代の政治史・儀式研究の理解が深まり、平安時代の歴史的 position は大きく転換した。中世史では、『大日本古文書 家わけ文書』の刊行は荘園史研究などに厚い蓄積をもたらした。また、『大日本史料』（第四～十一編）の刊行はその時代の理解の深化につながった。第四編刊行と鎌倉時代初期の研究、第五編刊行と鎌倉時代公家政権研究の進展には密接な関わりがうかがわれ、南北朝期や織豊政権期の研究、対外関係史・禅宗史研究も『大日本史料』の刊行が基盤となっているといえよう。近世・維新史では、『大日本史料』（第十二編）・『細川家史料』と幕藩制成立期研究、『広橋兼胤公武御用日記』と朝幕関係史研究、『市中取締類集』と社会史研究・幕政史研究、『大日本維新史料』・『大日本古文書 幕末外国関係文書』と幕末維新期政治史・外交史研究など、史料集の刊行が様々な分野における研究展開の起爆剤として作用している（資料 1-2）。シリーズとしてのみならず、個々の冊のレベルでも、研究の進展にとって特筆すべき役割を果たす事例はここ 5 年程度の状況を見ても枚挙にいとまがない（資料 1-3）。

史料集および編纂成果の提供・公開に関して、IT 環境が普及した今日では、データベース（以下、DB）などの電子的方法を用いることで、種々の点で利用環境の制約が軽減可能となり、歴史理解・歴史認識の拡張に直結する意義を有する。史料編纂所の提供する DB 群である SHIPS（史料編纂所歴史情報処理システム）には、史料集の全文テキスト DB として、古記録フルテキスト・古文書フルテキスト・奈良時代古文書フルテキスト・平安遺文フルテキスト・鎌倉遺文フルテキストの各 DB があり、今や日本史研究の基盤的インフラとして利用されている。2012～16 年度の 5 年間にも 32 冊（編纂所出版物は 25 冊）の史料集の全文データを新たに追加した（資料 1-4）。また、これらの DB を含め、本所出版物の収録内容と関わる SHIPS・DB の多くは、出版物の版面画像を表示する機能を持っている。提供する版面画像は、販売との関係から各書目最新刊の 1 冊前までとしているが、同じ 5 年間に 50 冊程度の版面画像が新たに公開となった。また、刊行された史料集の利便性向上と、刊行される以前の編纂成果の提供に資する形の DB では、大日本史料総合 DB が新規刊行分についてその都度データを拡充しているほか、ここ 5 年で新たに正倉院文書マルチ支援（多元的解析支援）DB・編年史料カード DB・忘形見 DB・大日本史料 7 編人名カード DB を公開した。

今後の史料集の刊行に関して、紙媒体の印刷物としての提供が将来も継続できるかどうかは大きな問題である。利用する側の立場からいえば、紙媒体での提供に対する需要が失われることは現時点で考えにくいと思われる。ただし、出版物に対する社会的な意識の変化や技術面・費用面の問題から、新たな対応を迫られることは、中長期的に十分考えられる。現段階で対応するとすれば、版面の作製を伴うオンデマンド出版や、電子書籍としての出版への転換などが思い浮かぶが、そうした形が社会的にどのように定着・継承されるかは未知数と言わざるを得ない。状況対応への目配りを欠かすことなく、その一方である意味の慎重さも求められると考えている。そしてまた、媒体の転換に際して最も留意すべき点の一つは、過去の刊行分との連続的・継続的な利用環境の提供である。既刊分・新規分の内容が同じ環境で利用できることには重要な意味がある。史料編纂という学術的営為の意義を継承する形でこの問題に対処することが、史料編纂所の責務となろう。

史料編纂や歴史情報 DB の構築は、継続することで成果が積み重ねられ、新たな蓄積が加わることで以前の成果の価値が増してゆくという形で展開する。積み重ねられてきた成果を継承し、次代へつないでいく学術的営為である。こうした学術資源蓄積型の研究機関においては、研究者集団としてのミッションの継承がとりわけ重要な意味を持つ。人材の流動性や事業の新規性といった指標では測ることができないポイントである。継続・蓄積した成果の価値が時とともに高められているかどうか、そうした評価の視点もありうることにについて、理解の広まりに期待したい。

教員を含めた定員削減の進行は、継続・継承を不可欠とする史料編纂所にとって極めて重大な問題である。東京大学は定員再配分の仕組みを導入しているが、再配分を受けるためには新規性などの点でインパクトのある研究事業の立ち上げを求められる。研究資源を蓄積し、ミッションの継承によって学術的価値を積み上げていく学問領域・研究組織にとって、

新規事業を次々に展開する形は本来のものではない。継続性との調和を図る形で状況に対応して行く最大限の努力を払うとともに、史料編纂所の立場を各方面にわかりやすく伝えていくことも重要な課題であると考えている。

【資料 1-1】基幹史料集 刊行冊数（2016 年度までの累積）

大日本史料	410 冊	大日本維新史料	48
大日本古文書（編年・家わけ）	173	大日本古文書（幕末外国関係）	61
大日本古記録	138	日本関係海外史料	44
大日本近世史料	138	その他＊	95
		合計	1,107

＊史料総覧・維新史料綱要・花押かがみ・越後国国郡絵図・正倉院文書目録・日本荘園絵図聚影・影印叢書、他（史料編纂所の刊行書目一覧は『東京大学史料編纂所要覧 2016/2017』を参照）

【資料 1-2】史料集公刊と学界の研究動向

『正倉院文書目録』

1987 年から公刊を開始し、現在既刊 7 冊。本書は一般の閲覧が制限されている正倉院文書の唯一の翻刻史料集である『大日本古文書』（編年史料）を利用するにあたり必須の目録である。正倉院文書の帳簿・文書類は 8 世紀の作成当時の原型が大きく崩された状況にあった。『大日本古文書』の編纂過程で断簡や文書の接続の復元が行われたが、なお多くの課題を残すものであり、あらためて正倉院文書の原本調査が開始された。その調査成果として、断簡の判定と配列の復元を主題として編纂されたのがこの『正倉院文書目録』である。原本の調査を特に認められている史料編纂所が、その成果を公開することは、学界の期待に応えると同時に、学界から負託された責任を担う意味がある。本書の公刊は正倉院文書研究・古代文書研究の進展と不可分の関係を持っている。

『大日本史料』（第一編～第五編）

第一編の刊行が一通り完了し第二編と接続したことで、仁和 3 年（887）から長元 4 年（1031）までが通覧できるようになった。摂関政治の成立・典型期とされるこの時期の基礎的史料となる摂関・公卿等の日記類に厳密な校訂を加え、文学史料・仏教関係史料などもあわせて編纂し、良質な基本的史料集として提供することで、平安中期・摂関時代史研究の進展に大きく寄与してきた。藤原道長の死去（万寿 4 年・1027）の条に、その事蹟と関連史料がまとめて収載されたことは、藤原道長および摂関時代研究にとって大きな画期となり、近年、藤原道長に関する多くの研究が著作として発表される学術的背景となったと考えられる。また、第三編の時代は、院政の本格的な展開、荘園制の確立、武士勢力の伸張と覇権争いに絡む王権内部の争乱、全国的な内乱の継起から鎌倉幕府成立前夜に至るという、社会全体が中世的様相を濃くした転換期であり、多様なテーマによる研究が進められているが、院政期初めの政治史・制度史・社会経済史の研究は、本編が収載する史料によって大枠が設定され、推進されてきた。また宗教史・文化史の史料も収

録することで、時代を輪切りにする総合的な視野の基盤も提供してきた。幕卒伝も『平安時代史事典』などに縦横に活用されている。第四編は、鎌倉における武家政権の樹立、公武関係の拮抗から承久の乱に至るダイナミックな歴史転換の時期を収録し、戦前に既に一通りの刊行を終えた。その後に確認・蒐集された文書・記録類が収載されなかった面はあるものの、今に至るまで当時代についてまず参照すべき基本史料集としての価値を失っていない。特に戦前段階で本編の刊行が完了していたことは、鎌倉幕府初期の研究の進展に多大な影響を与えたといえる。第五編には、貴族の日記を中心として公家側に残された多様な史料を収載するが、朝廷への幕府の影響力の分析も含め、鎌倉時代における公家政権研究が高い実証レベルで継続され、その時代の歴史像を豊かなものとしてきたことへ多大な貢献をしている。

『大日本史料』（第六編～第十一編）

『大日本史料』は 110 年以上にわたって 400 冊以上が刊行され、日本史研究の基礎を提供してきた。歴史学界の研究動向との関係は、研究環境や学界側の関心の変遷にともなって変化しているため、まとめることは容易ではないが、公刊された内容が学界における研究を促進した事例としては、南北朝期や織豊期の複雑な政治史・制度史に関する精緻な研究が達成されていることと『大日本史料』の存在の関係を指摘できる。近年は室町期の詳細な政治史・人物研究が急速に進んでいるが、これは『大日本史料統合データベース』が公開されて、『大日本史料』が格段に使いやすくなったことが影響しているだろう。また、編纂のための史料研究が学界の研究動向に貢献した事例としては、東アジア史料研究と禅宗史料研究が挙げられる。対外関係史、禅宗史は史料編纂所の研究の特徴の一つで、学界の研究を牽引する研究者を輩出してきたが、これは『大日本史料』編纂のためには、これらの史料研究が不可欠であることと関係している。

『大日本史料』（第十二編）

慶長 8 年（1603）より慶安 4 年（1651）までの 49 年間を対象とし、1901 年の第 1 冊刊行以来、2016 年度までに 61 冊（元和 9 年（1623）2 月途中）を刊行した。現在刊行中の大日本史料のなかでは、もっとも後の時代を対象としており、それ以前の時代に比べて編纂・研究の対象となる史料が極めて多い。また、第 2 次大戦後に、旧公家・旧大名家史料等を中心とする膨大な未公開史料の研究利用が可能となり、現在にいたるまで全国各地においてその整理と公開が進められている。そのため、調査・蒐集すべき史料は常に増加を続けている。本史料集の編纂は、こうした史料情報に絶えず目を配りながら、複数の編纂担当者の共同作業による厳密な史料批判や年次比定等によって個別史料を位置づけることによって進行している。当該期研究における叙上の史料状況に対して、あらたな史料の発掘を継続しつつ、学界に対する着実に網羅的な史料の提示を行うという役割を本史料集は果たしている。

『大日本近世史料』

近世の主要な史料を原本に忠実に編纂・刊行する。1952 年度の刊行開始から 2016 年度までに、累計 138 冊を刊行した。幕府史料、藩政史料、学芸史料のうちから重要と思われるものが選択されているが、その際、『大日本史料』の近世部分を編纂する核となる史料の整備と、広く近世史研究全体のための史料提供という二つの目的を意識している。これまでに刊行した史料では、たとえば、近世前期幕藩政治史研究における『細川家史料』、近世中期朝幕関係史研究にお

ける『広橋兼胤公武御用日記』、近世後期の都市社会史研究や幕政史研究における『市中取締類集』のように、主に政治史分野を中心として、近世史研究の新たな展開に寄与している。また、『細川家史料』は、『大日本史料』第十二編の編纂に際しての重要な史料となっている。近年では、近世史編纂支援データベースの構築によって、標出・文書名・本文などの検索や、出版物の版面画像の閲覧を可能とし、より高度な利用環境を提供している。

『大日本維新史料』・『大日本古文書 幕末外国関係文書』

『大日本維新史料』の編纂・出版事業は、1949年に文部省から移管されたものである。事業を継承した維新史料室では、編年之部（既刊19冊）の編纂・出版を停止して既成稿本（4217冊）の全面公開に切り替え、それに代わって所蔵者別・重要事件別の類纂之部を編纂・出版してきた。1959年に刊行を開始した最初の書目は、従来非公開であった『井伊家史料』である（既刊29冊）。現在、編年之部は維新史料綱要データベースで綱文を検索して稿本画像を閲覧することができ、類纂之部の『井伊家史料』も近世史編纂支援データベースで目次・本文検索などが可能となっている。『大日本維新史料』の編年之部と類纂之部は、まさに車の両輪の如き関係にある。同じく維新史料室担当の『大日本古文書 幕末外国関係文書』は、幕末期外交の編年文書集であり、所収史料は、1906年外務省から移管された旧幕府外交文書（外務省引継書類）などの本所所蔵史料のほか、国内外の史料調査によって得られたものなどである。その内容は、老中・外国奉行らと各国の公使や領事ら外交官との往復書翰、外国方や三港の奉行所ほか、幕府内部の決定過程が判明する史料、駐日代表部と本国とのやり取りといったもの、さらには幕藩関係を含め国内で関連する政治史関係史料から成り、欧文史料（訳文を所載）も多数含まれる（既刊53冊）。『井伊家史料』同様、近世史編纂支援データベースで目次・本文検索などが行える。『大日本維新史料』・『幕末外国関係文書』はともに、幕末維新期の政治・外交史に関する最大規模の史料情報群として認知され、研究上必要不可欠なものとして広く学界に受け入れられている。

『大日本古文書 家わけ』・『大日本古記録』

『大日本古文書 家わけ』および『大日本古記録』は、平安時代から江戸時代までの未刊史料を対象として、歴史研究の基本となる正確なテキストを刊本として確定したものである。『大日本古文書 家わけ』は、武家文書と寺社文書を所蔵者ごとに刊行、1904年の『高野山文書之一』以来147冊を刊行した。中世荘園史や寺院史の主要学説を支える史料として網野善彦『中世東寺と東寺領荘園』等の研究書において活用されているほか、『三重県史』等の自治体史でも利用され、地域の歴史学を構築するプラットフォームとなっている。『大日本古記録』は、貴族・武士・僧侶が記した各時代の代表的日記を収め、1952年の『御堂関白記 上』以来、これまでに29書目140冊を刊行した。収載書目の時代は10世紀前半から幕末・明治期にわたり、記主も多様で、数多くの研究論文・史料集に利用されている。藤原忠平・師輔・実資・道長・師通・宗忠・忠実ら摂関政治・院政期の中心的人物の日記について、信頼できるテキストを次々と学界に提供することにより、史料に基づく実証的な平安時代史研究の急速な進展にも大きく寄与している。

『花押かがみ』

個人を象徴する花押は古文書の本質的構成要素として、発給者特定や真偽判定、年代推定の有

力な根拠である。各時代の主要な人物の花押を、原則として原本より原寸大に影印し、死没年月日順に配列する花押図版集である『花押かがみ』(1961年刊行開始)は、平安時代1冊、鎌倉時代3冊、南北朝時代4冊を刊行し、室町時代以降は続刊予定である。本所出版物や研究論文に引載される花押の多くは『花押かがみ』から転載される場合が多い。「特筆すべき成果であり、今後の当該期の研究に大いに貢献する」(『史学雑誌 2006年の歴史学界—回顧と展望—』)と評価されている。

『日本関係海外史料』

1974年に刊行を開始した『日本関係海外史料』は、日本史史料の欠を埋めるヨーロッパ人の目から見た貴重な情報を提供しており、長きにわたり近世日本の対外関係史を下支えしてきた。現在は『イエズス会日本書翰集』と『オランダ商館長日記』の2つの書目を原文・訳文セットで刊行し、底本の見直しや研究的な補注の付与など常に改善を重ねている。対外関係史だけでなく、『イエズス会日本書翰集』は、戦国大名研究、宗教史研究、『オランダ商館長日記』は政治史研究、社会史研究などにも活用されている。2014年度歴史学研究会大会近世史部会の報告は2本とも本シリーズを用いたものであった。近年では東南アジア史、海域交流史の貴重な素材としても注目を集めており、最近の成果として、鎌田由美子『絨毯が結ぶ世界』(名古屋大学出版会、2016年)、東洋文庫編『東インド会社とアジアの海賊』(勉誠出版、2015年)などがある。

【資料 1-3】近年の特筆できる編纂成果

『大日本史料 第二編之三十一』(2015年度)

本冊には、長元四年(1031)における大神宮(伊勢神宮)斎王の託宣に関する史料を収めている。伊勢荒祭神が斎王嬬子に憑いて下されたとされる託宣の文言は、当時の天皇(後一条)を直接非難する衝撃的な内容であったほか、「百王」思想・「神国」思想につながる言葉が含まれており、この事件は、平安時代における天皇祭祀、ひいては天皇制の解明につながる歴史的イベントとして平安時代史研究において注目されてきた。関連史料の中心である『左経記』の当該部分は良質な刊本がなかったが、厳密な校訂を加えたテキストが本冊の刊行によって提供されたことにより、この歴史的イベントに関しても研究の新展開が見込まれる。また、本冊は『小右記』の残存状況が良くない時期にあたるため『左経記』の研究上の重要性が特に高く、その信頼のおけるテキストが提供されたこと自体にも大きな意義がある。

『大日本史料 第十編之二十八・二十九』(2013・16年度)

『大日本史料』第十編の第28冊・第29冊の収録時期は、天正3年(1575)の正月から5月20日までである。同年5月21日に起きる長篠の戦いに関連する史料について、本所共同拠点・特定共同研究、科学研究費、画像センタープロジェクトを組織して所外研究者とともに蒐集・研究を進め、特に奥平氏関係の記事について、新出の史料を多く収めている。また、本所所蔵「落合左平次道次背旗」に関する調査の成果も第29冊に反映させ、背旗の表裏両面のカラー図版を収載した。

『大日本史料 第八編之四十二』(2014年度)

後土御門天皇・延徳2年(1490)の年末雑載のうち、仏寺の条の前半を収めた。東寺・興福

寺および相国寺に関連する史料が多い。なかでも興福寺については、「大乘院寺社雑事記」、「政覺大僧正記」、福智院家文書のうち「両御講奉行引付」など、豊富な記録類が存在するが、いずれも原本が残っているため、ほとんどが未刊である紙背文書を収録することにつとめた。二次利用面の記録の内容を補完するものが多く、法会の実施の詳細などがうかがえる。また、二次利用面に対応する記事がなく、独自の興味深い内容を有するものも見いだせる。

『大日本史料 第十二編之六十』（2013 年度）

本冊より、元和 9 年（1623）分の編纂を開始した。第十二編は、1901 年に、慶長 8 年（1603）2 月 12 日条から刊行を開始しているが、編纂材料としての当該期の文書・記録類は極めて膨大であり、年を逐って、新たに確認される史料が等比級数的に増加している。同年分の編纂開始にあたり、これまで未確定であった大量の近世前期無年号文書等の年次確定を精力的に進めるとともに、事件ごとに、関連する一次史料以外の参考史料についても広く蒐集・確認を進めている。第 60 冊および第 61 冊においては、後七日法再興（正月 8 日）、松平忠直事件（2 月 10 日）等の大きな事件を軸に、上記の観点に留意しながら編纂を進めた。

『大日本近世史料 細川家史料』二十三・二十四・二十五（2012・14・16 年度）

島原の乱戦後処理期の諸方宛て細川忠利書状案を編纂・公刊し、将軍家光の権力意図と幕政に関する基本史料として多くの研究者に活用されている。

『大日本古文書 家わけ第十 東寺文書』十六・十七（2012・15 年度）

『大日本古文書 家わけ第十 東寺文書』は、京都府所蔵「東寺百合文書」ひらがなの部の翻刻校訂を継続し、第 16 冊（れ之二）、第 17 冊（れ之三・そ之一）を刊行した。れ函・そ函とも東寺廿一口供僧方文書が多く収納されている。第 16 冊では、文安 2 年（1445）の播磨国矢野荘内検帳が長大であるが、記載された名田の枠組みが同荘貞和元年（1345）の大検注と同じであり、荘園の土地支配の特徴がよく表れた文書である。第 17 冊は、整備されてきた東寺関係文書データベース・東寺百合文書 WEB などによって、東寺百合文書の利点である関連文書を生かした読解が有効な文書群を多く収載しており、年末詳文書の推定や湯方算用状の性格分析などにそれを適用している。

『大日本古文書 家わけ第十八 東大寺文書』二十二・二十三（2013・16 年度）

両冊は、「雑荘」との分類に属しており、無年号、料紙糊剥がれによる前欠・後欠、差出・宛所不明など、その性格が不明なものが多数含まれる。年号確定・文書復元などを行い、文書 1 点ごとの性格を明らかにし研究資源化を果たした。刊本のみならず、日本古文書ユニオンカタログデータベースのブラッシュアップも平行して行い、より広範な研究利用を可能とするよう努めた。

『大日本古記録 碧山日録』上・下（2012・16 年度）

室町時代中期の東福寺の僧太極の日記。過去何度か活字翻刻されたが、底本を改め、人名注・地名注・標出等を付して読解の便宜を図り、下巻には解題・索引および本所所蔵「恵日山東福禅寺末寺簿」等を附載した。禅宗史の研究はもちろん、寛正の飢饉、徳政一揆、応仁の乱などの室町時代の政治・社会の研究、および生け花等の芸能、五山文学、漢籍・絵画・仏典・説話などの享受といった室町文化の研究などに資する内容を多く含む史料である。

『大日本古記録 齋藤月岑日記』九・十（2012・15年度）

江戸の町名主で、東京府のもとでも戸長等を歴任し、文化人としても知られた齋藤月岑の日記。第9巻（慶応3年～明治3年）、第10巻（明治7・8年、附載）では、緊迫する政治社会情勢の中で生じた江戸・東京の混乱や変化の様子を伝えている。幕末から明治初期にかけての江戸・東京を公私両方の目を通して見ることのできる史料は他に例がなく、36冊37年分の自筆原本の全文を初めて翻刻し、解題・年譜・索引を付した第10巻を以て刊行が完結したことにより、政治や社会をはじめ多方面からの研究に裨益することが見込まれる。

『日本関係海外史料 オランダ商館長日記 原文編之十二・訳文編之十二』（2012・14年度）

1649年11月5日～1651年12月31日の3人の商館長による日記のオランダ語原文の翻刻とその全訳を刊行し、1649年来日のオランダ特使やオランダ船の唐船攻撃に対する幕府の対応などにつき、日本側の記録では知り得ない新知見を提供した。

【資料1-4】全文テキストDB・追加入力データ

年度	古文書フルテキストDB	古記録フルテキストDB	同 件数・容量
2012	醍醐寺文書 15 益田家文書 4	後愚昧記 1 看聞日記 1・2（図書寮叢刊）	2,833 件 1.4MB
2013	東寺文書 16 大徳寺文書別集 真珠庵文書 8	愚昧記中 後愚昧記 2 薩戒記 5 広橋兼胤公武御用日記 11 看聞日記 3・4（図書寮叢刊）	2,961 件 2.5MB
2014	浅野家文書 熊谷家文書・三浦家文書・平賀家文書 山内首藤家文書 小早川家文書 東大寺文書 22 鹿王院文書（鹿王院文書研究会）	中右記 7	506 件 0.6MB
2015	醍醐寺文書 16	後愚昧記 3・4 民経記 10 補遺 看聞日記 5・6（図書寮叢刊）	1,578 件 1.4MB
2016	東寺文書 17	後深心院関白記 5・6 後愚昧記附載実冬公記 薩戒記 6 広橋兼胤公武御用日記 12	3,746 件 2.3MB

※古記録分には、本所出版物以外の書目データを含む。

第2章 原本史料・複製史料の蒐集と公開

1) 史料編纂所の蔵書群

史料編纂所は、修史事業の開始以来、編纂・研究に必要な様々な史料・図書の蒐集を行ってきた。そうして形成された本所の蔵書群は大きく三つに分けることができる、①原本史料、②本所作成の複製史料、③図書（一部版本も含む）および雑誌の一般刊行物で、いずれも膨大な点数にのぼる（資料2-1）。

①についていえば、史料編纂所の研究に必要なのは史料の持つ情報の蒐集であって、原本史料の蒐集・所蔵を目指しているわけではない。だが長期にわたる活動の過程で、多くの原本史料を所蔵するに至った。いうまでもなく原本史料に含まれる情報は、複製品とは段違いに豊かであり、原本史料を自ら所蔵することを通じて、本所は原本史料研究について多くの試みを重ね、その成果を蓄積するとともに、研究方法の進化を図ってきた。

②は、本所の蔵書群の中で最も特徴的なグループといえる。本所が継続してきた、国内外所在の前近代日本史関係史料の蒐集・調査の成果である。それぞれの時代において最適な方法で複製史料を作成して所蔵・管理してきたもので、このように組織的に史料情報を記録・蓄積してきた機関は類例がなく、それ自体が一つの歴史的営為である。

③にしても、本所のコレクションは貴重であり、研究書・史料集・地方史誌関連書籍の網羅的蒐集など、最高レベルの研究環境をもたらす基礎となっている。また、逐次刊行物は交換・寄贈によって入手しているものが多く、関連する様々な機関・学会等とのネットワークにも支えられている。

前近代日本史に関わる多様な史料情報が組織的に記録・管理されていることは学問的・社会的・文化的に多大の意義を有する。本所がこれらを蓄積したのは編纂・研究事業に用いるためであるが、一方で、蓄積した史料情報を学界・社会と共有することの重要性はいうまでもない。蒐集した史料・図書を研究者・市民に向けて公開することにも史料編纂所は積極的に取り組んでいる。図書閲覧室での公開、インターネットによる目録・画像情報の提供のほか、出版物への掲載やテレビ等での放映、博物館への出陳等を通じて、様々な研究分野への貢献と、社会への普及に努めている（資料2-2）。

蔵書群の管理には、教員・図書部・史料保存技術室が一体となってあたり、保全や公開のための取り組み自体が研究としての意味を持っている。本所の蔵書形成、蔵書管理の過程そのものが、近代史料学の反映となっている。蔵書群をめぐる多様な活動のうち、以下では原本史料と複製史料について概略を述べたい。

2) 原本史料と史料研究

史料編纂所は、購入によるほか、史料所蔵者からの寄贈、あるいは寄託を経ての寄贈等、様々な経緯によって、多くの原本史料を所蔵するに至った。いずれも本所の活動と、史料保

全の実績に対して、社会的に醸成された信頼によるところが大きい（資料 2-3）。なお、現在、原本史料を購入する場合には、毎年の史料・図書購入予算の一定部分を当て、史料図書選定委員会が検討する体制をとっている。予算額に応じて、本所での解説・研究（必要ならば修理）を経て、歴史的価値を高めることができるような史料を選んでいる。

本所所蔵の原本史料には、国宝 1 件、重要文化財 19 件が含まれる（資料 2-4）。国宝の島津家文書は、12 世紀以来島津家に伝来したわが国の代表的な武家文書群で、15,133 点から成る。このような規模の大きい史料群を万全な形で管理・保全することは容易ではない。しかし、特定の家における史料の蓄積・管理の歴史的経緯を研究するための恰好の素材であり、本所のような研究機関が所蔵することの意義は大きい。それらの重要文化財指定が相次いでいることは、本所の堅実な蒐集活動と学術的価値向上の成果を反映するものといえよう。加えて「特殊蒐書」と呼んでいる一括伝来の史料群 63 件（史料点数 1 万件以上）および多くの文書・記録・絵画史料等を所蔵している。

所蔵する原本史料の持つ豊富な情報を最大限に引き出すとともに、次代に伝え、研究成果の普及をはかるための活動も、様々な形で行っている。各種資金を調達しての貴重史料修理・保全事業（資料 2-5）、画像データの公開（資料 2-6）等である。修理と史料研究を結びつけることで、史料の保存状態の改善と、新たな研究的知見の獲得という相乗効果を生むことができる。その史料を博物館等へ出陳するなどして、修理と研究の成果の一般市民への普及、社会還元にも努めている。これまでのように博物館等からの出陳要請に応じるだけでなく、史料編纂所として共催・協力・後援等の対応を取り、企画段階から教員が参加することも増えており、展示機関との緊密な関係の構築に効果をあげている（資料 2-2 の出陳の項参照）。

修理・撮影・模写等の技術職員を有する史料保存技術室、史料の管理を担う図書部、そして研究部が緊密に連携することで、研究と一体化した保全が可能になっている。これら三部門が協力して研究事業を遂行する体制が整っていることは本所の特徴であり、他に見られない強みといえよう。

3) 史料探訪と複製史料

史料編纂所では、研究事業の開始以来、日本全国・海外各地に出向いて、そこに所蔵されている史料を調査し、複製を作成する史料探訪の活動を継続してきた。ここ数年は年に 100 ～200 件規模で史料探訪が実施され、延べ数百名規模の所員がそのために出張しているとみられる（資料 2-7）。史料探訪には運営費交付金から一定の予算を組み、教員メンバーからなる史料探訪委員会が統括するほか、競争的資金による探訪も年々増大している。

史料探訪は、今に伝わる膨大な歴史史料の意義を明確にし、整理・記録して研究資源化するという重要な学術事業・文化事業である。所蔵者や地域の史料保全に対する意識を高める役割も担ってきた。史料編纂所の 150 年に及ぶ史料探訪活動の中で、史料を記録・複製する方法にも変遷がある。近年の大きな変化では、2000 年代以降のデジタル技術の急速な進展に対応し、2010 年代に探訪方式のデジタル撮影への全面的切り替えを実施したことが挙

げられる。時代に応じた適切な複製技法の採用は、史料採訪を支える基盤ともいえる。複製技法の変化や、過去の複製物自体が、歴史研究の対象としての意味を持っている（資料 2-8）。複製史料のなかには、戦災や散逸等によって原本が逸失したものも多くあり、また各史料に付与された目録情報・書誌情報から伝来の流れを追跡できるなど、それ自体が貴重な文化資産となっている。

これらの複製史料は、本所図書閲覧室で利用可能であり、研究者はもとより、歴史史料に興味を持つすべての人に公開し、大きな便宜を提供している。閲覧室での公開は、採訪を実施する段階で所蔵者の了解を得る形で行っている。史料画像の頒布や掲載・放映等の申請は、別途、所蔵者の許可を必要とする手続きとしている。すべて自己所蔵史料によって蔵書が成り立っている所蔵機関と異なる点であり、利用者の理解を得られるよう努めている。

4) 採訪活動からの展開

本所における史料採訪から公開にいたる方式は、学界からも高い評価と支持を得ている。科学研究費等の外部資金によるプロジェクトの一環として、所蔵機関と連携して採訪・画像公開を実施するケースも増えてきている。早い例に秋田県公文書館、近年では横浜開港資料館との連携がある（資料 2-9）。現在は、二つの大型プロジェクトが活動している。田島公教授による禁裏・公家文庫研究プロジェクトでは、閲覧機会が限られていた禁裏・公家関係文庫の調査・撮影を 1998 年以来継続して実施し、画像データに目録を付与したうえで順次公開している。また、保谷徹教授の在外日本関係史料調査プロジェクトは、1999 年から在外日本関係史料の蒐集とデジタルアーカイブ構築に取り組み、2016 年度末にその公開を開始した。各国の代表的な日本関係外交史料を縦横に検索・閲覧することができるもので、対外関係史研究の可能性を大きく広げる意義を持っている（第 3 章 10・11 参照）。

史料編纂所は、採訪を通じて史料所蔵者・所蔵機関や地域と密接な関係を築いてきた。長期にわたる例では、古文書室を中心とする東大寺・東寺・醍醐寺等の京都・奈良の大規模寺院史料群を対象とするものや、宮内庁の正倉院文書、陽明文庫の近衛文書などがあり、その成果は『大日本古文書』をはじめ『日本莊園絵図聚影』『正倉院文書目録』等の形で刊行されている。近い時期に始まって長期採訪となった例では、1988 年からの萩原寺（香川県観音寺市、資料 2-10）、1992 年度からの西大寺（奈良市、資料 2-11）等を挙げることができる。大規模史料群ばかりでなく、個人や地域の所蔵史料も重要である。これらの史料について所在を確認し、所蔵者との信頼関係を築くのは容易ではないが、粘り強い交渉を通じて実現した調査の結果、損傷史料のレスキューや新史料の発見につながることも多い（資料 2-12）。

地域の過疎化や大規模災害の発生等により、その地に伝来する史料の保全は大きな課題となっている。自治体や文化財関係機関にとって、史料編纂所が進めてきた史料調査・複製作成・データ管理等の方法は、文化財保全のモデルとして期待されている。史料保全に関わる講習会の開催、書籍の出版等を通じて、本所の方法の普及に努め、地域での自立した保全のための支援を行う機会も増えてきている（資料 2-13）。

以上のように、史料編纂所における史料蒐集・史料研究と史料保全は長い歴史を持っており、その実績に基づいた各方面からの期待や信頼を受けて継続・進行している。本所の蔵書・データ群、それらをめぐる研究の蓄積は、学界や社会にとっても他に代えがたい資産である。ここにおいても、研究者集団としてミッションを共有・継承してきたことが重要であり、それは個々の担当者レベルでも有効に作用する。

デジタル化の急速な展開が進む中で、史料の保全や管理・公開等の業務は今後ますます多様化して行くであろう。そうした中で、研究事業の展開とも結びつけつつ、組織としてより適応力の高い体制を整えていくことが必要になってきている。

【資料 2-1】 所蔵史料・図書の内訳 (2017 年 3 月 31 日現在)

史料（原本・写本類）	200,356	点＊
本所作成史料	118,360	点
内、 影写本	7,105	冊
影写本（複製本）	4,500	冊
謄写本	22,705	冊
写真帳（レクチグラフを含む）	46,357	冊
台紙付写真	23,222	点
模写・拓本	4,583	点
稿本	9,845	冊
模造	36	点
古写真	7	点
図書（版本を含む）	209,524	冊
内、 和漢書	201,230	冊
洋書	8,294	冊
逐次刊行物	3,134	種
内、 和雑誌	2,847	種
洋雑誌	287	種
フィルム類（複製本を含む）	67,017	点
内、 マイクロフィルム	49,951	リール
シートフィルム	8,066	タイトル
乾板	9,000	枚
電子出版物（ビデオテープを含む）	845	タイトル

＊史料（原本・写本類）には、国宝 1 件、重要文化財 19 件、特殊蒐書 63 件および貴重書を含む。

【資料 2-2】 史料・図書の公開状況

	閲覧室利用状況						ウェブでの公開
年度	利用者数 (延数)	利用冊数 (延数)	文献複写		書庫見学		DB アクセス数
			件数	枚(コマ)数	件数	人数	
2012	9,293	41,646	3,981	120,606	44	174	2,454,075
2013	8,908	42,941	3,998	102,336	23	162	2,867,785
2014	9,231	44,753	3,404	106,393	24	262	3,292,827
2015	8,763	45,361	3,393	100,492	47	214	3,196,284
2016	7,386	31,843	2,886	94,861	37	191	3,381,055

	掲載・放送・出陳					
	掲載件数		放送 件数	出陳		
年度		内、 教科書等		件数	点数	出陳した展覧会への入館者数
2012	409	11	149	16	119	(データなし)
2013	517	15	128	20	92	(データなし)
2014	559	20	170	25	109	(データなし)
2015	755	4	211	18	78	13 件につき確認。254,681 名。
2016	694	6	255	23	59	15 件につき確認。272,249 名。

【資料 2-3】新入架貴重書等リスト

年度	分類	史料名	数量
2012	原本・古写本類	慈聖院領諸庄園重書正文已下目録	1 巻
		東金砂山大祭行列之図	1 巻
		藤懸文書	10 点
		奥州名所一覧	3 枚
		奥羽一覧之図	3 枚
		光明寺山内細図	1 枚
	原物史料	医心方版本	43 枚
	特殊蒐書	清田清氏寄贈図書	1,628 点
		備後福山阿部家史料	776 点
2013	原本・古写本類	普賢延命法・転法輪法・太元法	1 巻
		慈鎮和尚夢想記	1 帖
		興福寺維摩会東大寺方記録	1 冊
		土屋宗能目安案	1 紙
		蛭川親元書状(日付欠)	1 通 2 紙
		蛭川親元書状(八月一日)	1 紙
		楽家多氏文書	18 点

		後龍翔院左大臣殿御記 大永七年・八年	1 冊
		後龍翔院前左大臣殿御記 天文六年正月一日	1 冊
	模写	山県周南之書	1 幅
		異国通船朱印状	1 幅
		伝平重盛像（足利尊氏像）[復元模写]	1 枚
		伝源頼朝像（足利直義像）[復元模写]	1 枚
		伝藤原光能像（足利義詮像）[復元模写]	1 枚
		源頼朝像 [木像面部復元模写]	2 枚
		源頼朝像 [木像面部復元模写]	3 枚
		源実朝像 [木像面部復元模写]	1 枚
	拓本	拓本	987 点
		多賀城碑	1 舗
		弘安十年供養碑	1 舗
	特殊蒐書	辻善之助関係史料	2,842 点
	写本	宮中日録	1 冊
2014	原本・古写本類	御本丸御茶湯之記	1 冊
		辻善之助筆掛軸 [ほか]	9 点
		駱駝図	1 幅
	特殊蒐書	裏松家史料	942 点
		掛川吉兵衛関係史料	186 点
		修史局・修史館史料	1,624 点
	写本	享保期江戸幕府目付部屋日記抜書	4 冊
2015	特殊蒐書	赤門書庫旧蔵地図	674 点
		長崎唐通事何礼之関係史料	446 点
		堀内健二郎氏寄贈資料	37 点
		森潤三郎氏旧蔵史料	154 点
2016	原本・古写本類	大清万年一統地理全図	8 本
		細川光尚書状	1 幅
		細川忠利書状	1 幅
	特殊蒐書	龍肅関係史料（日記のみ公開）	32 点
	写本	花押彙纂	80 冊
		印章彙纂	6 冊
		六地藏寺聖教目録	13 冊

【資料 2-4】国指定文化財一覧

国宝	島津家文書	(2002 年 重要文化財 1997 年)
重要文化財	台記	(1957 年)
	愚昧記	(1957 年)
	後愚昧記	(1957 年)
	拾芥抄	(1957 年)
	和歌真字序集	(1963 年)
	南無阿弥陀仏作善集	(1966 年)
	近藤重蔵関係資料	(1992 年)
	実隆公記	(1995 年)
	薩摩国伊作庄日置北郷下地中分絵図	(1997 年)
	薩藩旧記雑録	(1997 年)
	台明寺文書	(1998 年)
	上井覚兼日記	(1998 年)
	江戸幕府儒官林家関係資料	(2002 年)
	二階堂家文書	(2007 年)
	比志島家文書	(2008 年)
	慈鎮和尚夢想記	(2014 年)
	蒋洲咨文	(2016 年)
	明国箭付	(2017 年)
	中院一品記	(2017 年) ※ () は指定された年

【資料 2-5】各種資金による貴重史料修理・保全事業

貴重史料（群）のなかには、保存状態に問題を生じ、修理を必要とするものも多い。史料保存技術室が適宜修理を行っているが、それと並行して、各種資金を導入した修理・保全事業も実施している。それぞれの史料の性格や損傷の状況を分析したうえで、最善の方法を選択し、長期の保全が可能になるよう努めている。

主な事業に、①「樺山家文書」、②「中院一品記」、③「落合左平次道次背旗」、④「島津家文書 御文書」がある。2016 年度に開催した第 37 回史料編纂所史料展覧会「史料を後世に伝える営み」でも、「近年の修理・研究とその成果」というコーナーを設けて、これらの展示を行った。

「落合左平次道次背旗」は、所内で現物実物を展示することが難しいため、レプリカを作成して同史料の持つスケール感を披露した。史料の解体調査・分析することは、修理時にこそ実現でき、新たな史料学的知見の発見につながる。修理後の史料は、展示・出陳やメディアへの掲載などの際の制約が解かれ、活用を広げることができる。修理と史料研究の一体化がもたらす相乗効果といえる。

①樺山家文書（貴重史料継承のための保全事業経費・大学本部）

2011～2015 年度の 5 年間、大学本部から上記経費の配分を受け、本件および②の修理等を実

施した。「樺山家文書」は16軸の卷子の形状で伝来したもので、2012～2014年度に軸装を解除して全面的な修理を実施した。修理後は軸装に戻さず、文書一点一点に分けて畳紙に収め、あるいは仮巻に巻いた状態で、特製の箆笥に収納した。軸に巻くことで個々の文書に負担がかかることを避けるための措置で、もとの軸・標紙等は別置して保管している。

②中院一品記（貴重史料継承のための保全事業経費・大学本部）

損傷の進行の著しい「中院一品記」原本11巻について、2013～2015年度に全面的な修理を実施した。解装した状態で一紙ごとの調査を行い、並行して同記に関わる書誌的な検討を進めた。最終的には、伝来の過程での流出分等も含めて、記主による筆記時の原態を復元する方針で、修理を完了した。また、修理のために解体された状態で、大和文華館（奈良市）の特別企画展「中世のひとと美術」に出陳し（2015年、史料編纂所後援）、修理事業の成果を一般に披露した。『大日本古記録』の一書目として編纂・刊行を予定している。このような修理・研究の意義が認められ、2017年に重要文化財に指定された（第3章12も参照）。

③落合左平次道次背旗（寄付金・株式会社図書館流通センター）

本史料は、武将落合左平次道次（?～1620）が、合戦の際に背中にくくりつけたとされる旗指物で、2014年度に寄付金を財源として修理を行った。もとは掛幅装とされていたが、平織絹製の旗本体と表具裂や糊とのバランスが悪く、巻いて保存されていたための折れや絵具層の劣化など、多くの問題が見られた。解体によって表裏両面に画像が描かれていることが判明したため、両面からの鑑賞が可能で、本体に負担がかからない体裁として、額装にあらためることとした。保管時は平置きにし、展示の際には額に雲脚をとりつけて立て、保全と鑑賞の便との両立をはかった。2016年には、国立歴史民俗博物館と共催で、特集展示『『もの』からみる近世 戦国の兜と旗』を開催し、本史料を出陳した。

④島津家文書 御文書（原本史料情報解析による複合的史料研究の創成事業・概算要求）

機能強化経費（共通政策課題分）に該当する概算要求事業「文化的・学術的な資料等の保存等」として措置され、2015～2019年度の5年計画で、「島津家文書 御文書」のうち主に豊臣秀吉関係の文書軸について、修理を実施している。いずれもシミや折れ、劣化等が発生しているが、症状の度合いに応じて、解体を伴う本格修理、または対症的な応急修理を行う。2015年度は本格修理3巻・応急修理8巻、2016年度は本格修理2巻が完了し、2017年度は本格修理3巻・応急修理1巻の完了をめざしている。紙質調査のほか、料紙に含まれるデンプン粒の分析、軸首に使われている薩摩切子の復元等も進めている。また本史料は国宝であるため、修理後は、もとの状態に戻すことを原則としている。

【資料2-6】原本史料の画像公開

原本史料については、目録および画像データを所蔵史料目録データベース（Hi-CAT）から一般に公開している。画像データについては、本所史料保存技術室（写真室）でのデジタル撮影やフィルムからのデジタル化によって高精細画像を提供している。ただし、撮影・デジタル化未了の史料も多く、これを進めていくことが大きな課題となっている。

また、修理の際に取得した様々な原本史料情報をまとめるために、「史料情報統合管理システ

ム」を開発中で、修理前・修理後の高精細画像や料紙の透過光画像、紙質分析データ等の原本史料データの搭載を進めている。将来的には、本システムを通じて、原本史料情報の一般公開を目指している。原本調査は貴重な情報をもたらすが、一方で原本に負担を与えることになるため、史料保護の観点からすれば制限を設けざるをえない。このシステムが完成すれば、精度の高い原本史料情報を広く共有・利用することが可能となり、史料研究の新しい成果につながると見込まれる。

史料情報統合管理システムの概要

史料情報統合管理システムは、原本史料をモノとして研究する形態的史料研究の成果を蓄積し、それらを様式・機能・伝来・内容などの分析に基づく従来の史料学研究と組み合わせ、複合的史料研究として推進・支援していくことを目的としている。厚み・重さなどの料紙データ、顕微鏡画像などの紙質データ、料紙の使用手法の分析データといった史料の形態的データを体系化し、原本調査で採取すべき標準となるデータ項目を設定し、本システムを介して共有していくことを狙いとしている。

【資料 2-7】史料撮影件数と出張者数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
撮影件数	242	167	268	219	282
出張者数	526	485	478	507	480

※史料撮影件数は史料編纂所内での撮影を含み、出張者数は所員 1 名ごとの出張件数の合計で、史料探訪以外の出張を含む数である。

【資料 2-8】複製方法の変遷

史料探訪は本所所員が史料の所蔵者・所蔵機関に出張して調査を行うことから始まり、その後のような複製方法を用いるか、技術の変化・進化に対応した最適の方法が心がけられてきた。古くから続けられてきたのは、史料を借用して書写する方法で、史料の重要度に応じて影写（透き写し）・謄写（臨写）が使い分けられ、影写本・謄写本の形態で架蔵された。写真撮影が導入された初期には、美術的・文化的な価値が高いとみなされたものに特に実施し、焼付を厚紙に張り付けた「台紙付き写真」の形として書庫内のキャビネットに収められた。撮影に用いられたガラス乾板等も残っており、史料保存技術室の写真担当技術職員を中心に、整理・保全が現在進められている。

1960 年代以降はマイクロフィルムによる史料撮影の導入が進み、本所所員が出張先で撮影し、紙焼きを製本した写真帳が作られるようになった。この方式は安定性が高く、長く続けられてきたが、デジタル技術の出現により、2000 年代にはデジタル撮影の試行が始まった。2008 年度に研究企画委員会の下にデジタル探訪小委員会が組織され、技術動向や所蔵者・利用者への対応、撮影から公開にいたる具体的な作業の流れ等の検討を行った。その上で、2010 年代に入ってデジタル撮影の導入を開始し、統一仕様による撮影、画像の生成・管理・公開の体制を整え、デジタル撮影への全面的な切り替えを実施して今日に至っている。

デジタルデータによる収蔵には、その管理・公開（閲覧）のための新たな対応が必要である。

本所では、デジタル撮影の導入と並行してマイクロフィルムのデジタル化も進め、採訪史料の画像をデータベース「Hi-CAT Plus」によって閲覧できる体制を構築した。データの受入・管理は図書部の史料情報管理チームが担当し、下表に示したように 2016 年度には 140 万コマ以上の画像データを新たに蓄積した。禁裏・公家文庫研究プロジェクトや、在外日本関係史料調査プロジェクトのような大規模プロジェクトによる画像データも「Hi-CAT Plus」から公開している（第 3 章 10・11、第 3 章特論も参照）。

【史料画像デジタルデータ生成状況】

年度	ボーンデジタル				デジタル化資料			
	採訪史料		本所所蔵史料		採訪史料		本所所蔵史料	
	件数	コマ数	件数	コマ数	枚数	コマ数	枚数	コマ数
2012	239	74,296	144	109,218	874	1,273,069	153	37,974
2013	194	79,078	195	104,717	710	1,523,636	4	339
2014	320	50,014	104	119,470	967	818,344	8	1,129
2015	2,268	110,190	122	29,770	15	23,594	276	221,073
2016	847	429,739	46	98,760	459	907,772	0	0

※ボーンデジタル born digital はデジタル撮影による生成データ、デジタル化資料はフィルム・スキャニングによる生成データ、枚数は生成した DVD 等の枚数

【資料 2-9】他機関所蔵史料との連携公開の事例

秋田県公文書館との連携による『秋田藩家蔵文書』の公開

2008～12 年度科学研究費・基盤研究(S)「史料デジタル収集の体系化に基づく歴史オントロジーの研究」(代表：林譲)において、秋田県公文書館と連携をおこない、同館所蔵『秋田藩家蔵文書』を始めとする同館所蔵史料のデジタル撮影を実施するとともに、本所において過去に採訪をおこなった同館所蔵史料マイクロフィルムのデジタル画像も合わせ、本所 Hi-CAT Plus を通じ、公文書館に設置した端末で閲覧できるようにした。公文書館端末から、インターネット回線を使用した VPN 接続にて本所サーバにアクセスし、公文書館所蔵史料の目録情報・画像史料のみを同館端末にて公開するという方式である。現在公開している画像は 41 件、23,505 コマである。

横浜開港資料館との連携による英国外務省史料の公開

2014～18 年度科学研究費・基盤研究(S)「マルチアーカイブ的的手法による在外日本関係史料の調査と研究資源化の研究」(代表：保谷徹)において、横浜開港資料館と覚書を締結し、同館が所蔵する英国外務省対日一般外交文書(FO46・1859～1905、イギリス国立文書館所蔵)のデジタル化と連携公開を実現した。FO46 のマイクロフィルムのうち、本所が所蔵しない 1878 年以降分をスキャニングしてデジタルアーカイブへ追加し、約 23 万コマから成る FO46 のすべてを、本所の Hi-CAT Plus を通じて、開港資料館の端末からも検索・閲覧できるようにした。相互に補完し合うことで、史料採訪の効率化がもたらされた。連携公開では、両館の端末で同じように閲覧できるよう工夫している。この連携は、原本所蔵機関であるイギリス国

立文書館の許可を得て行い、同じ英国外務省駐日公使館文書（FO262・1859～1905）約 21 万コマへも拡大をはかっている。

【資料 2-10】萩原寺所蔵史料の調査

香川県観音寺市大野原町の巨龍山地蔵院萩原寺には、室町中期の中興真恵（1364～1449）およびその後の歴代住持が蒐集した東密諸流の聖教約 5500 点が伝わっている。1988 年以来その悉皆調査を継続し、これまでにほぼ全点の調書を採用し（2015 度の新出分のみ未採取）、江戸時代前期までの聖教についてデジタル撮影をおこない、2016 年には『萩原寺所蔵地蔵院聖教撮影目録』を刊行した。なお、同聖教は、この調査にもとづき、2013 年に旧大野原町の文化財に指定されている（2015 年からは観音寺市の文化財）。

【資料 2-11】西大寺所蔵史料の調査

西大寺（奈良市、真言律宗総本山）所蔵史料の調査・撮影は、京北班田図等の荘園絵図の調査・撮影（1985 年度）、『大日本史料』第五編編纂のための古文書調査（1989 年度）等を契機に、1992 年度以降、毎年継続して実施し、現在に至っている。荘園絵図・伽藍絵図と古文書のほぼ全点、聖教の約 4 割程度の撮影が終了している。調査・撮影・公開や史料修理など、西大寺との協力関係のもとに実施しており、荘園絵図は『日本荘園絵図聚影』に収録・刊行し、文書・聖教の写真帳・撮影データは図書室での閲覧に供している。今後は、中世文書として優れた史料的価値を有する西大寺文書を『大日本古文書』の一書目として刊行することを予定している。

【資料 2-12】『龍野神社旧蔵文書』の調査

2014 年 6 月、兵庫県たつの市教育委員会所蔵の『龍野神社旧蔵文書』の調査を行った。本史料は火災に遭って焼損・水損・癒着という無残な状態であり、そのままでは閲読不能だった。そこで、本所の史料保存技術室で修理・養生の後、写真室において高精細カメラでの撮影を行った。その結果全文の解読がかない、豊臣秀吉に関わる全くの新発見史料であることが判明した（主要な文書は 2014 年度刊行の『大日本史料第十一編之二十七』に収録）。これら一連の活動の記者発表を 2016 年 1 月 21 日に行い、主要テレビ局・新聞社により大きく報道された。

さらに、研究成果を発表する展覧会「秀吉からのたよりーよみがえる龍野神社の宝物ー」に協力（たつの市教育委員会主催 2016 年 2 月 26 日～4 月 10 日：入場者数 4,917 人）、同展示図録『秀吉からのたより』『脇坂家文書集成』を刊行。あわせて同年 3 月 6 日に、たつの市中央公民館において、市民向け講演「新発見文書から見る秀吉と脇坂安治の関係」を開催した。聴衆は約 300 名。また 2017 年には、兵庫県立歴史博物館で「ひょうごと秀吉ー近年の新紹介資料を交えてー」（史料編纂所特別協力）を開催した。

【資料 2-13】大分県における文化財写真講習会の開催

2016 年 2 月と 2017 年 2 月の 2 回にわたり、大分県立先哲史料館において、同館と共催にて文化財写真の講習会を実施した。対象は同県内の学芸員・文化財行政担当者・図書館司書など

業務で写真技術を必要とするものとした。講師は史料保存技術室の谷昭佳・高山さやかの両名がつとめ、古文書から絵図に至る多様な史料をいかに撮影するか、実演をまじえて講義した。なお本講習会は、本所の共同利用・共同研究拠点の一般共同研究「大分県所在の城郭絵図に関する収集資料群の基礎的研究」および科学研究費・基盤研究(A)「原史料メタ情報の生成・管理体系の確立および歴史知識情報との融合による研究高度化」(代表：山家浩樹、2015～2018年度)との協力のもとに実施されたものである。

第3章 プロジェクト研究の成果公開

史料編纂所では、科学研究費等の外部資金を得るなどして、所内での部門や室の枠組みを超えたプロジェクトチームによる史料の調査・研究を行ってきた。1997年に附属の画像史料解析センターが設置されてからは、そこで多数の共同研究プロジェクトを組織し、所外の研究者との連携を図りながら研究を進めている(『画像史料解析センターの成果と課題 II—設立20周年記念報告書—』(2018年1月)も参照)。また、史料編纂所は2009年度に文部科学大臣より共同利用・共同研究拠点「日本史史料の研究資源化に関する研究拠点」の認定を受け、2010年度以降、研究課題を公募する一般共同研究と、古代・中世・近世・海外・複合の5つの史料領域ごとに課題を定めて共同研究員を公募する特定共同研究の枠組みのもと、日本国内・国外に所在する日本関係史料について内外の研究者と共同で調査・研究を行っている(共同利用・共同研究拠点は、共同拠点と略称)。共同拠点では、大学に所属する研究者ばかりでなく、地方自治体や民間の史料保存・研究機関の研究者を広く受け入れ、各地に所在する地域史料の研究資源化に努めている点に特徴がある。毎年100名規模の外部研究者と共に研究事業を実施するようになったことは注目に値しよう(資料3-1)。

このほかにも、大型の科学研究費等を交付されて、調査・研究に制約のあった禁裏・公家文庫の高度利用化や、在外日本関係史料の研究資源化を課題とするプロジェクトを4~5期にわたって継続しており、東京大学本部に認められた貴重史料の保全事業や地震研究所との連携による調査・研究事業にも取り組むなど、多様な形でプロジェクトを遂行している。

こうしたプロジェクト研究による成果は、研究集会・シンポジウム・講演会・講座等の開催、論文や史料集といった出版物の刊行に加えて、地域の博物館と連携した展示等の形でも公開している。そこには国際的な催しも含まれる。また、本所がこれまでに蓄積してきた史料とその関連情報を研究資源として活用するためデータベースを構築し、2006年度に設置された前近代日本史情報国際センターを基盤として広く公開している。さらに、科学的調査や史料学的研究を行って得られた新しい知見は史料の保全に役立てられ、史料の文化財指定に結びついた事例も複数ある。

このように、本所に所属する研究者と、美術史学・情報学・史料学・文化財保存学・地震学など他分野を含む国内外の研究者・研究機関との交流や連携によって、それぞれの研究課題に即した成果を挙げながら史料の研究資源化と研究環境の整備を推進しており、研究のさらなる進展と新たな研究領域の確立にもつながっている。具体的には、調査・研究に制限のあった国内の所蔵機関の史料や在外日本関係史料を含む多くの史料をHi-CAT Plusを通じて公開しており、地域との連携により研究成果を地域に還元し社会教育にも貢献しているほか、気軽に利用できるソフトウェアを開発し一般への供与も実現するなど、その成果と公開のあり方は大きな広がりを見せている。

プロジェクト研究は、編纂・出版を基軸に本所が継続してきた研究活動に関連して、ある

いは所蔵史料をさらに活用することから発展してきた側面をもつが、編纂・出版事業を基盤として、またその前提となる史料の研究資源化を図りつつ挙げてきたその成果は、日本史の新しい研究動向となっている。

こうしたプロジェクト研究は、関連分野の研究動向への広い目配りと多様な問題視角を保ちつつ、これまでの成果の積み重ねにさらに一層の価値を生じさせる方向で展開するものである。こうした特徴は、主体性を持つ個々の研究者からなる集団が、学術上のミッションを自覚的に継承・発展させることで支えられている。研究者集団としての継続性がここでも重要である。本所の研究活動に活性化をもたらす点で、プロジェクト研究が果たす役割は、近時の大学をめぐる財政状況の中で大きな意味を持つようになってきている。第2章に述べた方向性とも合わせて、組織の体制の中にプロジェクト研究を機動的に位置づけられる新たな対応を視野に入れることが必要となりつつある。

以下、近年進められてきたプロジェクト研究の成果について、その一部を紹介する。

1) 荘園絵図研究プロジェクト（代表：榎原雅治）

1978年以来、プロジェクトチームを組織して荘園絵図史料の調査・蒐集・研究を蓄積し、これまでに『日本荘園絵図聚影』7冊（1988年～2002年、完了）、『日本荘園絵図聚影釈文編』2冊（2007・2016年、継続中）を刊行してきた。また、基盤研究(A)「画像解析と歴史・地理情報の高度利用に基づく荘園絵図の総合的研究」（2012～2015年度）に至るまで、科学研究費等を8期にわたって得て、それぞれの課題について成果報告集を刊行してきた。1998年度からは画像史料解析センタープロジェクトとして位置付けられており、現在のプロジェクトメンバーは25名である。

『日本荘園絵図聚影』本編は、このプロジェクトによって新たに撮影した高精細写真をもとにコロタイプ印刷によって制作した史料集であり、現在荘園絵図を画像として利用する際の定本となっている。釈文編刊行にあたっては、描かれた図像や文字を正確に判読して、それらを日本画家が制作した詳細なトレース図上に集約するとともに、絵図の作成過程、作成目的などについての検討を行っている。その成果は釈文編、『東京大学史料編纂所画像史料解析センター通信』、科学研究費の報告書などで公開してきた。また「伯耆国河村郡東郷庄絵図」のように、関連する自治体と連携して研究を進め、荘園絵図・古地図・現行地形図・空中写真やデータを活用してDVDを作製して出前授業を行うなど、地域における社会教育に貢献しているものもある。

さらに2002年には、史料編纂所が所蔵している荘園絵図模本の高精細デジタルデータを基礎とする「史料編纂所所蔵荘園絵図模本データベース」を開発した。高精細画像閲覧システムは、画像細部の観察に優れた方法であるとともに、このデータベースでは、トレース図・釈文・参考文献など関連情報とのリンク、さらには画像の構図や図様を読み解いた画面情報を作成した。これは図様の文章化によって、絵図の内容検索を可能とする試みである。その後、このデータベースには、3D地図ソフトによる荘園現地空間の復元図や空中写真の情報を付加し、更新を重ねている。

莊園絵図は、多くは寺社の重宝であり、形態・大きさもさまざまであることから、原本の閲覧が制限されている。したがって、原本に基づく精細で網羅的な画像史料集の刊行と原本調査に基づくデータの公開・共有は、研究環境整備の上で大きな意義をもつと考えられる。

2) 長篠合戦図プロジェクト（代表：金子拓）

画像史料解析センタープロジェクト「長篠合戦図屏風プロジェクト」は、2010年度より現在まで継続して活動中である。この間、共同拠点・特定共同研究（複合史料領域）「関連史料の収集による長篠合戦の立体的復元」（2010～2015年度）、科学研究費・基盤研究(B)「中世における合戦の記憶をめぐる総合的研究—長篠の戦いを中心に—」（2012～2015年度）と並行しながら、特にこのプロジェクトでは、長篠の戦いをめぐる画像史料に主眼をおいて調査・研究を進めてきた。

本プロジェクトの成果としては、第一に、史料編纂所所蔵「落合左平次道次背旗」の制作者である落合道次の末裔に伝わる文書・旗指物の調査を通じ、背旗が落合道次制作にかかることを実証したこと、背旗が落合家のなかでいかに伝えられてきたのかを明らかにしたことがある。これを受け、史料編纂所への寄付金を財源として背旗の修理がおこなわれた。その結果、これまで軸装になっていたため確認不可能であった裏面にも同様の図柄が描かれていることが判明し、合わせて科学的調査が実施され、旗本体に血痕があることも確認された。

成果の第二は、2001～2002年に開催された史料編纂所史料集発刊100周年記念『時を超えて語るもの』展において本格的公開がなされて以降、十分な調査がされてこなかった、東京国立博物館所蔵「長篠合戦図屏風（下絵）」について調査・研究を行ったことである。

その結果、この作品が江戸時代後期の幕府奥絵師木挽町狩野家において、将軍徳川家斉の命により制作が開始され、完成を見ぬまま終わったこと、従来知られている長篠合戦図屏風をもとに、新たな情報が加えられて制作が進められていたことなどを明らかにした。この成果を踏まえ、史料保存技術室模写室において、この下絵について、完成していたらどのような屏風になっていたのかを想定して描く「想定復元模写」という新たな試みに着手し、現在本プロジェクトにおいて、日本史・軍事史・美術史などの専門家をまじえ検討会を重ねながら模写を進めている。

以上の成果は、高校生・一般向けの授業、講演会、シンポジウム等でも広く公開している。

3) 倭寇図巻プロジェクト（代表：須田牧子）

本研究は、共同拠点・特定共同研究（海外史料領域）「本所所蔵品ならびに中国国家博物館所蔵品にみる「倭寇」像の比較研究」（2011～2013年度）、画像史料解析センタープロジェクト「東アジアにおける「倭寇」画像の収集と分析」（2011～2015年度）により、本所所蔵「倭寇図巻」と中国国家博物館所蔵「抗倭図巻」の調査・分析および倭寇関連の絵画史料の調査・蒐集等を所内8名、所外8名の参加を得て行ったものである。2010年度の予備調査により、二つの絵巻は画面構成がほぼ同一であり、形状の面からも親近性が高いことが判

明した。さらに「倭寇図巻」の高精細デジタル画像・赤外線デジタル画像撮影の結果、従来知られていなかったり読めなかったりした文字を発見・解読することができた。本研究では、最近の技術の向上によって可能になったこうした成果を生かし、二つの絵巻自体の解読を進めるとともに、親近性の高い二つの絵巻の存在をどう理解するかを歴史的な文脈の中で検討した。

予備調査を含めると 6 年にわたる研究の結果、両図巻は、蘇州片と呼ばれる売絵として明代に工房制作されたものであり、その原型となった絵巻（原倭寇図巻）は嘉靖倭寇の鎮圧者として名をはせた胡宗憲の「戦功図」として描かれたのであろうと論じられるに至った。またこの過程で、原倭寇図巻の注文主と目される胡宗憲と、それと深く関係した王直・大友氏使節団の動向などについても考察が深められた。さらに中国国家博物館所蔵「太平抗倭図」や木版画の倭寇図などが調査紹介されたことで、「倭寇」画像が想像以上の広がりをもつことが認識されるようになった。これら「倭寇図」を受容する社会的土壌の検討も試みられ、倭寇小説ともいうべきジャンルが存在したこともあわせて明らかにされた。

「倭寇図巻」研究は対象史料の知名度の高さから注目を集めやすく、この間の研究成果は随時報道され、世間の耳目を集めることとなった。またオープンキャンパスや史料展示会などにおいて、本プロジェクトの研究紹介がなされる機会も多かった。2014 年度には、これからの研究の基礎となる図録（『描かれた倭寇—「倭寇図巻」と「抗倭図巻」—』）を刊行し、2015 年度には、研究会を開催するとともに、論集（『「倭寇図巻」「抗倭図巻」をよむ』）の刊行を進め、あわせてこの間の研究概要と資料をまとめた報告書を作成した。本プロジェクト研究の過程で史料研究を行なった本所所蔵「蔣洲咨文」は、2016 年重要文化財指定を受けた。ほかに特筆すべき点として、従来歴史史料としてのみ扱われてきた「倭寇図巻」が、明代の美術史の中でも取り扱われるようになったことが挙げられる。とりわけ「清明上河図巻」との造型の類似性が注目され、2015 年大和文華館で行われた「蘇州の見る夢—明・清時代の都市と絵画」においては、明末の成熟した絵画市場を代表する作品と位置づけられて出品された。なお本研究の内容は中国国家博物館の紀要で随時紹介され、中国でも注目されるに至った。2013 年には『光明日報』で研究概要が大きく紹介され、中国国家博物館における模範的成果として 2016 年に論集の出版が決定された（陳履生（中国国家博物館研究館員）編『「抗倭図巻」研究』、安徽美術出版社、2017 年）。

4) 古写真研究プロジェクト（代表：保谷徹）

古写真研究プロジェクトは 1997 年度より、国内外の写真史料（古写真）を対象に調査・蒐集して研究を進めている。特に出所・伝来の確かなコレクションを歴史学的手法によって総合的に調査し、テキストとモノ（写真史料）双方の史料学的解析によって、撮影者・被写体等の特定や撮影技術の解明をおこなうなど、新しい写真史料学の確立を目指している。蒐集した写真史料の画像は研究資源化をはかり、写真史料集の刊行や、古写真 DB・Hi-CAT Plus への搭載により、ひろく公開をはかっている。本プロジェクトでは、画像史料解析センタープロジェクト経費に加え、科学研究費および三菱財団研究助成金、徳川財団寄付金、

保谷徹寄付金などを財源に、画像史料解析センターの基幹プロジェクトとして、複数の新しい研究テーマがつねに数年のサイクルで動き続けており、全体として持続的なプロジェクトとなっている。これまでに調査した主なコレクションは、国内で7件、海外で7件（フランス・ドイツ・オーストリア）に及ぶ。

主な成果として、古写真研究データベースの構築、画像史料解析センター通信での論文発表（過去10年：計24本）のほか、写真集『フランス士官が見た近代日本のあけぼの』（コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所との共同研究、2005年）、『江川文庫古文書史料調査報告書（古写真）』（翌年重要文化財指定、2012年）、展示図録『日本を想う Imagine Japan』（スイス・ヌーシャテル民族誌博物館との共同研究＝現地展示会2014年開催を実現）、写真集『日本近代化へのまなざし—菰山代官江川家コレクション—』（吉川弘文館、2016年）の刊行、2015年・横浜開港資料館企画展示「スイス使節団が見た幕末の日本」への協力、アルフレッド・モーザー著、ペーター・パンツァー監修、宮田奈奈訳『明治初期日本の原風景と謎の少年写真家—ミヒャエル・モーザーの「古写真アルバム」と世界旅行—』（洋泉社、2016年）への編集協力等があり、新聞報道も多数行われている。また、2016年には国際研究集会「Photography at the South Kensington Museum」を開催し（画像史料解析センター共催）、ヴィクトリア&アルバート博物館から写真担当学芸員マルタ・ワイス氏を招聘した。

5) 電子くずし字プロジェクト（代表：久留島典子）

本プロジェクトは、科学研究費・特別推進研究（COE）「前近代日本史料の構造と情報資源化の研究」（2000～2004年度）の一研究としてスタートし、2001年度より附属画像史料解析センタープロジェクトとして認定され、センター運営経費のほか科学研究費、角川文化振興財団助成金を活用して推進され、今日に至っている。

本プロジェクトの研究目的は、史料編纂所歴史情報システム（SHIPS）上に格納された史料画像を素材として、字形字体データを蒐集し、「電子くずし字字典データベース」を開発・公開すること、さらに維持・発展させてゆくことにある。当該データベースの構築は、2001年度から着手し、2004年度に試行版を立ち上げて所内公開を開始した。ここで改良・調整を行った結果、2006年度から史料編纂所 HP より所外公開に移行することができた。史料編纂所が所蔵する原本史料を中心として、平安時代から江戸時代初期にわたる字形データの収載に継続的に取り組み、現在総データ数25万件余、字種6,000余、語彙種2,500余に達している。日本史関連の史料を読み解くうえで必要な字形・字種を、ほぼ網羅していると言ってよいだろう。公開以来、多くのユーザーによる利用があり、直近では月間3万5,000件以上になるなど、SHIPS-DB群のなかにおいて中核的な立場を占めるに至っている。

こうしたデータベース構築に加えて、研究機関間の連携についても積極的にとりくんできた。特に木簡に見える字形を蒐集し、コンセプトが近いデータベースを公開している奈良文化財研究所との協力関係は、非常に強固なものになっている。具体的には、同研究所の「木簡画像データベース・木簡字典」と「電子くずし字字典データベース」を同一のインターフ

エイスから一度に検索することのできる連携システムの開発・公開である。2008年度より本格的な調整に着手し、翌2009年度に開発を本格化。両所で覚書を取り交わした後、公開する運びとなった。この連携によって、奈良時代から江戸時代に及ぶ字形の変遷を、手軽に検索できるようになったことは、学術的に一定の評価を得たと認識している。当該システムにあっても幅広い利用があり、直近では月間2万5,000件前後の検索が行われている。

また2011年度からは、宮内庁正倉院事務所の理解を得て、「電子くずし字字典」に正倉院文書の字形画像収載することが可能となった。結果、連携システムを通じて、木簡と正倉院文書という奈良時代を代表する史料群間で、字形データを比較することができるようになった。古代史とりわけ奈良時代史研究を行ううえで、当該連携システムが欠くべからざるツールとして認識されるようになったことは望外の成果と言えるだろう。

さらに奈良文化財研究所との連携研究と関連して、同所と関わりの深い情報学研究者との交流も生まれ、両所が所有する字形データを素材に、OCR技術等を援用した機械解読の可能性を開くべく共同研究に着手した。数年にわたる試行錯誤ののち、2016年度に「木簡・くずし字解読システム(MOJIZO)」の開発に成功し、一般に供与することがかなった。任意の文字画像をシステムに投げ込むと、近似する候補字形が複数表示されるという単純な構造ながら、誰もが気軽に歴史的文字の読解に取り組めるという利点は大きいと注目され、多くのマスコミが報じるところとなった。

6) 台紙付写真・ガラス乾板プロジェクト(代表：久留島典子)

本プロジェクトは2010年度より画像史料解析センターの1プロジェクトとして発足したものである。本所には明治20年代末より蓄積された莫大な写真資料が存在しており、その保全と運用に関する課題は、2006年度から実施された新館耐震工事より顕在化した。こうした経緯から本プロジェクトは、図書耐震対策チームの有志を母体として、やはり画像史料解析センターに属する古写真研究プロジェクトメンバーの参加を仰いで、8名で結成されたところである。また2011～13年度まで画像史料解析センター客員教授であった高橋則英氏(日本大学芸術学部教授)に専門的観点からの指導を依頼し、その関係は今日に至っている。

本プロジェクトでは、編纂所が所蔵する台紙付写真とその原版にあたるガラス乾板について、長期保全にむけた環境整備を第一の目的とし、画像のデジタル化を通じた利活用の推進や、撮影・現像・焼付に関する履歴の調査・情報化も目指している。現在までに、ガラス乾板の調査および保全作業については、総数約13,000枚のうち約2,300枚の処置を終え、台紙付写真については、被写体情報の調査・整備を進めるとともに、約12,000件のうち約半数のデジタル化を完了した。経費は画像史料解析センター運営経費のほか、科学研究費・基盤研究(A)「ボーンデジタル画像管理システムの確立に基づく歴史史料情報の高度化と構造転換の研究」(2011～2014年度)、同「原史料メタ情報の生成・管理体系の確立および歴史知識情報との融合による研究高度化」(2015年度～)の支援を受けている。なお乾板保全の実作業は、科学研究費で採用した学術支援職員竹内涼子氏の専門技術に拠っている。

写真資料の保全と活用という本プロジェクトのミッション遂行にあたっては、史料編纂所独力では限界があり、写真学会をはじめ幅広い連携と協力を仰ぐことが不可欠となる。そこで、上記科学研究と連携しつつ、所外に呼びかけて研究集会を実施してきた。まず 2013 年 1 月に従前より協力を仰いできた方々を中心とする小規模な研究会をもって課題などを析出し、これを踏まえて翌 2014 年 11 月 6 日には画像史料解析センター研究集会として「ガラス乾板の調査・保存・研究資源化に関する研究」を開催した。それまでの本プロジェクトの取り組みを報告するとともに、欧米において写真保存を主導するデボラ・ヘス・ノリス氏（デラウェア大学教授）をはじめ、写真史料を所蔵する機関の関係者を招いてパネルディスカッションを実施した。学内外から 180 名を超える参加者があり、写真史料保全に対する関心の高さが窺われるものとなった。本研究会の成果については、書籍化の要望もあって、2017 年 3 月に『文化財としてのガラス乾板』（勉誠出版）として刊行した。

また、2015 年 3 月には、研究会「ガラス乾板の後加工技術について一膜面返しを中心に」を開催し、コロタイプ印刷の刷版作製時にかつて行われていた、ガラス乾板の画像膜を反転させる後加工技術の検証を行った。さらに 2017 年 7 月には、画像史料解析センター研究集会「写真史料の保存と学術資源化をめぐる」を開催し、『文化財としてのガラス乾板』にまとめた成果を検証するとともに、今後学術資源としてどのように生かしてゆくのかという視点から討論を行った。やはり写真保存を世界的にリードするベルトラン・ラベドリン氏（パリ自然史博物館教授、フランス国立保存研究センター所長）を招き、基調講演をいただいたことは特筆に値し、150 名を超える参加申込を得て、引き続き関心の強さを確認した。

7) 宗家史料の目録化プロジェクト（代表：鶴田啓）

共同拠点・特定共同研究（近世史料領域）「宗家史料の目録化」（2010～2013 年度）では、複数の機関に分散して所蔵される近世対馬藩の史料群について、学界共有の研究資源として横断的な利用（分散所在型歴史資料利用活用）を可能とするため、本所教員 2 名のほか、長崎県立対馬歴史民俗資料館をはじめとする所外共同研究員 8 名の参加を得て、東京大学史料編纂所・対馬歴史民俗資料館・九州国立博物館・国立国会図書館所蔵分を対象に、3 つの手法を使って実用的な連携検索を実現した。

国立国会図書館所蔵分については書誌データベースが既に公開されていたことから、検索の結果得られるデータを（利用許可を取得の上で）史料編纂所の研究用データベースの中に取りこむことにした。ただし、国会図書館の書誌データベースは 1 タイトル 1 データになっており（他の 3 館は物理的な 1 点が 1 データ）、たとえば同じ書名の「館守毎日記」や「裁判記録」はそれぞれ 1 データになり、1 冊ごとの情報は細目に入ることになる。本研究では、データを作り直して構成を揃えることまでは実施できなかった。対馬歴史民俗資料館との間では、相手側データベースの情報を相互に分かっていることから、自サーバーにあるデータの検索は自サーバーで行い、SQL で検索要求を相手に投げて結果を受け取り表示する形とした。九州国立博物館との間では、同館データベースに改修が発生しないようにするため、データベース情報の一部について提供を受け、検索文に利用するとともに、検索の結

果返ってくる HTML 文を史料編纂所側で解析して表示に反映させる方式にした。なお九国博データベースへのアクセスを一本化するため、対馬システムからの検索も東大システムを介して行うこととした。なお、同時期に科学研究費の交付を受けて基盤研究(A)「宗家文書を素材とした分散所在大名家史料群の総合的研究」(代表：鶴田啓)を実施しており、システム開発費用等にはそちらを充てた。これにより、複数機関の検索において、多数ヒットするキーワードとほとんどヒットしないキーワードがあることや、現在の歴史学用語としては一般的であっても江戸時代の史料名にはほとんど現れない語があることなどが分かり、目録・データベースのフォーマットが異なっているにもかかわらず実用的な横断検索が可能であることが確認できた。

本研究の概要については、2015 年 1 月 24 日開催の研究集会(東京大学史料編纂所主催)「東京大学史料編纂所[共同研究拠点と歴史情報]シンポジウム『史料情報の新たな発信』」で報告を行った。

8) 多久家史料プロジェクト(代表：小宮木代良)

共同拠点・特定共同研究(近世史料領域)においては、2014 年度から 2017 年度にかけて佐賀藩鍋島家家臣多久家史料(佐賀県多久市所蔵)の共同研究を行っている。本所教員 3 名のほか、佐賀県立図書館や多久市郷土資料館をはじめとする所外共同研究員 11 名の参加を得て、大量に伝来する近世初期政治史史料であるにもかかわらず未検討の部分の多い大名家大身家臣史料のうちのひとつとしての、多久家史料の確実な分析を目的とし、近世初期分の約 700 点を対象として、一点ごとに、共同で分析作業を行ってきた。具体的には、高精細デジタル史料画像の共有と、インターネット共有環境上での分析成果の集約、相互点検、さらに参加者全員出席の読み合わせ検討会を中心として、年次比定、人物比定等を伴う読みなおしを実施している。

分析が進むにつれて、はじめのころに分析した史料の年次比定・内容考察等に、遡って再検討を要するものが出てきたことへの対応として、科学研究費・基盤研究(C)「近世大名家臣史料の共同分析—多久家史料の読み直しを中心として—」(2017～2020 年度)を申請し、採択された。

成果については、2015 年 11 月に、多久市においてシンポジウム「多久家文書を読みなおす」を開催した(報告 11 本、参加者 80 名)。2017 年 11 月にも、多久市において第 2 回のシンポジウムを行った。

本プロジェクトは、多久家史料の分析を共同で集中して行うことにより、史料それ自体の分析の進展と、近世初期武家史料分析の担い手の強化を実現しつつある。

9) マレガ文書プロジェクト(代表：松井洋子)

戦前・戦後を通じて日本に滞在したイタリア人のサレジオ会所属司祭マリオ・マレガ氏(1902～1978)が蒐集した、近世豊後地方のキリシタン関係史料(以下マレガ文書)約 1 万点余りが、ヴァチカン図書館に未整理のまま所蔵されていることが、2012 年に判明した。

日本・ヴァチカン双方の関係者の尽力により、2013 年度から人間文化研究機構（主幹：国文学研究資料館アーカイブズ系）が日本側代表機関となり、ヴァチカン図書館と協力して、同文書群の整理・撮影・目録化を行なうことになった(マレガ・プロジェクト)。

史料編纂所も、2014 年度以降、共同拠点・特定共同研究（海外史料領域）に位置付け、所内 6 名、所外 11 名が共同研究者となり、この事業の日本側研究協力機関の一つとして参画している。史料編纂所と人間文化研究機構、大分県立先哲史料館、臼杵市教育委員会等の諸機関がそれぞれの立場から連携・協力することで、大規模かつ長期のプロジェクトを維持・継続し、ヴァチカン図書館と信頼関係を築いている。

マレガ・プロジェクトでは、ヴァチカン図書館における概要調査と撮影の後、画像データをもとに一点毎の目録を作成する作業を進めており、所内・所外共同研究員はヴァチカンにおける調査に参加するとともに目録作成を担当し、シンポジウム（2014 年 11 月臼杵、2015 年 9 月ヴァチカン）や中間報告書（2017 年 2 月）でその成果を公開している。また、大分市、臼杵市における史料調査、史料編纂所がこれまで探訪してきたキリシタン関係史料の検討など、国内関連史料の調査を行なっている。

特定共同研究では、ヴァチカンで発見された文書のうちから、マレガ氏が刊行した『豊後切支丹史料』正編(サレジオ会、1942 年)・続編(ドン・ボスコ社、1946 年)所収史料の原本を確定し、同書の翻刻を校訂すること、マレガ文書全体の中で同書所収史料の位置づけを考えると、同書の編纂過程、マレガ氏の編纂方針等について検討を行なうことを独自の課題としてマレガ文書の研究を進め、長期にわたるプロジェクトを史料学的研究の側面から支える役割をも果たしている。最終年には、同書所収史料を新たに校訂・翻刻し、報告書として刊行することを目指している。

10) 禁裏・公家文庫、目録学プロジェクト（代表：田島公）

1998 年度以降、禁裏・公家文庫の形成と蔵書の変遷等を解明し、日本古典学再生のための学問領域としての目録学を構築するため、田島公教授を研究代表者として 4 期にわたって科学研究費による研究を継続してきた。3 期目（2007～2011 年度）以降は、所内外の 30 名以上から成る組織が大型科学研究費により研究を進めており、現在は 5 期目の基盤研究(S)「天皇家・公家文庫収蔵史料の高度利用化と日本目録学の進展—知の体系の構造伝来の解明」（2017～2021 年度）に継承されている。

4 期 17 年の研究成果は多岐にわたるが、まず、この間に集積した禁裏・公家文庫のデジタル画像約 100 万コマの公開、デジタル画像を確認しながら作成した東山御文庫本・伏見宮家本の「内容目録」の公開、陽明文庫所蔵近衛家本や宮内庁書陵部等所蔵の主要公家文庫本のデジタル画像集積の継続と公開などが挙げられる。特に京都御所東山御文庫所蔵禁裏本（約 26 万コマ）と陽明文庫所蔵近衛家本（約 5 万コマ）、宮内庁正倉院事務所所蔵「東南院文書」のデジタル画像の公開は初めてで、学界待望のことであり、古典学研究の進展に大きく貢献するものである。禁裏・公家文庫収蔵の個別史料についても、多数の翻刻・解題・史料紹介等を行い、史料の公開の準備を整えたものもある。

また、禁裏・公家文庫の形成や変遷の過程を明らかにすることで、文庫史・蔵書目録・収蔵史料の目録学研究を進展させ、初めて日本史の一領域として文庫論・目録学のジャンルを構築することができた。このほか、『日本古代人名辞典』新訂増補版（約3万件の人名を収載予定）の刊行の準備など古典学研究支援ツールを充実させ、学界への情報提供を行うことにも注力している。

上記のように、古典学再生の研究基盤・研究環境の整備を精力的に進めながら、市民向け公開講座を実施していることも特筆される。陽明文庫講座、西尾市岩瀬文庫特別連続講座、社団法人金鶏会公開講座等を3期目には約100回、4期目には93回（受講者のべ10,391人）開催し、古典学の研究成果を一般市民にも広めることができた。

11) 在外日本関係史料プロジェクト（代表：保谷徹）

1999年度から、ロシアを含む東アジアに所在する日本関係史料の調査・蒐集事業（東アジアWG）を開始した。東アジアWGは当初、所長直下の「検討会」であったが、その後設置された研究企画委員会のもとで小委員会として位置づけられた。2000年には科学研究費・特別推進研究（COE、代表：石上英一）のもとでのプロジェクトとして、さらに2003年度からは保谷徹教授を研究代表者として科学研究費・基盤研究(A)を連続3期続けた。ここで蒐集した史料群のデジタルアーカイヴズ化の課題を盛り込み、所内外の40名前後で組織する現在の科学研究費・基盤研究(S)「マルチアーカイヴアル的手法による在外日本関係史料の調査と研究資源化の研究」（2014～2018年度）につながっている。また、2006年度からは日本学士院 UAI 関係事業：在外日本関係未刊行史料収集事業の一環として、研究者招聘や派遣経費の支援をうけ、研究集会などを共催している。

プロジェクトでは、ロシア、中国・韓国、東南アジアなどの日本関係史料の所在情報を蒐集し、次第にロシア・中国にしばって史料調査と蒐集を強化した。戦後期に蒐集した在外マイクロフィルム150万コマをデジタルアーカイヴ化し、さらにこうしたその後の追加蒐集分を加え、おおむね200万コマの海外史料がデジタルアーカイヴ化される予定で、2017年4月現在、143万コマがHi-CAT Plusから公開されている。

ロシア国立歴史文書館・同海軍文書館・ロシア科学アカデミー東洋古籍文献研究所等とは研究交流協定を結び、これまでに計17回の国際研究集会を実施した。また、史料解説目録2冊を刊行している。複製史料の蒐集や目録作成事業は継続的におこなわれ、カラフトアイヌとの交易帳簿の研究（ロシア科学アカデミー東洋古籍文献研究所との研究協力覚書にもとづく共同研究）、ロシア国立海軍文書館所蔵リハチョフ日記の翻訳研究などのプロジェクトが動いている。

中国方面では中国第一歴史档案馆、中国国家博物館と研究交流覚書を結び、計7回の国際研究集会を実施し、第一歴史档案馆と共同で史料目録1冊を刊行した。

12) 中院一品記プロジェクト（代表：尾上陽介）

このプロジェクトは東京大学本部より認められた「貴重史料継承のための保全事業」

(2011～15年度)により、史料編纂所所蔵『中院一品記』原本の解体修理を進めつつ、文献史学のみならず史料学・文化財保存科学など多方面から研究・分析を行ったものである。本プロジェクトは2013～2015年度の3年間実施し、修理・調査担当8名と成果公開担当3名で構成した。

『中院一品記』は南北朝期の公家中院通冬(1315～63)が記した日記で、その記事は建武3年(1336)から貞和5年(1349)に及んでいる。原本は明治40年(1907)から長きにわたり史料編纂所に架蔵されながら、破損が進んでいたため、十全に活用されずに今日に至った。近年、所蔵史料として登録・公開したものの、取り扱いの難しさから、過半は閲覧不可とせざるを得なかった。こうした状況を踏まえて、「貴重史料継承のための保全事業」の一環として、全面的な解体・修理作業を企図した。加えて修理完成後には、同記を『大日本古記録』の一書目として公刊し、成果を広く学界に還元することを目指している。

従来、史料編纂所では、貴重史料修理にあたって、基本的修理方針を定めたのちは、豊かな経験を持つ工房に依頼し、修理の完了と納品を待つのを常としていた。しかし今回、史料編纂所としても特別の体制を組み、工房と密接な協力を図りつつ各種調査・分析を実践することを目指した。これは文献史学にもとづく史料論的関心に加えて、料紙・墨・筆跡・筆法といった文化財保存科学や史料学からのアプローチが飛躍的に高まったことを反映したものである。修理時のみに得ることができる知見を総合的に記録し、かつ公開することで、史料に関する多くの情報を、学界共有の学術資源とすることを目標としたところである。

さらに獲得された諸情報をもとに、史料を復元するという実験的な試みにも取り組んだ。復元和紙を漉き、プラチナプリントやコロタイプ印刷といった技法を用いて作成した複製は、2016年11月の史料編纂所第37回史料展覧会をはじめ、多くの場で一般来場者の手にするところとなった。反応は概ね好評であり、厳密な考証をふまえた複製が、史料の持つ価値や意義を平易に伝え、広く社会の認知を得るための一手段として有効であることを確認した。あわせて本記修理の成果を一般に還元するために、修理・解体中ならではの史料展示も企図し、2015年8月より10月まで、奈良県の大和文華館で開催された特別企画展「中世の人と美術」に出陳し、史料を解体することで見えてくる日記史料の特性を、平易に示した。

13) 地震史料プロジェクト(代表:佐藤孝之)

地震・火山噴火予知研究協議会(以下、予知協)の現行5ヶ年計画「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」の発足に当たり、東日本大震災を受けて地震学・火山学と歴史学・考古学との連携・協業の必要性が指摘されるなかで、予知協のなかに初めて設置された史料・考古部会(部会長:本所・榎原雅治)のもとで、本所が実施機関になり「文献史料による歴史地震に関する情報の収集とデータベースの構築・公開」(2014～2018年度)に取り組んでいる。この課題では、前近代の地震・火山噴火に関する文献のデータベース化と新出史料の蒐集を目的として、地震研究所と連携しつつ、具体的には①「日本歴史地震関連史料データベース」の構築、②『新収 日本地震史料』等の既刊地震史料集の近世部分の

XML化、史料校訂、地名データのタグ付け等の作業、③新史料の蒐集のための「田原藩日記」等の史料調査の実施などを遂行し、史料校訂を終えたものから地名データのタグ付などのデータ化を実施している。プロジェクトメンバー6名と学術支援職員3名が、研究および作業に当たっている。

なお、本所では近世日記史料蒐集のために、地震研究所では歴史地震史料の蒐集のために、両研究所は1990年から2000年頃にかけて、京都の大寺社等の近世日記史料の共同調査に当たった経緯がある。地震研究所編『新収 日本地震史料』編纂・刊行への個別的な協力は、更に遡ってなされていたと聞く。

また、上記の課題とは別に、2016年度の学内予算第3次配分によって、地震研究所と本所が連携し研究課題「歴史地震火山活動データベース構築・分析」に取り組むことになり、2017年度からは地震火山史料連携研究機構の発足にともない、同機構の研究課題（2017～2023年度）として位置づけられた。本課題では、地震研究所との連携（文理融合）により、近代的な機器観測以前に発生した地震・火山噴火活動のデータベースを構築し、長期間の地震・火山噴火活動を解明することを目的とする。本所においては、江戸時代の長期にわたる日記史料に記載された有感地震記録を蒐集し、連携研究機構で構築している「日記史料地震火山活動データベース」に搭載するデータの作成に当たっている。

地震火山史料連携研究機構（機構長：地震研究所 佐竹健治）は、地震研究所5名・本所4名の教員、および特任研究員1名（地震研）・学術支援専門職員1名（本所）によって構成され、本所の教員は上記のプロジェクトメンバーから参加している。

【資料 3-1】共同研究の実施状況（2012～16年度）

共同研究員数

	画像史料解析センター			共同利用・共同研究拠点					
				特定共同研究			一般共同研究		
年度	課題数	所内メンバー	所外研究員	課題数	所内メンバー	所外研究員	課題数	所内メンバー	所外研究員
2012	14件	80名	14名	5件	26名	23名	8件	12名	23名
2013	15	82	17	5	25	32	10	18	35
2014	15	89	23	5	28	40	12	20	46
2015	16	90	23	5	28	41	15	28	62
2016	14	80	20	5	28	45	17	36	60

※所内メンバーは延べ人数

共同利用・共同研究拠点 一般共同研究 課題一覧

	課題名	実施年度
1	『信濃史料』古代編（2・3巻）に係る未収史料の収集に関する基礎的研究	2011～12
2	埼玉県関連中世武蔵武士関係史料の調査・研究	2011～12

3	但馬地域を中心とした兵庫県下中世史料の調査・研究	2012
4	夢窓派関係史料の調査・研究	2012
5	峯ヶ岡八幡神社所蔵「僧形八幡神坐像内納入文書」の研究	2012
6	出雲鰐淵寺文書の研究	2012
7	丹波国山国荘地域における由緒書と偽文書に関する史料学的研究	2012
8	加藤清正関係文書の基礎的研究 ―所在調査・編年・目録化―	2012～13
9	中近世医書に見る外来医学知識の研究	2013
10	樺山家および陽明文庫所蔵樺山家史料の調査・研究	2013
11	文献・考古両分野による中世後期西日本海地域における流通経済の解明	2013
12	近世新吉原遊郭関係史料の基礎的研究	2013
13	丹波国山国荘地域における中世文書に関する史料学的研究	2013
14	島津家本吾妻鏡の基礎的研究	2013～14
15	史料編纂所所蔵豊前宇佐郡関係史料の調査・研究	2013～14
16	史資料原本調査をもとにした『越佐史料』巻七（未刊）の再編成	2013～14
17	アカデミズム史学の形成と研究資源蓄積に関する史学史的研究	2013～14
18	『明月記』の史料学的研究	2014
19	和歌山県北部地域所在中世史料の調査―高野山麓（伊都郡・那賀郡・有田郡）を中心に―	2014
20	日本におけるフランシスコ・ザビエルの足跡に関する文献・絵画史料の比較検討	2014
21	徳大寺公城日記および関係史料による宝暦事件の研究	2014～15
22	『隠心帖』を中心とする古筆手鑑の史料学的研究	2014～15
23	中世石見領主御神本一族関係文書の調査・研究	2014～15
24	里村紹巴関係史料の調査・研究	2014～15
25	史料編纂所所蔵琉球王府発給文書の基礎的研究	2014～15
26	近世公家日記における地震関連記事の研究	2015
27	史料の原本調査による『新潟県史』資料編（中世）の再検討	2015
28	醍醐寺文書聖教における泉涌寺関係史料の基礎的研究	2015
29	和歌山県北部地域所在中世史料の調査・研究―高野山関係史料を中心に―	2015
30	成菩提院所蔵近世史料の研究資源化	2015～16
31	『山槐記』本文テキストの基礎的研究	2015～16
32	東京大学史料編纂所所蔵東アジア関係古文書資料の調査・研究	2015～16
33	織豊期の文書料紙の形態・紙質について―前田家関係史料を中心に―	2015～16
34	兵庫県下所在豊臣秀吉文書の調査・研究	2015～16
35	大分県所在の城郭絵図に関する収集資料群の基礎的研究	2015～16
36	明治天皇第1回東幸の史料学的研究	2016

37	近世公家日記を用いた地震活動評価の研究	2016
38	都市奈良における中小規模寺院資史料の基礎的研究	2016
39	中世社寺算用状類に見る会計知識の研究	2016
40	中世石見在地領主肥塚家文書の調査研究	2016
41	「異国渡海船路積」と『坤輿万国全図』系世界図の研究	2016
42	南北朝期興福寺関係史料の研究 ―『細々要記』の諸本調査と復元―	2016～17
43	東京国立博物館所蔵湿板写真ガラス原板に関する基礎的研究	2016～17
44	六所家史料旧東泉院聖教の復原的研究と公開	2016～17
45	史料編纂所所蔵賀茂別雷神社関係史料を中心とした同社文書および社内組織の研究	2016～17
46	泉涌寺所蔵の中・近世史料に関する基礎的研究	2016～17

第3章 特論 SHIPS の活動

1) SHIPS の概要

史料編纂所は、1984 年から、長年の研究・編纂を通じて蓄積してきた史料情報・歴史情報の効率的利用と公開を目的として、歴史情報処理システム（SHIPS）の構築を開始し、1997 年以降、インターネットによってそれらを公開している（資料 3 特-1）。それ以来、史料の目録情報・全文テキスト・画像情報の提供や、歴史事象の検索、研究支援などを目的としたデータベースを開発・運用し、より効果が高く利用しやすいものへと成長させていく事業を進めてきた。史料編纂所が原本を所蔵する史資料（貴重書・史料稿本など）や史料編纂所の刊行物について、イメージデータのインターネット公開を行うとともに、写本類や写真などについても、原本所蔵者の意向を尊重しつつ、可能な部分からインターネット公開を進めている。史料編纂所のデータベースシステムは、日本史を学び、調べ、考えるうえで不可欠の学術情報基盤として学界から高い評価を得ている（資料 3 特-2）。

2) SHIPS を構成するデータベース

SHIPS は、様々なデータベースによって構成されている（資料 3 特-1）。目録系・テキスト系・画像系・出版物系などがあり、対象年代は古代から明治まで、対象史料には欧文史料や絵画史料、金石文や古写真を含むなど、極めて幅広く多種多彩である。アクセス数も年ごとに増加しており、図書の出納による閲覧に取って代わる勢いを示している。

SHIPS の新たな達成の一つとして、Hi-CAT Plus (HCP) の構築が挙げられる。HCP は、所蔵史料目録 DB (Hi-CAT) から発展したデータベースで、史料および史料情報を発信する手段として大きな役割を果たすものである。史料編纂所所蔵のモノクロマイクロフィルムのほぼ全件（スキャンしてデジタルデータ化）、およびカラーデジタル撮影データなどがこのデータベースに登録され、史料編纂所図書閲覧室に設けた端末で閲覧できるようになっている。単に画像を公開するだけでなく、専門のスタッフが当該史料に関する各種の知見（メタデータ）を加える作業を行っており、史料学研究の成果を公表する意味も有している。2016 年 2 月には新たな画像ビューア SHIPS Image Viewer を導入して、上記のデジタル撮影データを他のデータベースからもリンク閲覧することを可能とするなど、利便性の向上にも努めている。原本所蔵者の意向に配慮して、本データベースは現在図書閲覧室限りとなっているが、状況を見ながらより広い公開を実現することを目指している。

また、SHIPS の中では長い歴史を持つ日本古文書ユニオンカタログ DB が、外部データ連携において高度化を果たしたことも特筆される。同 DB は、本所所蔵の影写本・謄写本に収載されているすべての古文書の一点目録データベースとしてスタートし、それらの入力完了後は、写真帳、デジタル撮影およびフィルムデジタル化データ、原本データ、その他史料集に範囲を広げてデータ拡充を続けている（データ公開件数 792,861 件、底本数 8,725

件、2017年11月30日現在)。所内での利用、所外からの利用で条件は異なるが、それぞれの古文書の画像表示機能も有している。その外部連携として、東寺百合文書を所蔵している京都府立京都学・歴彩館の東寺百合文書 WEB との画像リンクを 2015 年秋に実現した。これによって日本史分野における古文書画像の利用環境は飛躍的に向上したといえる。2017 年 1 月からは、東寺百合文書 WEB から日本古文書ユニオンカタログ DB の目録情報へのリンクも実現された。そのほか、影写本と刊本情報のリンク整備を行って利用の便宜を図ったことも挙げておきたい。

さらに、歴史情報の資源化とその利便性を高めるため、新たな狙いを持つデータベースの構築も試み、成果を上げている。その一例が、正倉院文書マルチ支援（多元的解析支援）データベース SHOMUS である（資料 3 特・3、テキスト系・刊行物系 DB は第 1 章、画像系 DB は第 2 章、外国人による DB 利用については第 7 章も参照）。

3) SHIPS を支える前近代日本史情報国際センター

前近代日本史情報国際センターは、史料編纂所の歴史情報研究の中核となる組織として、2006 年に設置された。その活動は、情報学の成果・手法をも導入し、歴史史料から知識データをくみ上げるための研究へと範囲を広げている。そのため、日本史学を専攻する教員のみならず、情報学を専攻する教員も採用・配置している。その主導のもと、情報学の最新の動向をふまえて、歴史情報データベースとして先端を行く高度化の試みを実施している（資料 3 特・4）。

センターは、歴史史料にアクセスし、研究資源化し、そして歴史知識として文化社会に定着させるという過程を、コンピュータとネットワークを利用して構造化していくことを目的とし、史料情報集約化など 3 つの分野を設定して研究を展開してきた。また、情報発信事業を滞りなく展開するために、継続して設備の増強や環境の整備、組織の見直しを行っている。2016 年 2 月には情報処理システムを全面的に更新、同年 4 月には 3 つの研究分野を見直して歴史知識高度利用化など 3 つの研究ユニットに改めている。

2015 年 1 月に開催したシンポジウム「歴史情報の新たな発信」では、参加した歴史学・情報学の研究者から、史料編纂所の情報発信事業への期待の声が数々示された（資料 3 特・5）。これらの意見によって、史料編纂所が情報学との連携をさらに強化し、歴史情報学の分野で主導的な役割を果たすことの意義をあらためて確認することができた。

【資料 3 特-1】史料編纂所データベースとアクセス件数

データベースの 名称と概要	2012 年度	2013	2014	2015	2016	合計
所蔵史料目録 DB (史料編纂所が所蔵する 史料・図書等の目録情 報)	177,011	183,779	197,688	192,700	201,007	952,185
Hi-CAT Plus (デジタル画像閲覧のた めの DB)	3,168	4,528	6,834	9,715	9,334	33,579
日本古文書ユニオンカタ ログ DB (影写本等収載の古代・ 中世古文書の目録情報)	111,413	123,028	139,714	135,878	140,651	650,684
正倉院文書マルチ支援 DB SHOMUS (正倉院文書断簡の復元 等のための史料原本情 報)	—	—	12,285	83,624	116,167	212,076
Catalogue Database of the Batavia's Uitgaand Briefboek, 1621-1792 (オランダ東インド会社 文書「バタフィア発信書 翰控簿」の目録情報)	470	461	499	408	380	2,218
大日本史料総合 DB (『大日本史料』網文・ 利用史料・索引語および 一部冊の本文テキスト等 の情報)	188,951	202,262	221,210	206,823	224,625	1,043,871
編年史料カード DB (編年史料集編纂のため の「編年カード」の情 報)	91,752	99,969	116,529	110,365	116,126	534,741
近世編年 DB (編年史料集から抽出し た江戸時代重要事件網文 情報)	97,983	105,331	122,402	116,478	121,760	563,954
維新史料綱要 DB (『維新史料綱要』『復 古記』の網文情報)	97,287	108,122	124,636	117,342	122,306	569,693
近世史編纂支援システム DB (近世史料部門出版史料 集の目次・索引・標出情 報)	93,610	101,383	117,778	111,653	117,126	541,550
歴史絵引 DB (日本史・日本文化関係 の〈モノ〉や〈姿〉に関 するトレース図版と名 称・解説・参考文献情 報)	93,408	101,880	118,001	111,727	117,720	542,736
肖像情報 DB (辞書・通史類・自治体 史等収載肖像図版の所在 情報)	92,871	101,046	117,929	111,910	118,050	541,806

史料編纂所所蔵肖像画模本 DB (史料編纂所所蔵肖像画模本の画像・書誌・解説・参考文献情報)	92,636	102,059	118,694	113,383	120,969	547,741
史料編纂所所蔵荘園絵図模本 DB (史料編纂所所蔵荘園絵図模本の画像・書誌・積文・参考文献・地理情報)	90,615	98,920	115,757	109,886	115,295	530,473
金石文拓本史料 DB (史料編纂所所蔵金石文拓本の画像・書誌・銘文情報)	90,251	98,901	115,693	109,348	114,889	529,082
摺物 DB (近世後期～近代初頭発行の摺物の書誌・所在情報)	90,074	98,194	114,504	108,654	113,891	525,317
錦絵 DB (近世後期～近代初頭発行の錦絵の書誌・所在情報)	90,742	98,795	115,160	109,088	114,434	528,219
古写真 DB (幕末～明治期撮影日本・日本人関係古写真および雑誌『太陽』明治・大正期収載肖像画像の情報)	91,118	99,283	115,818	110,082	115,385	531,686
古記録フルテキスト DB (『大日本古記録』等収載古記録の全文データ)	137,302	148,992	169,588	163,938	170,608	790,428
古文書フルテキスト DB (『大日本古文書』等収載古文書の全文データ)	123,909	135,084	150,459	145,395	152,800	707,647
奈良時代古文書フルテキスト DB (『大日本古文書 編年文書』〈702～780 年〉の全文データ)	101,448	109,481	126,393	120,561	127,450	585,333
平安遺文フルテキスト DB (『平安遺文』収載古文書の全文データ)	105,367	113,452	131,409	124,682	131,043	605,953
鎌倉遺文フルテキスト DB (『鎌倉遺文』収載古文書の全文データ)	107,225	115,951	133,805	125,907	132,702	615,590
中世記録人名索引 DB (鎌倉・室町時代古記録の人名索引)	97,412	105,773	122,442	115,133	121,219	561,979
花押カード DB (『花押かがみ』編纂基礎資料「花押カード」の記載内容と画像の情報)	91,883	100,262	117,305	111,336	117,029	537,815
忘形見 DB (著名人物の死亡年月日等の情報)	—	96,202	115,257	109,194	114,837	435,490
大日本史料 7 編人名カード DB (『大日本史料』第 7 編)	—	97,747	116,638	110,736	116,488	441,609

の年代の史料の人名索引)						
応答型翻訳支援システム DB (日本史用語の欧文グロッサリ)	3,231	3,115	3,221	2,654	3,100	15,321
欧文日本古代史料解題辞典 DB (日本古代史に関する史料の欧文解題)	14,332	16,430	16,263	11,778	10,791	69,594
電子くずし字字典 DB (前近代史料から採取した字形画像と出典情報)	49,865	66,502	68,643	64,640	65,194	314,844
編年史料集 DB (編年史料集の網文・本文等の情報)	13,498	15,128	14,801	10,348	8,619	62,394
花押彙纂 DB (南北朝期以降の中世花押の影写画像と所在情報)	13,767	15,424	15,087	10,574	8,783	63,635
個人史 DB (史料に見える人名の官職・通称・出典等の情報)	243	94	135	71	68	611
人物典拠サービスモジュール (人名に関する典拠情報)	46	31	44	34	47	202
古事類苑総目録・索引 (『古事類苑』総目録・索引の検索)	1,187	176	206	239	162	1,970
合 計	2,454,075	2,867,785	3,292,827	3,196,284	3,381,055	15,192,026

【資料 3 特-2】SHIPS への評価

東京大学史料編纂所協議会外委員の発言（2015 年度第 2 回史料編纂所協議会議事概要）

史料編纂所はネット上でいろいろな史料を公開している。大日本史料、古文書・古記録から写本類まで幅広く公開されており、それは非常にありがたい。

パソコンで便利に使うことができる。特に地方の方にとってそれは大きい。

コラム 歴史の風（『史学雑誌』124-3、2015 年）

ここ三〇年ほどのあいだに史料編纂所の閲覧室での史料利用の便が格段に良くなり、近年では多くの史料がデジタル画像でも提供されるなど、利用条件は大きく拡充された。私が研究をはじめた一九七〇年初めと比べ格段に開かれたものとなっている。

【資料 3 特-3】正倉院文書マルチ支援（多元的解析支援）DB SHOMUS の概要と成果

SHOMUS は、正倉院文書の解析を支援し、広領域での学術利用を促進することを目指したデータベースである。共同拠点・特定共同研究（古代史料領域）「正倉院文書に関する史料学情報の研究資源化連携」（2010～2011 年度、代表：山口英男）での検討を経て、科学研究費・基盤研究(A)「正倉院文書の多元的解析支援と広領域学術資源化」（2012～2015 年度、代表：山口英男）等の経費を用いて構築し、2015 年 7 月より一般公開を開始した。

正倉院文書は、日本古代史の基本史料であるばかりでなく、日本文化の成り立ちを知るための未抽出な情報を大量に包含する歴史資料である。ここ 30 年の間に基礎的研究が一挙に進んだが、数多くの断簡からなる史料の利用には、様々の形で散在する史料情報を蒐集・整理し、蓄積の厚い先行研究から関連する内容を拾い出すという作業が不可欠であり、その時間と手間が大きなハードルであった。SHOMUS は、テキスト・目録・画像・調査所見などの多様な史料情報を、断簡ごとに繋留する形のデータベースである。多元的な史料情報を史料単位ごとに繋留するという方式は、歴史情報データベースではこれまでほとんど意識されたことのない方法論であるが、史料集、史料読解の工具書の編纂作業に共通する性格を持つと考えている。また、正倉院文書の帙・巻、『大日本古文書』（編年文書）の冊・頁から、その史料に言及のある研究文献を検索することのできる機能を持たせ、先行研究へのアクセスを効率化する効果を持たせた。これも、歴史情報データベースとしては画期的な機能と考えている。現在までに、全体の 4 割程度の断簡のデータと、研究文献データ約 42,400 件（論文 360 本）を公開している。

【資料 3 特-4】情報学の動向と歴史情報処理システムへの応用

- ・2000 年代半ばに起こったセマンティックウェブ*の潮流が、人文科学分野のデータにも 2013 年以降本格的に押し寄せ、ウェブ上でアクセスできるデータに対してまず識別子を与えることが必要になった。また、史料画像の生成が盛んになるにつれて、スムーズに史料画像へアクセスするための手段も必要になった。そこで、上記 2016 年 2 月のシステム更新において、すべての史料画像に対して、それへのアクセスを永続的かつ不変的に保証するパーマリンクを付与し、さらに、史料画像に対し多様な環境からアクセスでき、かつ多様な目的で利用できる仕組みとして、IIIF（International Image Interoperability Framework）に従った画像配信サーバを構築した。
- ・「史料編纂所蔵荘園絵図摸本データベース」「金石文拓本史料データベース」については、歴史データを時空間データにより可視化する機能を付与した。
- ・RDF（Resource Description Framework）は、ウェブ上でのデータ共有やデータ関連付けを、機械学習や人工知能の技術を用いて実現していくために不可欠なセマンティックウェブ*技術である。「人物典拠サービスモジュール」の構築においては、この RDF に従ったデータを生成し、これに対する検索機能を持たせることとした。

*セマンティックウェブ：メタデータを埋め込んだウェブ情報

【資料 3 特-5】シンポジウム「歴史情報の新たな発信」参加者の声

- ・地方の大学や研究機関に対する、史料編纂所の史料情報センターとしての役割は大きい。教育現場や一般市民にとっても利用価値が高い。
- ・史料研究の基礎となる編纂的解析を施した上で史料情報を提供するという点で、史料情報データベースの構築・公開は史料編纂所が長年継続してきた史料集編纂・出版の発展形ともいえる。
- ・データベースの内容のみならず、データベース構築・公開の手順やプロセスを可視化することについても、史料編纂所の情報事業に期待するところが大きい。

第4章 研究の発信と学界への貢献

1) 本所教員の研究活動・研究成果

本所教員は、史料編纂所の各種研究業務を担当するのと並行して個人研究も活発に進めている。史料集の編纂や、史料調査、データベース構築・運営などの本所研究業務は、それに携わる者が研究者としての多様な問題関心・個性を持つことによって、高い水準を維持できる。一人ひとりが自らの研究テーマを追求する個性豊かな研究者であるからこそ、優れた能力を背景に、真の研究の基礎となりうる史料集を作ることが可能となる。

本所教員の研究業績は、史料編纂所ホームページ・教員一覧からのリンクで参照できる(<https://www.hi.u-tokyo.ac.jp/faculty/index.html>)。そこにうかがえるように、多くの教員が、個人の本来の専門専門にとどまらず、自分が担当する本所研究業務の一環として扱う時代・地域の史料・事件・人物等に関わる研究課題に取り組み、成果を生み出している。本所研究業務への日常的な従事を通じて、問題関心・研究課題を広げ、結果として研究者・編纂者としての力量を磨いているといえる。

過去5年間(2012～16年)における著書・論文数(資料4-1)を見ると、各教員は、本所業務とは別に個人研究として毎年平均一人あたり3～4本の著書・論文を発表している。活発な研究活動が行われていることを示す数字である。

各種の研究評価において、その指標として著書・論文の数、なかでも査読付き論文の掲載数が重視されるのが昨今の状況である。しかし、日本史の分野では、査読誌は若手研究者が投稿して自己の研究力量を学界に示す場であることが多い。中堅以上の研究者は様々な機会に研究コミュニティで編集される論文集、あるいは査読誌であっても特定のテーマに基づく特集が組まれる号などに、執筆依頼を受けて寄稿するというのが実態となっている。いわゆる査読論文のみをカウントする評価指標は、日本史分野におけるこうした状況をカバーできていないというべきであろう。

当然のことではあるが、執筆依頼を受けた原稿であっても、内容のレベルを問わず無条件に掲載されるわけではない。編者等による査読同様のチェックが行われることが通常である。それぞれの研究者に対する総合的な評価・信頼と、個々の論文の内容の評価とが担保されることで、日本史分野における規範となるレベルの成果に結実しているといえよう。

このように考えたとき、日本史分野で21世紀に入って最も規模の大きいシリーズ企画である『岩波講座 日本歴史』(2013～15年、全22巻)に、本所教員から計10名の執筆者を出していることは注目してよい。それ以外の論文等からも、様々な媒体・機会を通じて研究成果を発信していることをうかがうことができ、本所教員が学界から高い評価・信頼を得ていることが読みとれる。

新書・選書などの一般向け書籍(一般書)が多いことも、特徴の一つに数えることができる。一般書は、論文集等とは異なりその学術的価値を系統的に評価する方法が確立していな

いため、アカデミックな評価対象となりにくい面があるが、独自の見解・知見がふんだんに盛り込まれ、学界に議論を巻き起こす内容を持つものが少なくない。また、人文系の学問に対する昨今の厳しい状況に目を向けるなら、最新の研究成果をわかりやすく発信するという点において、一般書の果たす役割は大きい。日本史に対する一般の興味・関心は決して低いものではなく、それにこたえる意味でも、一般書刊行は社会還元として優れた意味を持つ（第6章も参照）。

それ以外の成果発表としては、次に各種研究会・シンポジウムにおける研究報告が挙げられる。本所教員は毎年平均一人当たり1.36回の研究報告を行っている（資料4-2）。そのなかには国内大規模学会の大会報告や国際学会における報告も数多く含まれており、インパクトのある活発な研究活動が行われていることを示している。

博物館等における展示も、研究成果を市民にわかりやすいかたちで公開・還元することのできる有意義かつ重要な機会である。ここ数年、博物館等からの出陳要請に応じるだけでなく、本所教員が企画の段階から積極的にたずさわる機会が増している。これらの企画展には個人研究はもちろんのこと、各種プロジェクト研究の成果が随所に反映され、本所所蔵史料が出陳されるなど、個人だけでなく組織としての研究成果を公開・発信する場ともなっている（資料4-3、第2章も参照）。

科学研究費をはじめとする外部資金の獲得状況からも、意欲的な研究活動が数多く展開されていることを示している（資料4-4）。

2) 学界への貢献、他機関事業への参加

本所教員が、役員・各種委員等の立場で学会組織の運営・維持に多く携わっていることも注目される（資料4-5）。史料編纂所の施設は、研究会の会場などとしてもしばしば利用されている。歴史学の発展を舞台の下から支える有形無形の役割を果たしている。

人材育成の面においては、本所は1950年から外国人研究員を、1954年から文部省国内研究員を受け入れており、それ以後、国内外の数多くの研究員・留学生・日本学術振興会特別研究員が、本所の設備・環境を利用して研究を深めてきた（資料4-6）。その数は、平均して年間30名にのぼる。研究員・留学生は書庫への入庫など、本所スタッフとほぼ同等の条件で研究に従事することができる。また、RA（リサーチアシスタント）委嘱、各種研究支援スタッフとしての雇用といった形で、若手研究者育成の効果も上げている（第5章・第6章も参照）。

本所教員が他大学に転出し、史料編纂所での経験を生かして大学・大学院の日本史教育の現場に立ち、指導に当たる例は、数十年来途切れることなく続いている。原史料の扱いや史料研究に経験を積んだ人材を指導者として必要とする日本史専門教育の現場の状況に対し、史料編纂所は人材供給面でそれを支える存在となっている。2012～16年度においては、教員2名が他大学に転出し、専門教育に従事することとなった。

このほか、他機関が実施する研究事業に本所教員が加わり、豊かな調査実績や専門的知識を活用して、全国各地に所在する歴史史料の研究資源化を推進する例も多くみられる

(資料 4-7、第 3 章も参照)。史料を素材としてそれを高度な研究に導く専門家として、本所教員には学界の強い期待が寄せられている。

【資料 4-1】個人研究業績

年度	2012		2013		2014		2015		2016	
点数	著書	論文	著書	論文	著書	論文	著書	論文	著書	論文
	29	200	27	173	30	217	43	159	20	221
合計	229		200		247		202		241	
1 人当り	3.95		3.64		4.49		3.67		4.46	

『東京大学史料編纂所報』をもとに作成

【資料 4-2】研究報告回数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
回数	83	56	73	88	78
1 人当り	1.43	1.02	1.33	1.60	1.44

『東京大学史料編纂所報』をもとに作成

【史料 4-3】展覧会企画への参加例

サントリー美術館「お伽草子—この国は物語にあふれている—」(2012 年)・同「徒然草—術で楽しむ古典文学—」(2014 年)・同「絵巻マニア列伝」(2017 年)

本所教員が全体構成と出陳史料の選択、事前の史料調査・撮影、図録・解説の作成など、展示開催の全般にわたって参加した。近年の研究状況を正確に反映させつつ、比較的規模の大きな展覧会として、一般向けにもわかりやすくなるような工夫にも学術的な裏付けを保つべく協力をした。

三井記念美術館「東山御物の美—足利将軍家の至宝—」(2014 年)

本所教員が本展の準備段階にて、本所所蔵『高倉永豊卿記』に確認された、企画と密接な関連のある新出記事を紹介し、図録に解説論文を寄稿した。なお、『高倉永豊卿記』は、本所教員が東京大学大学院人文社会系研究科の演習を担当し、4 年間かけて大学院生とともに解説にあたり、2014 年 3 月に翻刻を発表したものである。

国立歴史民俗博物館「ドイツと日本を結ぶもの—日独修好 150 年の歴史—」(2015 年)

本所教員が展示プロジェクト委員長をつとめ、委員会にも複数名が加わった。本所教員は在外日本関係史料の調査・研究成果を活かして展示企画の中心を担った。史料編纂所は「特別協力」として、史料保存技術室(写真室)とともに海外での史料調査・撮影、図録作成にも協力した。「ドイツ皇帝博愛記念碑拓本」など貴重史料の出陳をおこなっている。

【資料 4-4】科学研究費の採択数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
基盤研究(S)	2 件	1	2	2	2
基盤研究(A)	6	7	7	5	2
基盤研究(B)	7	6	4	5	3
基盤研究(C)	7	8	8	8	8
挑戦的研究（萌芽）	1				
若手研究(A)			1	1	1
若手研究(B)	5	5	5	6	5
奨励研究	1				
研究活動スタート支援				1	1
合計	31	29	27	27	22

※各年度の延べ件数で、本所教員が研究代表者となっているもの。ほかに鹿島学術振興財団等の助成事業にも採択がある。

【資料 4-5】学会役員・委員数

2012 年度	2013	2014	2015	2016
43 名	38	36	50	36

(延べ人数)『東京大学史料編纂所報』をもとに作成

【資料 4-6】国内研究員・外国人研究員の在籍数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
国内研究員	6 名	4	3	4	1
学振研究員	11	11	9	7	9
外国人研究員	23	21	19	14	14
合計	40	36	31	25	24

【資料 4-7】他機関研究事業への参加数とその例

年度	2012	2013	2014	2015	2016
所外 PJ 参加・所外研究員	39 名	26	43	51	50
所外科研等への参加	31 件 45 名	32 43	29 37	30 51	44 67

『東京大学史料編纂所報』をもとに作成

醍醐寺文化財調査への参加

「醍醐寺古文書聖教」は、平安時代初期から近代にいたる約 800 函・10 万点の史料からなり、日本を代表する大規模寺院史料群である。その調査は、醍醐寺の全面的な理解・協力のもと、草創期の日本史学史に名を残し、東京帝国大学文学部史料編纂掛主任（現在の東京大学史

料編纂所長）・同国史学科教授を務めた黒板勝美によって、大正 3 年（1914）に本格的に開始された。以来約 100 年間一貫して継続され、現在に至っている。調査は単なる名品・優品の紹介ではなく、学術的な悉皆調査として史料一点ごとの書誌情報を記録し、目録を作成して、写真を撮影するという極めて地道な作業により進められてきた。戦後、黒板らの調査を史料編纂所古文書室が引き継ぎ、その成果を大日本古文書『醍醐寺文書』として刊行するなど、史料編纂所はこの調査研究事業に深く関与してきた。その後、醍醐寺が立ち上げた醍醐寺文化財研究所が調査の中心となって、日本全国から各分野の代表的な研究者の参加による共同体制も整い、総合的な文化財調査研究事業に発展している。その成果をもとに、「醍醐寺古文書聖教」は 2013 年に国宝に指定された。現在、史料編纂所は史料集出版事業の他、複数の教員が醍醐寺文化財研究所員を兼ねるとともに、写真撮影・整理・公開や調書原稿の整理・清書を担当するなど、共同調査研究に組織的・継続的に参加している。なお、「醍醐寺古文書聖教」の文化庁による追加指定調査も現在継続中であり、こちらにも複数の本所教員が協力している。

国立歴史民俗博物館共同研究への参加

2016 年度から開始された国立歴史民俗博物館が主催する共同研究「中世日本の地域社会における武家領主支配の研究」に本所教員 3 名が共同研究員として参加している。これまでに数回の共同研究会・史料調査・現地調査を行った。この過程で、中世文書約 70 点を含む新出史料を発見し、成果の一部は島根県立石見美術館の企画展「石見の戦国武将」展（2017 年 9 月 30 日～11 月 13 日）で速報展示を行っている。このほか、長期にわたる「シーボルト父子関係関係史料の調査」など、国立歴史民俗博物館の共同研究と海外史料調査には、本所教員が参加し、中核的な役割を果たしている。

第5章 教育と研究者養成

1) 学部・大学院教育

史料編纂所の「教育」との関わりは、大別すると、各教員が学内の他部局や他大学に赴いて授業を担当する学部・大学院教育と、PD・外国人研究員（のうち PD 相当者）に対する指導や所内の若手研究スタッフへの「教育」＝若手人材育成に分けられる。

学部・大学院教育では、文学部と教養学部、大学院人文社会系研究科と大学院学際情報学府（情報学環）において、本学の教育に参画している。文学部では、日本史前近代全体をカバーする諸分野の史料講読を用意することにより、正確で幅広い読解力養成を図るなどしている。大学院教育では、本所が蓄積してきた史料や情報、知識を駆使する研究力量、すなわち、原史料ないしはそれにできるだけ近い形の複製史料（各種写本からデジタル画像まで）を読解し、立論する力量を養成している。蓄積された史料・知識を用い多方面から検討することにより、当該史料から多くの意味を引き出す訓練であり、また、たとえば正倉院文書のように、その史料に特有の不可欠で高度な取扱技倆の体得である。

大学院学際情報学府でも、歴史情報学の前提となる歴史研究の方法と実際を理解することを目指している。多様な性格の史料を取り扱う史料集編纂のミッションに即した教育のあり方と自負している。このほか、本所教員は史料編纂所での研究業務を活かす形で、本学以外の大学の教育にも多く関わっている。

以下、具体的な数値で示すと、学内では、毎年、10～14 人が大学院教育を担当、学部はやや変動があるが、5～11 人ほどが演習や講義などの授業を持っている。学部・大学院ともに、日本史学が中心であるが、前者では文学部の文化資源学、教養学部、後者では、人文社会系研究科の文化資源学、大学院学際情報学府の授業も担当している。

学外における学部教育に関しては、慶應義塾大学・法政大学・國學院大学・中央大学といった都内の大学を中心に毎年、14～21 の大学で、20～28 人ほど（本所専任教員の 4～6 割）が非常勤で授業を担当している。同じく学外の大学院教育については、法政大学大学院・早稲田大学大学院など、同じく都内を中心に毎年、8、9 大学で、7～10 人ほどが非常勤で出講している（資料 5-1・資料 5-2）。

2) 若手人材育成

本所の若手人材育成では、PD と外国人研究員の受け入れを挙げることができる。受入の際には、担当教員を決め、在籍中の研究計画遂行や論文執筆の指導にあたっている。研究員の研究に有意義である場合には、本所の史料調査にも同行させ、原本観察による研究の現地指導を行っている。外国人研究員については、年に 1、2 回、所内で研究発表を行う機会を設け、研究交流を図っている。また各種プロジェクトにも若手研究スタッフが配

属されており、プロジェクトを推進する中で、研究会やシンポジウムの企画、発表などの形で研究者としての育成をはかっている。

日本学術振興会特別研究員 PD は、2009 年度採用者から 2016 年度採用者までの 8 年間の総数は 27 名となり、1 年平均 3.4 名弱である。16 年度に任期が終了した 2014 年度採用者までの総数でいえば、全 21 名で、1 年平均 3.5 名となる。27 名中 14 名が女性であり（2009～14 年度では 11 名）、女性比率の高いことは本所における PD 受入れのひとつの特徴と思われる。調査した範囲では、総数 27 名のうち現在 9 名がパーマネントの、1 名がテニユアトラック付の常勤研究職（立教大学や明治大学、日本女子大学、お茶の水女子大学など）についており、ほかに期限付の研究職（助教など）にも就職している（資料 5-3）。

外国人研究員では、PD 相当者の総数は、2011 年度から 2016 年度までで通算 28 名ほどとなる。年度ごとで見ると、2015 年度が 3 名ほどと少ないものの、ほかの年度はだいたい 10 名程度が在籍している。所属大学はアメリカの大学（ミシガン大学など）が目立つが、東京大学人文社会系研究科やフランスパリ国立高等研究院、ドイツのミュンヘン大学なども挙げられる。判明した範囲でいえば、大阪市立大学准教授や Fort Lewis College Assistant Professor など、現在、6 名ほどが Associate Professor や Assistant Professor となっている（資料 5-4）。

さらに、上述したように、本所には、特任研究員や学術支援専門職員、学術支援職員などとして、例年 50～60 名の研究スタッフが勤務しており（資料 5-5）、その中には、多くの若手研究者が含まれている。本所の研究スタッフを経て、パーマネントの常勤研究職についた者は多数に上る。2012～16 年度には、香川大学准教授・弘前大学専任講師・岐阜聖徳学園専任講師・帝京大学専任講師・東京大学助教などに就任している。

3) 教育と研究者養成に関する本所の特徴

以上のデータや、本所に在籍経験のある若手研究者のコメント（何人かの外国人研究員や PD などに在籍した経験のある若手研究者からのコメント）（資料 5-6）を総合して、教育と研究者養成の面で史料編纂所が持つ特徴は次のような点にある。

教育の面から見た時、本所の最大の特徴は、①本所スタッフが各地に赴いて入手してきたマイクロフィルムやデジタル画像なども含めて、研究の基となる多種多様かつ膨大な所蔵史料があること、②それに基づく研究を積み重ねてきた前近代の日本史研究者が 50 数名在籍していることである。

以上二つの利点に基づき、本所教員は、学内・学外の講義や PD・外国人研究者・各種研究スタッフなどとの関わりの中で、組織として、また個人として蓄積してきた「知」を伝えており、この分野の若手人材育成に大きな寄与を果たしている。

また、本所に在籍する PD や外国人研究員などは、本所が所蔵する膨大な史料に、より効率的にアクセスすることができ、研究の進展が図れる。それと同時に、PD や外国人研究員などの積極的な受け入れにより、本所は若手研究者が集まる場ともなっており、そこ

で形成された人脈が後の研究活動にとって有用なものとなっていることも重要な点である。

【資料 5-1】出講大学など一覧

2012 年度

学内学部（6 人）

教養学部・文学部（日本史）

学内大学院（10 人）

人文社会系研究科（日本史・文化資源）・学際情報学府

学外学部（21 大学・26 人）

聖学院・法政・大正・中央・慶應義塾・國學院・学習院・東京女子・川村学園女子・上智・千葉・首都大学東京・青山学院・愛知・神戸・早稲田・大妻女子・法政・武蔵・日本・国士館

学外大学院（8 大学 8 人）

國學院・青山学院・日本女子・中央・学習院・慶應義塾・早稲田・駒澤・法政

2013 年度

学内学部（5 人）

教養学部・文学部（日本史・文化資源）

学内大学院（12 人）

人文社会系研究科（日本史・文化資源）・学際情報学府

学外学部（21 大学 28 人）

法政・聖学院・お茶の水女子・大正・東北・中央・國學院・聖心女子・学習院・川村学園女子・上智・千葉・武蔵・青山学院・立教・東京外国語・慶應義塾・早稲田・駒澤・清泉女子・大妻女子

学外大学院（8 大学 8 人）

國學院・法政・青山学院・日本女子・中央・慶應義塾・早稲田・駒澤

2014 年度

学内学部（6 人）

教養学部・文学部（日本史・文化資源）

学内大学院（12 人）

人文社会系研究科（日本史・文化資源）・学際情報学府

学外学部（16 大学 22 人）

法政・聖学院・大正・中央・國學院・聖心女子・学習院・武蔵・青山学院・立教・東京外国語・慶應義塾・早稲田・駒澤・清泉女子・横浜市立

学外大学院（9 大学 7 人）

國學院・東北・法政・青山学院・日本女子・中央・早稲田・駒澤・東洋

2015 年度

学内学部（11 人）

教養学部・文学部（日本史・文化資源）

学内大学院（14 人）

人文社会系研究科（日本史・文化資源）・学際情報学府

学外学部（16 大学 21 人）

法政・聖学院・中央・國學院・聖心女子・学習院・武蔵・青山学院・東京外国語・慶應義塾・
早稲田・駒澤・清泉女子・大阪・首都大学東京・成蹊

学外大学院（8 大学 8 人）

國學院・法政・青山学院・日本女子・学習院・中央・早稲田・駒澤・

2016 年度

学内学部（11 人）

教養学部・文学部（日本史・文化資源）

学内大学院（13 人）

人文社会系研究科（日本史・文化資源）・学際情報学府

学外学部（14 大学 20 人）

法政・聖学院・中央・國學院・聖心女子・学習院・武蔵・慶應義塾・早稲田・駒澤・清泉女
子・首都大学東京・横浜市立・九州

学外大学院（8 大学 10 人）

國學院・法政・青山学院・日本女子・中央・早稲田・駒澤・横浜市立

【資料 5-2】出講人数・出講先大学数

年度	東京大学		学外	
	学部	大学院	学部	大学院
2012	6 名	10 名	26 名(21)	8 名(8)
2013	5	12	28 (21)	8 (8)
2014	6	12	22 (16)	7 (9)
2015	11	14	21 (16)	8 (8)
2016	11	13	20 (14)	10 (8)

※（ ）内は大学・大学院数

【資料 5-3】本所在籍 PD の常勤研究職就任者数

本所受入 年度	PD 人数 (新規)	常勤研究職 就任者数*	職 名
2009	5 名	4 名	聖心女子大学講師、名古屋大学講師、花園大学 准教授、明治大学専任講師
2010	1		
2011	5	3	立教大学准教授、国立歴史民俗博物館准教授、 本所助教
2012	5	3	お茶の水女子大学講師、日本女子大学講師、東 京学芸大学准教授
2013	2		
2014	3		
2015	2		
2016	4		
合計	27	10	

* パーマネントないしテニュアトラック付きの常勤研究職

【資料 5-4】外国人研究員（PD 相当）在籍者数

2012 年度	2013	2014	2015	2016
13 名	11	10	3	8

【資料 5-5】研究スタッフ数

年度	2013	2014	2015	2016
特任研究員	9 名	10	8	4
学術支援専門職員	16	23	21	27
学術支援職員	26	26	30	27

【資料 5-6】PD・外国人研究員（PD 相当）・研究スタッフ経験者のコメント

外国人研究員（2012～14 年度）

博士論文のテーマは近世日本の対外関係でしたが、非常に多くの史料を集めることができましたし、今後の研究にも使うことができます。史料編纂所の先生や研究員の方々からフィードバックを頂き研究が深まりましたし、候文と崩し字を読む練習でも大変お世話になりました。

RA（2010～13 年度）・学術支援専門職員（13～14 年度）・特任研究員（14～15 年度）

- ・史料編纂所の先生方にご指導いただいたこと。
- ・自身の研究分野のみならず、担当した業務内容や先生方のお仕事内容に関することも含む幅広い専門知識を得られたこと。
- ・図書室を利用し、貴重な史料や書籍を閲覧できたこと。
- ・様々な分野の先生方・研究員・職員の方々と知り合えたこと。

- ・就職の際の履歴書に、経歴として書くことができたこと。
- ・日本史学の専門職がどのようなものか知ることができ、自身の就職を考える上で役に立った。

日本学術振興会特別研究員 PD（2012～14 年度）

- ・史料編纂所図書室の史料・文献を利用することができる。特に、外国語史料のマイクロフィルムや写真帳を閲覧することができるため、国内で対外関係史研究に必要な史料にアクセスでき、海外調査を行う場合の事前準備にも便利である。
- ・史料編纂所の図書室のみではなく、総合図書館・東洋文化研究所を含む東京大学内の図書室を利用することができる。
- ・受け入れ教員の主催する研究会を含めて、所内で開かれる各種の研究会・シンポジウム等に参加することができる。
- ・日本学術振興会特別研究員である他の若手研究者のほか、サバティカル研究者や外国人研究員とともに研究できる環境にある。そのため、研究に関する情報を交換し、知見を広めることができる。

外国人研究員（2012～14 年度）・特任研究員（14～16 年度）

- (1) 最も大きなメリットは、やはり全国各地・世界各地の日本史関係の史料を自由に閲覧できたところにあると思います。私は研究上、長崎、そして福岡・山口などの九州・中国地方の文書館に多くの関係史料があり、それらを読む必要があります。通常は、やはり現地に足を運んで史料調査を実施しないと閲覧できないはずですが、史料編纂所には、所蔵分のほか、各地から広く蒐集された史料の写本や複写が多くあり、史料に基づいて研究を行うための絶好の環境といえます。そして、外国人研究員も書庫に入れることや、史料を一時的に貸し出しして研究室で読むことが許されています。
- (2) 1 点目とほぼ匹敵する重要な利点は、研究の助言を多く得られたことです。史料編纂所には日本史研究者が数多くおり、各分野の専門家が揃っています。個々の「知」を合わせると、日本史の知識ベースとして世界の規模と言っても過言ではないのかもしれませんが。私のような外国人研究者は、日本史の研究を行う際に、くずし字が読めない、候文の文法を十分に理解していない、基礎知識が不足しているなど、日本人の研究者と比べると、戸惑うところが遥かに多いと思います。その場合、専門家からの指導がないと、なかなか前に進めません。私の場合も、受け入れ教員はもちろん、多くの教員から親切に指導していただいて、効率よく多くの研究上の壁をクリアできたと実感しております。
- (3) 各国の日本史研究者とよい仲間関係を築くことができたことも、メリットとして挙げられます。外国人研究員室には、アメリカを中心に、各国の日本史研究者が集まっています。研究員を務める間、同研究室の多くの外国人研究者、特に若手研究者と知り合い、アイデアや問題関心を分かち合い、互いに刺激を与え合う議論を頻繁に行うことができて、とても有益だったと思います。また、帰国した研究仲間に誘われて、同じパネルを組んで国際会議に参加する機会も得ました。

第6章 社会への成果還元

社会とのコミュニケーションに努め、研究の成果を市民・社会にわかりやすく発信・還元し、社会貢献の実を上げることは、研究者・研究組織の社会的役割として強く求められるところである。史料編纂所とそこに所属する研究者は、様々な場面で市民・社会へ研究成果を還元する活動に関わっている。

数の多い事例としては、自治体史編纂への関与が挙げられる。各教員から自己申告された内容によれば、9県（青森・長野・山梨・静岡・愛知・三重・石川・鳥取・山口）、17市町の自治体史編纂に関わっている。愛知県西尾市・福岡県福岡市からは、市史編纂の基礎作業となる史料蒐集・調査のための受託研究を受け入れている（資料 6-1）。自治体史編纂は、地域の文化事業として全国ではほぼ例外なく行われており、日本史研究における地域連携の形として大きな意味がある。史料編纂所の教員はそれを支える学識専門家集団として期待されており、それぞれの地元の研究者との協業により、着実な成果を上げて来ている。

国および自治体の文化財行政への関与では、国の文化審議会（文化財分科会）専門委員に5名、都道府県の文化財保護審議会委員に5名、市町村等の文化財保護審議会委員に6名の教員がそれぞれ委嘱されている。このほか、文化財整備等を指導する委員（地方自治体）、文化財調査に関わる委員（国・地方自治体）の委嘱もある（資料 6-2）。学校教育に関しては、高等学校・中学校の教科書執筆にも教員が関わっている（資料 6-3）。

市民向け教養講座などへも多くの教員が出講している（資料 6-4）。地域貢献の点では、東京都文京区が実施している区民向けの「アカデミア講座」に、2016年度から史料編纂所協力講座を設け、半年5回の講座を開いている。これまでのところ、開講のたびに受講希望が定員を大幅に上回るという、予想以上の好評を博している。また、主催・共催・協力の形で全国各地において市民向け講座を開催していることも、学術機関として他に類例のない活動であろう（資料 6-5）。講座の内容が、史料編纂所の研究事業・共同研究の成果であることが多いのも特徴である。

一般向け教養書を多数執筆していることも、本所教員の研究活動の特徴である（資料 6-6）。そのテーマ・内容には、史料編纂所で担当する編纂・研究分野に関係するものが多くみられ、本所のプロジェクト研究の成果を、一般向けに伝えるものも刊行されている。研究成果の社会還元を積極的に図っていることの表れであり、同時に、本所の研究活動が社会から注視され関心を持たれていることを示していると思われる。また、『週刊朝日百科』の責任編集者や、岩波新書の中世史シリーズの執筆者に本所教員が何人も加わっていることは、学界を代表する研究者としての評価の表れといえる。また、特筆すべきものでは、史料編纂所編『日本史の森をゆく』（中公新書、2014年）の刊行がある。予想を大幅に超えた部数の売り上げがあり、書評・レビューでは、歴史への興味・関心や研究組織の意義について、好意的評価が数多く寄せられた。多くの教養書を刊行し知名度の高い教員も本所に複数所属し

ている。市民向けの語り手として、本所教員に強い期待が寄せられているのである。

本所の教員・技術職員の研究成果が、新聞・TV等のマスコミの報道で取り上げられた件数も、ここ数年で着実に増加している（資料 6-7）。新聞では全国紙だけでなく、地方紙・地方版に取り上げられる件数の多いことが特徴である。地域と連携した活動を展開していることの反映であり、全国的な知名度・信頼度のバロメーターになると思われる。

以上のように、史料編纂所は研究組織としての特性を生かすことで、他に例を見ない形による社会への成果還元役割を積極的に果たしているといえよう。

【資料 6-1】自治体史編纂への参加

都道府県史	9 件	青森県史／長野県史／山梨県史／静岡県史／愛知県史／三重県史／（石川県）加能史料／新潟県史／山口県史
市町村史	17	（栃木県）二宮町史／（群馬県）館林市史／（埼玉県）熊谷町史／（東京都）田無市史／多摩市史／（長野県）長野市誌／富士見町史／（静岡県）沼津市史／大仁町史／（愛知県）新修名古屋市史／新編西尾市史*／（石川県）金沢市史／小松市史／門前町史／（島根県）松江市史／（福岡県）新修福岡市史*／行橋市史

*2 件は、史料編纂所が受託研究を受け入れている。

【資料 6-2】文化財行政への関与（2016 年度の委員等人数）

文化庁	文化審議会（文化財分科会） 専門委員	5 名	
	その他委員・調査員	4	
都道府県	文化財保護審議会委員	5	東京都 2／神奈川県／千葉県／群馬県
市町村等	文化財保護審議会委員	6	（東京都）足立区／練馬区／武蔵野市／（埼玉県）所沢市／（千葉県）市川市／松戸市
その他		8	奈良県飛鳥宮跡活用検討委員会 （福島県）会津磐梯町慧日寺跡指導委員会 ／（神奈川県）鎌倉市文化財専門委員会 ／小田原城跡調査・整備委員会／（静岡県）伊豆の国市史跡等整備調査委員会 ／（島根県）史跡益田市城館遺跡群整備検討委員会 ／（長崎市）長崎市出島史跡整備委員会建造物復元小委員会 ／（宮崎県）都城市都城島津邸審議会

【資料 6-3】教科書の執筆者

高校日本史 B『新日本史 B』 山川出版社	1 名
高校日本史 B『新選日本史 B』 東京書籍	1
中学校社会歴史分野『中学社会 歴史 未来をひらく』 教育出版	1
中学社会歴史分野『新編新しい社会 歴史』 東京書籍	2
中学社会歴史分野『中学歴史 日本の歴史と世界』 清水書院	1

【資料 6-4】市民向け教養講座への出講

2012 年度	2013	2014	2015	2016
37 件	35	36	45	70

【資料 6-5】市民向け教養講座の主催・協力の事例（2016 年度）

- 「あきたスマートカレッジ・あきた教養講座 戦国末期から江戸初期の東北・秋田 ～東大史料
編纂所特別講座」（秋田県生涯学習センター 3 回開催 来場者 延べ 479 名）
- 「文京アカデミア講座（史料編纂所協力講座）日本史から見る、日本と海外との交流」（文京区・
文京シビックホール学習室ほか 5 回開催 受講申込各回 40 名・定員制）
- 「文京アカデミア講座（史料編纂所協力講座）史料集から見る日本史の風景」（同上 5 回開催
受講申込各回 40 名・定員制）
- 「陽明文庫講座」（杉並区・セシオン杉並ホール 1 回開催 来場者 260 名）
- 「公開講座 新・古典を読む―歴史と文学―」（長野市・金鶏会館 12 回開催 来場者 延べ 960
名）
- 「西尾市岩瀬文庫特別連続講座 史料から歴史の謎を読み解く 2016」（西尾市・岩瀬文庫 2 回
開催 来場者 延べ 120 名）
- 「第 7 回陽明文庫講座」（京都市・立命館大学朱雀キャンパス／同・京都府立京都学・歴彩館 2
回開催 来場者 延べ 756 名）

【資料 6-6】教養書の執筆

[単著]

- 榎原雅治『室町幕府と地方の社会』（岩波新書 シリーズ日本中世史 2016 年 5 月）
- 金子拓『織田信長 〈天下人〉の実像』（講談社 2014 年 8 月）
- 黒嶋敏『海の武士団―水軍と海賊のあいだ』（講談社 2013 年 9 月）他
- 近藤成一『鎌倉幕府と朝廷』（岩波新書 シリーズ日本中世史 2016 年 3 月）
- 高橋慎一郎『北条時頼』（吉川弘文館 2013 年 8 月）
- 藤原重雄『史料としての猫絵』（山川出版社 2014 年 5 月）
- 西田友広『悪党召し捕りの中世 鎌倉幕府の治安維持』（吉川弘文館 2017 年 3 月）
- 本郷和人『戦国武将の明暗』（新潮社 2015 年 3 月）他
- 本郷恵子『怪しいものたちの中世』（角川学芸出版 2015 年 12 月）他

山本博文『敗者の日本史 赤穂浪士と四十六士』（吉川弘文館、2013年1月）他
横山伊徳『開国前夜の世界』（吉川弘文館 2013年2月）

【編著】

金子拓編『織田信長の見た「夢」』（朝日新聞出版 2013年3月）*2
田島公編『天皇と貴族の24時間365日』（朝日新聞出版 2013年10月）*2
近藤成一編『京と鎌倉のダイナミクス』（朝日新聞出版 2013年11月）*2
末柄豊編『応仁・文明の混迷と戦乱』（朝日新聞出版 2013年12月）*2
山家浩樹編『日本文化の源流の実態』（朝日新聞出版 2013年12月）*2
久留島典子編『乱世を生きた人々』（朝日新聞出版 2013年12月）*2
史料編纂所編『描かれた倭寇 「倭寇図巻」と「抗倭図巻」』（吉川弘文館 2014年10月）*1
史料編纂所編『日本史の森をゆく 史料が語るとっておきの42話』（中央公論新社 2014年12月）
田島公編『近衛家名宝からたどる宮廷文化史—陽明文庫が伝える千年のみやび』（笠間書院 2016年3月）*1
江川文庫編・東京大学史料編纂所古写真研究プロジェクト編集協力『写真集・日本近代化へのまなざし—蕪山代官江川家コレクション—』（吉川弘文館 2016年3月）*1
須田牧子編『「倭寇図巻」「抗倭図巻」をよむ』（勉誠出版 2016年4月）*1
久留島典子・高橋則英・山家浩樹編『文化財としてのガラス乾板—写真が紡ぎなおす歴史像』（勉誠出版 2017年3月）*1

*1 本所プロジェクト研究に関わるもの

*2 『週刊朝日百科 週刊新発見！日本の歴史』シリーズ

【資料 6-7】新聞記事

2012年度	9件	朝日・毎日・読売・北海道・函館・長崎
2013	22	朝日・毎日・読売・日本経済・東京・福島新報・佐賀・熊本日日 The Japan News・週刊新潮
2014	38	朝日・毎日・読売・日本経済・産経・日刊スポーツ・時事通信・共同通信・神戸・山陽・山陰中央新報・高知・西日本・長崎・沖縄タイムス NHK ニュース WEB・FBS 福岡放送 WEB・RKC 高知放送 WEB 読売カルチャーWEB
2015	53	朝日・毎日・読売・日本経済・東京・産経・時事通信・共同通信・日本海・中日・三河新報・愛三時報・神戸・山陽・中国・佐賀・長崎・大分合同 NHK ニュース WEB
2016	45	朝日・毎日・読売・日本経済・産経・北海道・千葉日報・中日・近江毎 夕・滋賀夕刊・京都・神戸・山陽・山陰中央新報・愛媛・高知・西日本・琉球新報・日刊ゲンダイ WEB

第7章 国際的活動と海外への発信

1) 史料編纂所の国際的活動

史料編纂所は、前近代日本史に関する史料の研究・編纂・出版を目的としているが、すべての事業の重要な基礎となる調査に関しては、早い時期から国内のみならず、歴史的に交流のあった諸外国に蓄積された史料も対象としてきた。また、本所と海外の研究者との交流は太平洋戦争以前にまでさかのぼるが、特に1980年代以降の日本の経済発展を主因とする国際社会におけるプレゼンスの向上に伴って、海外における日本学研究がとみに盛んになると、本所が長期にわたって継続的に進めてきた研究事業が国際的にも注目され、国際規模における研究拠点としての重要性・有益性が認識されてきた。その結果、本所に滞在して調査研究を進めようとする、アジアや欧米からの大学院生および大学・研究機関等所属の外国人研究者の数は増加している。本所においては、このような潮流を好機ととらえて、個人や機関など様々なレベルでの良好な研究関係の構築を積極的に進めている。具体的には、以下に述べるような形で、主体的に調査研究対象を広げるとともに、研究プロジェクト・学会報告・大学院教育等への招待・参加・協力の機会を利用するなどして情報発信に努め、研究成果の公開および社会への還元を国際的にを行っている。

2) 在外史料等の調査

本所における在外外国語史料の調査には戦前に遡る古い歴史があり、1950～1980年代には日本学士院の委嘱を受けた在外未刊行日本関係史料蒐集国際学士院連合関連事業により大規模な蒐集を行なった。その後も着実に蓄積を続け、近年ではロシア、中国を中心にした在外日本関係史料プロジェクト、古写真研究プロジェクト（第3章11・4参照）などによって、調査蒐集はかなり進展した（資料7-1）。とはいえ、幕末関係を中心にまだ多く課題があり、今後も調査が必要である。

また、収集した史料の一部については、目録出版などにより研究資源化に努めている。ただし、目録や画像の公開体制はなお十分とは言えず、国内外と協力体制を組み、より使いやすい研究基盤の構築を模索していくことが求められている。

海外流出の日本語史料も、近年調査対象として注目が集まっている。本所では、イェール大学東アジア図書館所蔵YAJコレクション（本章6参照）やヴァチカン図書館所蔵マレガ文書（第3章9参照）などの調査を行っている。国内外で協力して、史料の整理、撮影、目録作成などを行うため、長期のプロジェクト運営による信頼関係の維持が不可欠である。

3) 国際学会・研究集会の開催と研究報告

歴史学の国際研究集会は、在外日本関係史料プロジェクトをはじめとして、科学研究費などのプロジェクトの一環として随時開かれている。それら研究集会の一部については、

日本学士院（国際学士院連合関連事業）との共催で行われている。情報学分野では、比較的大規模な国際学会のホスト役も務めている。

近年では、本所教員の国際学会・研究集会での報告も増えてきており、半数近くは英語でなされている。

また、本所教員の在外研究が、調査先・共同研究先の開拓や人間関係の維持のために、不可欠なものとして貢献していることにも、この場を借りて言及しておきたい。

4) 国際的な研究交流・共同研究

ここではまず、東アジア史料研究編纂機関協議会での学術交流を特筆したい。本所と韓国国史編纂委員会、中国社会科学院近代史研究所が理事機関となり、日中韓三国における持続的な友好協力関係の基盤を形成するため、各国の史料編纂と歴史研究に関わる学術交流を行っている。2014年には韓国ソウルで第4回の国際学術会議が開催され、2015年に共同協定書が結び直されて、原則として2～3年ごとに、持ち回りで国際学術会議を開催することになった。2016年11月には東京大学 IIRC（伊藤国際学術研究センター）会議として、史料編纂所主催・日本学士院共催による第5回東アジア史料研究編纂機関国際学術会議が東京大学において開催された。

また本所では、毎年度の研究編纂の成果としての出版物を、海外において日本学研究の基幹的役割を果たしている大学に逐次寄贈し、国際的な拠点形成に寄与している。具体的には、ハーバード他アイビーリーグを含むアメリカの諸大学、オックスフォード（イギリス）、ライデン（オランダ）、コレージュ・ド・フランスなどヨーロッパの諸大学、中国復旦大学・韓国ソウル大学・ベトナム社会科学院などアジアの大学・研究機関が含まれる。

5) 研究環境の提供

史料編纂所においては、海外において前近代日本史研究に従事する研究者を、希望に応じて外国人研究員として随時受け入れている。外国人研究員は、本所スタッフと同様に書庫内に立ち入り、図書・資料を閲覧・借出することができる。また、所内に共同研究室を設置し、机・本棚・ロッカーなどを共同で使用するすることができる。

外国人研究員は、原則として海外の大学において研究教育に携わる者、または大学院博士課程において博士論文の執筆に従事する者を、担当教員の申請により教授会で審議了承の上受け入れている。前者については、研究課題にもとづき著書の執筆を進めている場合が多く、その完成に際しては本所における史料調査等の成果が大きく貢献している。後者については、所属大学の指導教授とも適宜連絡を取りながら、受け入れ教員を中心としてしばしばアドバイスを与えることもあり、質の高い博士論文の完成に大きく貢献している。その後、彼ら彼女らのほとんどは、各国・地域の日本研究に関する基幹的な大学にポストを得て後進の研究者育成や日本史教育に活躍するとともに、本所における研究成果を踏まえて1冊目の著書を完成し、テニユアを取得するなど高い評価を受けている。さらにそのうちの多くが、リピーターとして再び本所の外国人研究員に応募し、研究を推進させるというサイクルを

形成している（資料 7-2）。

なお、外国人研究員による研究発表会を開催し、本所滞在中の研究成果の一端を報告し、意見交換等を行うことで相互に学術交流を深めている。史料編纂所が行う調査研究や編纂出版事業の進展にも役立つ機会となっている。

海外からは、本所データベースに頻繁にアクセスがある。ある 1 か月間のサンプルを見ると、月 500 件以上のアクセスが 7 か国（地域）を経由してあった（資料 7-3）。

また、欧米の日本学の基幹大学において、本所と研究上の交流があり、日本語の図書を専門的に扱うライブラリアンにインタビューを行ったところ、利用者アンケートの結果にもとづく回答を得ることができた。

それによれば、まず、素晴らしい一次史料の宝庫であり、教員・学生の研究・教育への活用の可能性が非常に大きいといった意見が複数寄せられたという。また、具体的には、古文書フルテキストデータベース・鎌倉遺文フルテキストデータベース・大日本史料統合データベースなどの存在が挙げられ、海外の研究者にとっての画像史料の利用価値の高さも指摘された。加えて、1000 年以上にわたる字形を追跡している電子くずし字字典データベースは、奈良文化財研究所との共同研究の画期的成果であり、日々の研究に不可欠であるとの意見も出された。応答型翻訳支援システム・Glossary of Japanese Historical Terms については、翻訳用語共有化への活用の期待が述べられた。

今後は、ワークショップ・シンポジウムの開催などを通じて、本所データベース群をさらに海外に情報発信し、活用を促進してゆくことに対する期待も寄せられている。

6) 海外での専門教育支援

海外での専門教育支援の例として、Kambun（漢文）ワークショップと、イエール大学東アジア図書館所蔵 YAJ コレクション調査が挙げられる。

Kambun ワークショップは、アメリカ・南カリフォルニア大学のジョン・ピジョー教授の主導のもと、一定程度以上の日本語能力を有する大学院博士課程の学生を主体として、毎年夏季に 4 週間程度のワークショップが開催されてきた。史料編纂所は、ピジョー教授を長年にわたり外国人研究員として受け入れてきたが、その過程で築かれた研究協力関係を基盤として、ほぼ毎年本所教員 1 名ないし 2 名で個人的に講師を引き受けている。講師は参加者の希望等を加味しながら、主として前近代の日本史史料を選定し、和風漢文の読解力を向上させることを目的としてワークショップを進める。アメリカ・カナダ地域はもちろん、ヨーロッパ等からの参加者もあり、未来の欧米における日本史研究を主導すべき人材の育成に大きく貢献している。

イエール大学東アジア図書館が所蔵する YAJ（日本イエール協会）コレクションは、太平洋戦争以前に同大学において初めて日本史を講じた朝河貫一が、史料編纂所に滞在した折、イエール大学における日本学教育の促進を主たる目的として、黒板勝美をはじめとする当時の本所スタッフとの交流を通じて蒐集したものである。近年の調査によって、同コレクションの蒐集・装幀等に、史料編纂所が組織としても深くかかわっていたことが明らかになっ

てきた。そこで、同大学同図書館の全面的な協力のもと、大学共同利用機関法人人間文化研究機構による日本関連在外資料調査研究事業に関する委託を受けて、本所教員による YAJ コレクションの総合的・継続的な調査研究プロジェクト「イエール大学をはじめとする米国大学所蔵日本関連資料の再活用による日本研究の推進」が実施された（2010～15 年度）。特に、貴重な中近世の文書原本を装幀した「貼交屏風」は破損が著しく、調査のために約 80 年ぶりに本所に「里帰り」を果たしたが、解体・調査の結果、発見された下張文書等から、当時の本所修復担当によって現状の形に装幀されたこと等が明らかとなった。本史料は永年保存を考慮の上、保存技術室修復室による修復をほどこして 2012 年にイエール大学に返却された。

調査の成果を公開するため、同大学同図書館において毎回の調査に付随して研究集会が開催され、本所スタッフおよびアメリカ側の研究者が研究報告を行った。また、調査研究の進展にともない、貴重書と判断された史料は順次同大学のバイネキ稀観書図書館に移管されたが、バイネキ図書館においてもさらに原本の調査研究を促進する目的で研究資金が交付され、本所教員 2 名がおのおの 1 か月間、同図書館のフェローとして滞在した。

以上の成果は、普及版の図録 *Treasures from Japan: in the Yale University Library* としてアメリカにおいて出版され、アメリカ図書館協会 (ALA) 稀観書部門の Katharine Kyes Leab & Daniel J. Leab American Book Prize Current Exhibition Awards を受賞した。さらに国内においては、本所編『イエール大学所蔵日本関連資料 研究と目録』（勉誠出版、2016 年）を出版し、成果を公開した。

本事業の終了後もプロジェクトは継続され、本所教員の招聘による講演等、イエール大学における日本学研究教育に大きく貢献している。

https://www.hi.u-tokyo.ac.jp/exchange/yale/top_page/index.html

【資料 7-1】近年の在外史料探訪

2012 年度

- ・ロシア連邦サンクトペテルブルク市所在日本関係史料の調査
- ・オーストリア共和国所在日本関係古写真等の調査・撮影
- ・スペイン・ポルトガル所在日本関係史料の調査

2013 年度

- ・オーストリア共和国・スイス連邦所在日本関係古写真等の調査・撮影
- ・ロシア連邦サンクトペテルブルク市所在日本関係史料の調査
- ・イタリア国立ローマ中央図書館所蔵日本関係史料の調査

2014 年度

- ・フォン・ブランデンシュタイン家日本関係史料（古写真）調査（ドイツ連邦共和国）
- ・ロシア連邦サンクトペテルブルク市所在日本関係史料の調査

2015 年度

- ・ハワイ所在日本関係史料の調査・撮影（アメリカ合衆国ハワイ州立文書館）
- ・ピーボディ・エセックス博物館所蔵文書の調査（アメリカ合衆国）
- ・ロシア連邦サンクトペテルブルク市所在日本関係史料の調査
- ・イギリス・フランス所在日本関係写真史料等の調査

2016 年度

- ・オランダ国立北ホランド州文書館所蔵文書の調査
- ・ロシア連邦サンクトペテルブルク市所在日本関係史料の調査
- ・フランス所在日本関係古写真調査

【資料 7-2】外国人研究員所属・滞在期間一覧

所 属	滞在期間（年）
フランス／パリ国立高等研究院／博士課程	2007～12
韓国／国立清州博物館／学芸研究士	2012
カナダ／アルバータ大学／修士課程	2012
イラク／バグダッド大学／博士課程	2012
アメリカ／南カリフォルニア大学／博士課程	2011～13
アメリカ／南カリフォルニア大学／大学院生	2011～13
アメリカ／ミシガン大学／博士課程	2011～12・13
カナダ／アルバータ大学／修士課程	2012～13
韓国／ソウル大学／副教授	2012～13
イギリス／ケンブリッジ大学／研究員	2012・13
日本／東京大学／博士課程→PD	2012～14
アメリカ／カリフォルニア大学／博士課程	2012～14
アメリカ／プリンストン大学／博士課程	2012・13～14
スウェーデン／王立工科大学／常任講師	2012～13・14
アメリカ／シートン・ホール大学／教授	2013～14
アメリカ／南カリフォルニア大学／博士課程	2013～14
アメリカ／ハーバード大学／博士課程	2013～14
アメリカ／フロリダ州立大学／助教	2014
韓国／東北亜歴史財団／研究委員	2014
台湾／国立台湾大学／教授	2014
アメリカ／北アイオワ州立大学／教授	2014
ドイツ／ミュンヘン大学／博士課程→講師	2008～12・15
アメリカ／ピッツバーグ大学／客員助教	2010～12・15
ドイツ／ボン大学／専任講師	2012・13・14・15
日本／東京大学／博士課程	2013～15

アメリカ／南カリフォルニア大学／博士課程	2014～15
アメリカ／ニューヨーク州立大学／准教授	2014～15
中国／浙江大学／副教授	2014～15
ポルトガル／リスボン大学／准教授	2015
アメリカ／ミシガン大学／博士課程	2012～16
ロシア科学アカデミー／東洋古籍文献研究所／上級研究員	2012・13・14・15・16
フランス／高等研究院／教授	2012・13・14・15・16
アメリカ／カールトン大学／准教授	2012・15・16
アメリカ／ミシガン大学／博士課程	2014～16
アメリカ／ハーバード大学／博士課程	2016
中国／南開大学／専任講師	2016
中国／中国科学院大学／副教授	2016
カナダ／アルバータ大学／准教授	2013・16～（継続中）
アメリカ／プリンストン大学／博士課程	2016～（継続中）
アメリカ／南カリフォルニア大学／博士課程	2016～（継続中）

【資料 7-3】 主要地域を経由した史料編纂所ウェブサイトへの訪問数

(2015 年 5 月 500 件以上)

	欧州 連合圏	中国	アメリカ	ブラジル	ドイツ	台湾	オースト ラリア	イタリア
ページ	908	134	152	112	90	36	24	14
件数	1,113	1,511	6,188	1,436	2,445	1,282	581	598

東京大学史料編纂所第 5 回外部評価報告書

2018（平成 30）年 11 月 20 日

編集・発行 東京大学史料編纂所

東京都文京区本郷 7-3-1

印刷 ヨシダ印刷株式会社